

平成 2 5 年度

年 次 報 告 書

学校法人 浅井学園

北翔大学・北翔大学短期大学部

目 次

I. 平成25年度事業概要報告	1
II. 部門別事業報告	
1. 教育部門	
大学院	8
人間福祉学部	16
生涯学習システム学部	23
生涯スポーツ学部	40
短期大学部	49
2. 学務部門	
教育支援総合センター 学習支援委員会	58
教育支援総合センター 学生生活支援委員会	60
教育支援総合センター F D支援委員会	63
図書館	65
保健センター（学生相談室）	68
エクステンションセンター	73
教職センター	81
体育管理センター	86
キャリア支援センター	88
アドミッションセンター	91
3. 研究部門	
北方圏学術情報センター	94
北方圏生涯スポーツ研究センター	97
4. 全学運営部門	
点検評価委員会	102
特別研究費審査・評価委員会	102
キャンパス・ハラスメント防止対策委員会	102
情報セキュリティ委員会	103
研究倫理委員会	103
大学広報本部	105
5. 監査等部門	
内部監査室	107
コンプライアンス委員会	107
6. 事務部門	
企画部	109
総務部	112
教育支援総合センターオフィス	115

I. 平成25年度 事業概要報告

平成25年度の入学生は、大学院が 26人、大学学部が 455人(編入学 25人を含む)、短期大学部が 163人、北海道ドレスメーカー学院が 57人であり、前年度に比べて入学生総数は若干増加したものの、入学定員を充足しているのは、大学院生涯学習学研究科・新設の生涯スポーツ学研究科、生涯学習システム学部学習コーチング学科及び生涯スポーツ学部スポーツ教育学科の2研究科、大学2学科という状況である。在籍数はそれぞれ 42人、1,669人、363人、111人であり、研究科の新設があった大学院を除き、平成24年度を下回る状況となっている。

このような状況にあつて、大学では従来の人間福祉学部(地域福祉学科・医療福祉学科・福祉心理学科)、生涯学習システム学部(芸術メディア学科・学習コーチング学科)及び生涯スポーツ学部(スポーツ教育学科)の3学部6学科を、平成26年度から生涯スポーツ学部(スポーツ教育学科・健康福祉学科)及び教育文化学部(教育学科・芸術学科・心理カウンセリング学科)の2学部5学科に改組するための設置届出を平成25年5月に行った。また、短期大学部は2学科とも教育課程の見直しを行い、平成26年度から新たな教育課程とするための学則改正を行った。北海道ドレスメーカー学院では、校舎移転による施設設備充実の専用パンフレットを作成して広報にあたってきた。

1. 教育研究活動に関する計画と実績

本学園は、「社会人に相応しい職業的技能と幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」の建学の精神のもと、北翔大学・北翔大学短期大学部・北海道ドレスメーカー学院を設置している。それぞれ、「愛と和と英知」「愛と和と国際性」の教育理念を掲げ、長期ビジョンとしてめざす方向「人間性あふれる知の力、地域と未来に貢献する力、社会に生きる実学の力」を定め5つの指針の下に高等教育の本質を追究するために、教育研究活動を行ってきており、平成25年度の計画と実績については以下のとおりである。

1) 教育研究活動に関する計画

【教育活動】

北翔大学・北翔大学短期大学部

- ①平成26年度改組に向け、教育課程内容の充実及び免許・資格等養成課程申請等円滑な移行準備に取り組む。
- ②新教育組織の特徴を活かすと共に、学生の教育環境を整えるための施設整備を行う。
- ③現行教育課程における教育目標の具現化のため、教育内容の充実に努め学力の向上を図る。
- ④教員採用選考検査、国家資格取得試験等の合格率向上に向け、対策講座の実施等、試験対策支援の強化を図る。
- ⑤G T (Guidance Teacher=指導教員)制、オフィスアワー、基礎教育セミナー等を通じて学生の状況や基礎学力を把握するとともに、教員間、関係部署間の連携や初年次教育プログラムにより学生指導・支援の充実や基礎学力の向上を図る。
- ⑥各種F D (Faculty Development=教員の教授能力の向上)／S D (Staff Development=職員の職務能力の向上)事業への参加者増を推進するとともに、他大学との連携・協力によるF D活動に取り組む。

○上記計画についての報告

- ・大学の改組及び短期大学部の教育課程の見直しについては、計画にしたがって届出を行い、平成26年度から新たな体制でスタートすることが可能となった。教育職員免許状申請につ

いては、文部科学省の指摘を踏まえてカリキュラム及び担当教員の見直し等を行い、平成 26 年 3 月に認定された。また、各種福祉系資格・保育士資格についても計画どおり設置が可能となった。

- ・法改正等による新教育課程に対応した機器の充実、授業展開を計画どおり行った。学生の資質向上（基礎力・専門知識・実践力）のため、教育課程の円滑な展開、実習、学外行事等を滞りなく実施した。
- ・2号棟を解体して新2号棟を建設し平成26年3月に竣工した。新2号棟の完成により教育・保育、音楽系の教育環境が充実し、これまで車椅子での通行ができなかった1号棟及び3号棟との通行が可能となった。
- ・昨年同様教職センターが主催する教員採用選考検査対策を行った。一般教養、教職教養、教科指導、面接及び模擬授業等、7月～2月にかけて順次対策指導を行った。加えて学科独自の対策講座も行われ、今年度の教員採用検査合格者は、現役学生22名（昨年19名）、既卒者35名（昨年43名）の合計57名（昨年62名）であった。また、その他の資格では、エクステンションセンター主催の社会福祉士国家試験対策講座と連動して、学部・学科における対策講座を実施、精神保健福祉士についても学科での対策講座を行っている。社会福祉士合格者は現役8名（昨年6名）、既卒者9名（昨年8名）、合計17名（昨年14名）であり、精神保健福祉士は現役学生3名（昨年1名）、既卒者1名（昨年2名）、合計4名（昨年3名）という状況であった。大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻では臨床心理士第一次筆記試験対策講座と第一次合格者向けの第二次試験対策及び面接指導を行った。既修了生向けにインターネット中継による講座配信を行った。合格者は現役1名、既修了生3名の合計4名であった。
- ・G T（Guidance Teacher＝指導教員）やゼミ担任による履修・就職・生活の相談や指導を行い、また、欠席が目立つ学生や授業についていけない学生等については、教員間、関係者を含めて情報共有をはかり、連携して対応を行った。
- ・F D研修会等については予定どおり実施した。公開授業では学生の参加も可能とし、出席者が増加した。京都F Dフォーラム等学外におけるF Dプログラムに各学部から教員が参加した。また、学生F Dについても本学学生と他大学の学生の交流が図られた。

北翔大学大学院

- ①平成 26 年度の基礎となる学部の改組・再編に伴う各研究科の教育課程の編成を検討するとともに、研究科の再編について検討を進める。
- ②社会人院生の就学機会確保に対応する教育課程の運営を行う。
- ③研究センターとの連携を深め、院生の研究活動を奨励するとともに、地域貢献活動を一層充実させる。

○上記計画についての報告

- ・基礎となる学部の改組及び資格認定校の継続に対応するカリキュラムの見直しを図るとともに、将来に向けた検討を開始した。
- ・社会人院生と指導教員との綿密な履修打ち合わせによって就学機会確保を図った。
- ・生涯スポーツ学研究科では北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携により、院生を多くの研究活動に参加させることができた。北方圏学術情報センターと人間福祉学研究科及び生涯学習学研究科の連携については継続課題となった。地域貢献活動ではシンポジウムや研修会等を実施したが、更なる工夫が必要である。

北海道ドレスメーカー学院

- ①企業等主催ファッションショーへの参加、ショップ経営等産学連携授業を継続し、社会で活躍できる人材の育成を図る。
- ②インターンシップによる企業実習を強化し、学生に社会人としての自覚を促す。
- ③各種資格検定取得講座の指導強化に取り組み、合格率の向上に努める。

○上記計画についての報告

- ・企業・団体が主催するショーやイベントに多数参加するとともに、出店やワークショップ等を含め実習による実践力の向上により就職にもつながった。
- ・学生に対しインターンシップの重要性を認識させることは図られたが、金銭的な負担から道外でのインターンシップを断念するケースや、企業側の受入体制が整っておらず断られるケースが見受けられた。

【研究活動】

- ①研究、制作、発表活動を推進し、国内外の学会参加の支援等により、研究成果の積極的公表に努める。
- ②北方圏学術情報センターでは、平成 24・25 年度の成果報告会を行う。
- ③北方圏生涯スポーツ研究センターでは、平成 23～25 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の成果取りまとめを行って、学会等において公表するとともに、文部科学省に報告し、外部評価を受ける。
- ④北海道ドレスメーカー学院では、新しい情報や技術を取り入れるため、全国的な研修会や講座に積極的に参加し教員のスキルアップを図る。

○上記計画についての報告

- ・研究センターを中心とした研究成果の発表のほか、生涯学習学研究科では院生による国際学会での発表 1 名、個展開催 1 名があった。
- ・北方圏学術情報センターでは成果報告として 2 月にパネル展を行い、関連行事として、レクチャーコンサート（音楽グループ）、歩き方チェック（健康グループ）及び作品展（芸術グループ）の 3 企画を実施した。
- ・北方圏生涯スポーツ研究センターでは、9 月に研究成果報告書概要を文部科学省に提出した。研究成果は学術論文 43 編、学会発表 29 題が公表された。また、3 名の外部評価員を委嘱し、総合評価では A A B（2 名 A 評価、1 名 B 評価）の評価を得た。一部研究においてその進捗と公表が予定通りに進んでいない状況があった。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、4 名の教員がコレクションや展示会及び他校視察等での研修を行った。

2. 社会交流・地域貢献等に関する計画

①高大連携、教育機関との連携

高大連携や大大連携及び各種教育機関との連携により、本学の教育資源を提供するとともに、学生ボランティア活動を推進して学生の実践的な資質の向上を図る。

②ボランティア活動等

主体的にボランティア活動に取り組む学生に対する支援を行うとともに、地方自治体、公共団体及び市民団体等との連携による学生の地域貢献活動を推進する。

③市民向け講座、研究会等

地域と連携した、教育・研究としてのシンポジウム等の開催、市民対象の公開講座・シンポ

ジウム、健康・スポーツサポート等により地域貢献を推進する。

○上記計画についての報告

- ・高大連携では新規に2 高等学校と連携協定を締結し合計 10 校となった。ふるさと江別塾、道民カレッジにおける講座提供、札幌市生涯学習センターとの相互広報、札幌学院大学との資格・就職対策講座の相互利用を行った。このほか、札幌圏大学間連携ネットワークや北海道・大学生等ボランティアネットワークなどへの参画等も行っているが人的制約もあり協力依頼への対応にとどまっており、積極的な取り組みには至っていない。学生ボランティア活動推進のためエクステンションセンター長が中心となって、自主的に震災ボランティア活動をしている学生に働きかけ、震災ボランティアサークルが設立された。
- ・ボランティア希望学生の登録を行い、福祉施設、学校、NPO法人、官公庁等からのボランティア依頼についてメールによる情報提供を行った。併せて、ボランティア情報掲示板での情報提供を行い、述べ 133 名が活動した。
- ・市民向け教養講座は 57 講座を実施し、受講者は 766 名であった。学部・学科の特長を生かしたシニア向け、こども向けの講座の実施、受講料無料の市民講座等により、多くの市民に生涯学習の機会を提供した。また、学部の改組に合わせた新学部・学科名による講演会を行い、7 回述べ 215 名の参加があった。

3. 学生支援に関する計画

- ①東日本大震災の被災学生に対しては、引き続き修学支援・経済支援を行う。
- ②生活困窮学生への支援のため、奨学金制度の改善を検討する。
- ③学生のセルフケア能力向上のため、ニーズに応じたワークショップの開催、健康診断結果に対する継続的指導を行う。
- ④常勤カウンセラーを配置し、相談サービスの質の向上を図る。
- ⑤夏季就活合宿、キャリアデザインサークル、コミュニティワーク等の参加者増を図り、学生のキャリアに対する意識啓発と就職率向上に繋げる。
- ⑥学部・学科、エクステンションセンター、教職センターの連携により、教員採用選考検査、各種国家資格取得の支援を一層推進する。

○上記計画についての報告

- ・東日本大震災被災学生については支援を行うべく準備していたが、対象となる入学生はいない状況であった。
- ・奨学規程を改正し、生活困窮学生に対する奨学金を昨年度の 4,600,000 円から 6,450,000 円に拡大し、一人あたりの給付額は 200,000 円から 150,000 円に減額したものの、給付人数を昨年度の 23 名から 43 名と増加した。
- ・当初 4 回の開催を予定していた健康講話（ワークショップ）について 7 回開催した。また、健康診断結果に対する保健指導を継続して実施し、その効果と課題について人間福祉学部紀要に発表した。
- ・常勤カウンセラーの配置により、保健センターの保健指導等の回数を増やすことができ、また、学生相談室の利用件数は昨年度の 747 件から 1,026 件と大幅に増加した。
- ・夏季就活合宿及びコミュニケーションワークについては学生の申し込みが少なく実施に至らなかった。今後は新学部の教育課程内における必修化へと移行して実施するとともに、2 年次以上の学生については、学生参加型ゼミガイダンスの強化等異なる形で学生にアプローチしていく。就職率については全体では、平成 26 年 5 月 1 日時点で大学 97.2%、短大 97.9%と目標としていた 90%を上回った。卒業生に対する進路決定の状況は大学 83.2%、短大

89.4%となった。

- ・教員採用検査対策では教職センターが主催して行う学習会を7月～2月にかけて順次実施するとともに、連動して学部・学科による独自対策も行われ、57名の合格に結びついた。社会福祉士国家試験対策については、エクステンションセンターが主催する実力講座のほか、連動して関係学部・学科による対策指導が行われ、昨年より合格者数は増加した。

4. 学生確保に関する計画

大学・短期大学部は改組及び新教育課程の計画に基づき平成26年度入学者を630人、北海道ドレスメーカー学院は80人を目標として学生募集活動を行う。

- ①大学の改組による新学部・学科を広く周知するための特別広報を行う。
- ②短期大学部の50周年と新教育課程が広く周知されるよう広報を行う。
- ③学部・学科の明確なコンセプトを打ちだした高校生に訴求力のある募集ツールを作成する。
- ④オープンキャンパス、進学相談会及び高校訪問等、従来から行っている学生募集活動の強化・見直しを行う。また、オープンキャンパス参加が出願へと繋がるよう各学科の魅力を在学生との交流、模擬授業、保護者対象企画等を通じて周知していく。
- ⑤高大連携、地域貢献事業等の積極的推進及び学科の独自ツール作成、学科イベントのホームページでの告知等により大学及び学部・学科の周知に努める。
- ⑥北海道ドレスメーカー学院では、産業界・学校関係・官庁関係・保護者・高等学校・高校生など、総合的な視点から見た告知・広報活動を行い、校舎移転による充実した教育内容の周知に努める。

○上記計画についての報告

- ・新学部・学科を周知するため、地下歩行空間での大型ポスター掲示、地下鉄大通駅周辺のアドピラー告知、TVCMの強化、学科ごとのパンフレット制作、事務職員による高校訪問チームによる高校訪問、新聞紙上での学長対談等を実施して特別広報に取り組んだ。
- ・短期大学部50周年を広く周知するため、大学案内、リーフレット等に50周年ロゴを表記して広報を行った。
- ・大学案内のほかに学科ごとの特色や詳細な情報を伝えるパンフレットを制作したほか、北翔プレス、教員採用合格者や現職教員の卒業生情報を記載したパンフレット等によって本学の特色について広報した。
- ・オープンキャンパスでは学生スタッフ中心の運営を実施し、学生の目線でキャンパスライフや資格取得プロセスなどのプレゼンテーションを行った。高校訪問は事務局スタッフが新学部・学科の改組と短期大学部の新教育課程を理解し、大学全体の説明が可能となるよう情報を共有して実施した。各種進学相談会については参加動員数・出願実績等を考慮して会場・業者を選択して参加した。
- ・高大連携は新たに2校と新規提携を結んだ。連携校の本学訪問に際し、施設見学、授業参観等を実施した。また、連携校の校長や担当者と本学各学部長・学科長等の情報交換会、企業が求める人材像について人事担当者との情報交換会を行った。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、産学連携事業における学院の説明資料配布、近隣エリア（円山地区・地下鉄西18丁目エリア）におけるチラシのポスティング、オープンキャンパスの毎月実施による高校生・社会人・保護者の来場、ファッションショーにおける無料送迎バス運行による高校単位での来場等により告知・広報活動を行った。

5. 同窓会との連携に関する計画

在学生及び卒業生の支援のため、同窓会の協力を得て、連携を図りながら各種の取り組みを

行う。

- ①在学生への奨学金、課外活動等への経済的支援について協力を得る。
- ②同窓生子女等入学及びオープンキャンパスなど入学者確保に向けた取り組みについて協力を得る。
- ③現職教員研修会、卒業生交流会・研修会等を通し、卒業生のフォローアップ、キャリアアップを推進する。

○上記計画についての報告

- ・オープンキャンパス、卒業生研修会、課外活動支援のほか、短期大学 50 周年記念事業において支援をいただいた。また、震災ボランティア支援・被災児童夏休みリフレッシュプログラム等の支援をいただき各事業の取組実施が可能となった。

6. 運営・管理の改善及び効率化に関する計画

- ①平成 26 年度改組にあわせた学務運営機構及び事務組織の再編を検討する。
- ②ハラスメントの防止、情報セキュリティ対策、研究倫理、コンプライアンス等に関する意識向上のための各種研修・啓発事業を確実に実行する。
- ③内部監査に基づく適切な業務遂行に務め、監査結果に基づく業務改善、効率化を推進する。

○上記計画についての報告

- ・学務運営機構及び事務組織の再編については、新学長のもと平成 26 年度に検討することとした。
- ・ハラスメント防止とFDの観点から、体罰防止研修会を実施した。キャンパス・ハラスメント委員と相談員の合同会議により、対応マニュアル等の確認を行い理解を深めた。情報セキュリティについては教職員全員を対象として自己点検を実施したが、全学的な研修会は未実施であった。コンプライアンス研修会については日程調整ができず未実施となった。
- ・内部監査は現金、金融資産等の現物を管理している部署を重点に実施し、管理・牽制体制と事務の厳正化について指導を行った。

7. 財務内容の改善に関する計画

平成 25 年度予算は学園の現状に基づく財政収支の見通しを踏まえて対応しつつ、平成 26 年度改組を上昇に転ずる好機と捉え、関連する事業の重点化とその充実に努める。

- ①教職員の原則不補充、学内役員手当の凍結継続、学外役員手当の引き下げ、時間外勤務及び非常勤講師料の削減等、引き続き総人件費の抑制に努めつつ、組織構造に支障のないよう退職者の範囲内において、適宜必要な人材補充を検討する。
- ②平成 26 年度改組に関連する支出、教育研究分野及び緊急性・安全性に配慮した施設・設備等の重点施策を除き、執行段階での効率化を図る。
- ③予算管理委員会による予算統制及び予算管理各部門における効率的な予算執行により諸経費の抑制に努める。

○上記計画についての報告

- ・部門ごとに予算の効率的な執行を行い経費削減、総人件費の抑制に努め、帰属収支差額のマイナス幅を縮小した。なお、平成 26 年度の教職課程設置において専任教員の追加が求められた。
- ・新 2 号棟の建設により教育環境の改善とバリアフリー化を実施した。当初計画よりも工事費等の高騰が著しい状況にあったが、計画の見直しを行い予算内で完成した。

8. 点検評価・情報公開に関する計画

- ①教育研究活動及び大学運営について、第三者評価機関の評価基準に則り点検評価を確実に実施し、その結果を公表するとともに教育研究活動の充実と運営改善に活用していく。
- ②法令に則り、自己点検評価結果、財務情報、年次報告書、教育研究上の基礎情報、修学上の情報等の情報を公開するとともに、さらなる内容の充実と精選に努める。
- ③学内ネットワークの活用による情報の共有化を深め、学園新聞、保護者懇談会等を通じて大学の情報の公開・提供に努める。

○上記計画についての報告

- ・情報の公表については、法令と第三者評価機関の評価基準に則り、内容の見直しを行いつつ、教育研究上の基礎情報、修学上の情報、財務情報等を本学 Web サイトにて公表している。
- ・ステークホルダー、特に保護者については、ホームページ、学園新聞、保護者懇談会にて状況の報告、情報の公表・周知を行っている。

9. その他の業務運営に関する計画

- ①地球環境の保全や資源保護及び昨今の電力需給対策に沿って省エネルギー対策に全学的に取り組む。
- ②防火・防災意識の向上に努め、避難訓練、誘導対策等を実施する。

○上記計画についての報告

- ・昨年同様、不要な照明の消灯、休業期間中の一部エレベータの停止、エスカレータの停止等を行うとともに、内窓サッシの取付による暖房の効率化に向け対策を行った。また、省エネ設備導入の観点から新2号棟にはマルチエアコンシステムを導入した。
- ・消防法改正に伴う諸設備の改修を計画どおり実施した。また、危機管理マニュアルを制定し、教職員に公表した。消防訓練については8月に実施した。

以上

Ⅱ. 部門事業報告

1. 教育部門

部署： 大学院 人間福祉学研究科	
本年度の 取組課題	(1) 平成 26 年度学部改組に向けての取り組み ・基礎となる学部・学科の再編に伴い、現代のニーズに合致した教育内容の編成とその充実をはかる。 ・他研究科との改組統合の可能性も含めた検討を行う。 (2) 学生確保 ・人間福祉学専攻においては、本学学生をはじめ周辺大学等に対して、本研究科の特色を積極的にアピールし、福祉系大学院修士課程として、社会人特に卒業生も含めた幅広い領域の入学生を確保できるよう広報し、学生募集に努める。 ・臨床心理学専攻では、臨床心理センターを最大限に活用するとともに、臨床心理センター企画の公開講座等の開催を通して、広報活動を推進する。 ・オープンキャンパス等の機会において、大学院の広報活動を推進する。 (3) 教育内容の充実 ・各専攻における人材育成の基本方針に合う入学者選抜が実施されているかどうか、基礎資料をもとに検討を行う。 ・教育内容・方法について、各専攻における教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の課題を明確化し、課題解決のための具体的方策を検討する。 (4) 地域貢献 ・ポルトの有効活用等を含め、両専攻で行ってきた地域貢献活動を一層充実させる。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 人間福祉学専攻においては、人間福祉学部で取得可能であった教職課程が新学科の健康福祉学科では取得できなくなったことから、入学生の動向を把握しながら教職課程の見直しを行った。その結果、「家庭」の専修免許については、平成 26 年度から廃止した。なお、廃止した教職課程については、生涯学習学研究科での他研究科履修が可能となるよう対応し、改組に伴う取り組みをすることができた。 臨床心理学専攻においては、臨床心理士養成の第 1 種指定大学院の継続のため、人間福祉学専攻も含めた教育課程の整備を行った。その結果、5 年間の指定校の継続が認められた。指定校の継続については、研究科の改組統合においても継続できるよう取り組みを継続する。 (2) 人間福祉学専攻においては、研究科の修了生を招いたシンポジウムを人間福祉学部の卒業生研修会と同時開催し、広報に努めた。その結果、社会人 2 名の出願があり、その 2 名が入学した。 臨床心理専攻では、臨床心理センター企画の公開講座を開催し、本学の教育内容の広報に努めた。その結果、8 名の出願があった。しかし、試験の欠席を含めて、最終的には 5 名の合格で、3 名の入学となった。 オープンキャンパスでの広報活動については、学部改組に伴い担当教員がまとまることができないことから、都度アドミッションセンターと連絡を取り、相談者が来た場合には対応できる体制を整えた。 (3) 教育内容の充実のため、昨年及び一昨年度に引き続き、大学院独自の授業評価アンケートを実施した。教員に対する遠慮がでないよう、臨床心理センター助手を介して授業内容ならびに授業方法についての意見を直接聴取した。臨床心理学専攻においては、学内外の臨床実習についての要望、および本学教育の特色について意見聴取した。これらの結果は、まとめ次第、教員間で情報共有を行うことになっている。 (4) 人間福祉学専攻におけるシンポジウムの開催、臨床心理専攻における臨床心理センターを介した

	研修会の開催を行った。人間福祉学専攻では会場をポルトにすることも考えたが、人間福祉学部の卒業生研修会と同時開催して本学学部生および卒業生への広報とするため、本学において実施した。臨床心理学専攻では、ポルトを活用して若手の臨床心理士向けの研修会を、8月に開催した。
次年度への課題	・人間福祉学専攻においては、引き続き、社会人も含めた幅広い領域の入学生を確保できるように広報し、学生募集に努める。臨床心理学専攻においては、臨床心理センターの企画を通して、広報活動を推進する。 ・入学者選抜の方法について、各専攻における人材育成の基本方針に合う入学者選抜が実施されているかを検討する。 ・平成26年度学部改組を踏まえ、研究科の改組・統合における課題を検討する。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 基礎学部である人間福祉学部が根本的な改組計画を実行している段階にあってこの学部からの高度教育を担う人間福祉学研究科ではその移行期にあって順風満帆とは言えない状況下での取り組みの努力が表されている。臨床心理士養成の第1種指定大学院の指定継続や、人間福祉学専攻をも連動させた教育課程の整備および各研修会の開催などが該当している。努力が見えていて評価される。加えて結果として、5年間の指定校の継続が認められたところは評価される。 【次年度への課題について】 「研究科の改組・統合における課題を検討する」との課題項目を果たし、それに伴って魅力ある研究科として本研究科に優秀な受験生を集中させる重要性が改めて認識される。

部署： 大学院 人間福祉学研究科 人間福祉学専攻

本年度の取組課題	(1) 入学生の確保に向けて、以下の事業を行う。 ・新カリキュラムによる教育体制の充実と社会人対応を強調した学生募集のためのチラシ作成と配布 ・社会人、特に卒業生に対する積極的な広報活動を、卒業生研修会の協力を得て実施 ・地域と連携した教育・研究としてのシンポジウム等の実施 (2) 24年度からの保健医療福祉関連専門職の再教育を主眼においた新カリキュラムへの移行をスムーズに行い、学生の幅広い専門的知識の醸成と研究能力の向上を図る。 (3) 質の高い修士論文作成のため、以下の指導・審査体制を確立し、指導の充実を図る。 ・1年次の研究発表会および2回の修士論文中間発表会の開催における本専攻内外の関係教員による充実した指導 ・主査・副査による上記発表会前の指導の徹底 ・修士論文の仮提出・仮審査制の導入により、より質の高い論文を目指した指導の徹底 (4) 社会人の就学機会の確保のため、授業時間と授業場所に配慮した授業展開を行う。
取組結果と点検・評価	(1) 入学生の確保に向けて、以下の事業を行った。 新カリキュラムによる教育体制の充実と社会人対応を強調した学生募集のためのチラシ作成と配布を実施した。 社会人、特に卒業生に対する積極的な広報活動を、卒業生研修会の協力を得て、10月19日に実施した。 地域と連携した教育・研究のシンポジウム等として、上記の卒業生研修会の協力も含め、シンポジウムを実施した。 (2) 平成24年度からの保健医療福祉関連専門職の再教育を主眼においた新カリキュラムへの移行をスムーズに行い、学生の幅広い専門的知識の醸成と研究能力の向上を目指した。 (3) 質の高い修士論文作成のため、以下の指導・審査体制を確立し、指導の充実を図った。 1年次の研究発表会を6月12日に開催。2年次の修士論文中間発表会を7月31日に開催した。

	また12月4日には1年次、2年次合同による後期中間発表会・後期研究発表会を実施した。なお、修士論文終了予定者1名については、本人の都合により実施していない（その後休学）。 主査・副査による上記発表会前の指導を徹底して実施した。 平成26年1月には修士論文が仮提出され、今年度より導入した仮審査を1月15日に実施し、評価項目に沿った指導の徹底を図った。 2月3日に修士論文の本審査を行った。 (4) 社会人の就学機会の確保のため、授業時間、曜日など、集中講義での開講も含めて、特段の配慮が必要となり、年度末までの調整を必要とした。
次年度への課題	・入学生の確保に向けて、社会人対応を強調した学生募集のためのチラシ作成と配布、特に卒業生に対する積極的な広報活動の実施。 ・地域と連携した教育・研究、さらに卒業生に対する積極的な広報活動としてのシンポジウム等の実施。 ・社会人の就学機会の確保のため、授業時間、曜日、展開方法（集中講義等）に関する再検討。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 本年度の取り組み課題は限なく遂行されていることが解る。修士論文執筆の指導、その仮審査・審査とそれらを通した再指導などに注力されていて良い取り組みシステムになっていると評価される。また、社会人の就学機会の確保への取り組みは教員負担を伴う困難を乗り越えて遂行されたと考えられるが、本来は本学大学院全体の課題としても考えられる事項でありその点に対して早期にアプローチされており、その経過の重要性をここに記述しておきたい。 【次年度への課題について】 今年度、一步を踏み出した取り組みの成果を後方視的に把握し、専攻の研究教育の充実に資する計画でその具体性を指向するよう望まれる。

部署： 大学院 人間福祉学研究科 臨床心理学専攻

本年度の取組課題	(1) 学生確保 学内からの進学者を増やすため、大学院生の交流、学内勉強会等への参加等、学部学生への広報活動を推進する。 オープンキャンパスと連携し、臨床心理センターの公開、研究室見学を積極的に実施するとともに、ホームページによる広報、ポスター・パンフレット等の改訂を行う。 修業年限の弾力化の観点から、社会人入学ならびに長期履修制度の導入を検討する。 (2) 資格取得・就職率の向上 臨床心理士資格認定試験の合格率100%を達成するため、大学院修士生および在学生を対象とした自主的参加による合格対策勉強会を、昨年度よりも早い時期から実施する。 (3) 教育課程の検討ならびに教育内容の充実 臨床心理学領域必修科目について、授業科目のあり方および展開方法等の検討を行う。 臨床心理センターとの連携により、教員および大学院修士生の研修機会を提供する。 (4) 臨床心理センターの活用 臨床心理士養成指定大学院第一種指定大学院として、臨床心理センターの活動を充実し、学生の実習施設・研修施設としての活用促進をはかる。 (5) 地域貢献 村瀬嘉代子客員教授の来学に伴い、地域に開かれた研修機会を有効に設定し、教育効果を上げる。
取組結果と点検・評価	(1) 入試制度の検討を行い、学内推薦制度の該当者については、一部受験科目を免除することとし、学内からの受験をこれまで以上に優遇するかたちに改変した。 授業や大学祭企画、入学前支援プログラム等、大学院生と学部学生が直接交流をもつ機会をな

	るべく数多く作ることによって大学院の広報活動を行い、教員による個別の細やかな案内を行った。 大学院実習施設としての臨床心理センターを、大学祭の会場や、学部生授業での見学実習として使用し、さらに、臨床心理センター主催の研究会に、学部生の参加を促すことによって、学部生に対して大学院のアピールに努めた。 オープンキャンパスでの大学院修了生による体験談を語るコーナーの設置、大学ホームページへのニュース欄への院生レポートや修士論文発表会、研究テーマ等の掲載、新学科と合同でのブログの開設等により、広報に努めた。 学外からの出願者増に向けて、学外向け大学院入試説明会（年2回）を開催、教員個別の問い合わせに対して、細やかな対応を行った。 社会人入学と長期履修制度については、平成25年度が第一種指定大学院の継続申請年度にあたり、認可を確実にするためにも導入を控えた。 I期とII期あわせて8名の出願があったものの、辞退者が相次ぎ、最終的に入学者は3名となった。受験者は全員学外からであった。平成25年度改変した学内推薦制度の周知徹底、学内からの進学者増にむけたさらなる取組、および学外受験者にむけた早期からの広報活動が必要とされる。 (2) 臨床心理士資格認定試験の合格率を上げるために、第一次筆記試験対策講座を実施し、参加できない修了生のためにインターネットでの実況中継を行い、さらに、一次試験終了後に合格者を対象とした二次試験対策講座を開催し、面接指導を個別に行った。平成25年度修了生3名のうち、1名の合格に加え、過年度修了生3名が合格した。今後は、大学院終了年度の受験生に対する合格率アップへの取り組みが求められる。 就職支援として、キャリア支援センターと連携しつつ、一般公募の求人の他に、教員が院生の希望や適性をふまえつつ求人情報を集め、採用に至るまでの支援に努めた。平成25年度修了生の就職率は100%であった。 (3) 臨床心理学領域必修科目の実習・演習科目を中心に内容の検討を行った。 修士論文指導について、次年度に向けて、院生の実習および就職活動と並行しての進捗をふまえ、修士論文研究の調査時期、論文の最終提出期限の検討を行った。 臨床心理士養成指定大学院第一種指定大学院としての指定継続申請を行い、平成26年度より6年間の指定継続認可を得た。 (4) 臨床心理士養成第一種指定校として、臨床センターでの実習の機会の増加を図った。具体的には、教員が行うインテイク面接および継続面接の陪席の機会と、実際に院生が継続面接を実施する機会を増やし、教員によるスーパーバイズを継続的に実施した。今年度の教員面接の陪席は5件、院生による面接担当機会は102件であった。 (5) 村瀬嘉代子客員教授の来学に合わせ、対人援助研究会、夜間事例研究会、児童福祉領域研究会、若手セミナー、特別講義を実施し、地域に開かれた研修機会を数多く開催すると共にし、院生への教育効果を上げた。
次年度への課題	・入学生確保のために、本学学部生および学外者を対象とした入試広報活動を推進する。 ・心理職国家資格化の方向性を随時確認し、大学卒でも受験可能な国家資格制度となった場合、大学院の在り方や定員等を含めた骨子について検討を行う。 ・平成25年度継続認可を得た臨床心理士養成第一種指定校としての教育体制と教育内容の向上に努める。 ・大学院改組における課題を検討する。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 取り組み課題に対して取り組み結果が具体的に記載されており、記述されている自己評価は妥当と思われる。記述の範囲内では取り組み成果がなべて評価されると思われる。記述の範囲外への前方視的説明が残されていると思われた。

	【次年度への課題について】 上述した「記述の範囲外への前方視的説明」とは、入学生数の不足の問題なのであるが、これについて専攻が主体的にどのように考え、取り組むかが重要と思われた。
--	---

部署：臨床心理センター	
本年度の取組課題	(1) センター活動の充実 学生の学内実習施設として活用を推進するためのシステムを検討する。 新たな広報方法として、センター広報ツールの製作や広報行事の企画などを積極的に導入・展開し、来談者数の増加をはかる。 近隣の心理臨床施設等との連携をより強化し、地域に根ざした心理臨床活動が行えるように努める。 センター備品および心理検査等の維持・管理に努め、臨床心理センターとして良好な環境を提供できるように努める。 (2) 地域貢献 センター主催行事として、学科新設にあたっての高校生・一般市民対象の講座を開催する。また昨年と同様、対人援助研究会、事例研究会、児童福祉領域勉強会、大学院生および若手臨床家セミナーを引き続き開催することにより、本学の広報・地域貢献活動を積極的に行い、大学・大学院のイメージ向上を期する。 外部メンタルヘルスサービス企業の業務委託を受け EAP（従業員支援プログラム）事業を継続して行う。
取組結果と点検・評価	(1) 臨床心理士養成指定大学院の学内実習施設として、円滑に実習が進められるように、臨床心理センター運営委員会を定期および臨時で開催し、相談活動等についての情報共有を密にし、院生の実習担当の調整を細やかに行った。 センターの広報活動として、センター運営委員教員の学外での相談支援活動や講演、および、臨床心理センター主催行事を通して地域への広報周知を行った。その結果、相談ケースが前年度より大幅に増加した。今年度の受理面接件数は 15 件（受理面接のべ人数 28 人）、継続面接件数は 118 件（継続面接のべ人数 158 人）であった。 センター案内リーフレットは、過年度作成の残部を用い、新規に作成しなかった。 近隣の心理臨床施設との連携により、紹介による本センター相談ケースが増加した。 センター備品として、新たに空気清浄機や造花等の設置を推進し、臨床心理センターの環境整備と美化、衛生管理に努めた。 (2) 村瀬嘉代子客員教授の来学にあわせ、対人援助研究会 6 回（累計参加者数 330 名）、事例研究会 3 回（累計参加者数 80 名）、児童福祉領域勉強会 4 回（累計参加者数 160 名）、大学院生および若手セミナー 1 回（参加者数 40 名）、総計 14 回の臨床心理センター主催行事を開催し、地域住民および近隣大学院生、対人援助職に向けた研修の場を提供した。 外部メンタルヘルスサービス企業の業務委託を受けている EAP 事業については、北海道地域での利用希望がもともと少なく、本センターへの委託相談ケースはなかった。
次年度への課題	- 臨床センターでの実習の教育指導体制をより充実させる。 - 質の高い心理臨床活動の継続的展開を通して、地域に貢献する。 - 改組・統合に際し、新体制の円滑な推進に寄与する臨床心理センター主催行事の開催を検討する。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 大学院の研究科専攻に直属する型のセンターとして小規模ながら取り組み課題を努力を以てやり遂げている様子である。同名の専攻があって、それと連動する業務が述べられており、業務遂行方式としても好ましい実践になっていると考えられた。一部に連動と混同が曖昧に述べられている点が認

	められるが、同名であるだけにその区別が各々の位置づけを明記するので2者の立場の独自性をアピールできる程それらの存在意義が明確に理解されると思われた 【次年度への課題について】 臨床の事例数・企画行事への参加者数の指標は重要であり、今年度は課題達成が成っていると評価された。更に一步を踏み込んで、「センターとしての自己点検評価」の指標として、現状がベストか、もう少し意義を深める指標を以て点検評価するかなどの検討を踏まえるのが望ましいと思われた。
--	---

部署： 大学院 生涯学習学研究科	
本年度の取組課題	(1) 生涯学習研究科の教育目標の具現化を図り、社会人に対応できるよう教育課程の管理・運営に努める。 (2) 院生の確保に積極的に取り組む。 24年度入学の第9期生は3名であったが、25年度は、現在（一期入学）3名であり、院生確保に全力で取り組む。 ①研究科紹介ポスター及びツールを作成し、学内外広報を積極的に行う。 ②社会人入学の広報を行い、現職教員等の学生確保に努める。 (3) 院生の研究活動を奨励し、関係学会で発表できる力量の育成に努める。 (4) 就職支援活動を充実する。 教員採用試験、公務員試験、民間就職など就職対策に取り組む。 (5) 研究科の将来の在り方を検討する。 平成25年度に生涯スポーツ学研究科開設により本研究科の体制も変わることから新たな体制の充実と今後に向けた準備を開始する。 ①教育課程の改訂を行う。 ②専任教員の編成について検討を行う。
取組結果と点検・評価	(1) 教育課程のスリム化に努め、隔年開講、科目の削減を行った。 (2) 平成26年度入学生は合計で4名が入学し、そのうち、2名が社会人入学生であった。 (3) 1名の院生が国際学会発表を行い、1名は個展を開くなど活躍した。 (4) 修了生1名は進学、1名は民間就職が決定した。 (5) 2名の専任教員の退職に伴いその補充をした。将来構想について検討を開始した。
次年度への課題	・社会人入学者、転研究科生、留年生への円滑な履修指導。 ・前年度課題の踏襲 ・関連学会等の発表の奨励 ・修了生1名は進学、1名は就職が決定した。 ・学部完成年度を見据え、かつ教員養成課程の課題を留意し、他研究科と連携した検討を行う。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 教育課程のスリム化、社会人入学生確保の取組への努力が認められる。また、院生の国際学会発表や進路決定等は評価できる。文部科学省で検討されている教職の実践的科目の導入も視野にいたった将来構想の検討が望まれる。 【次年度への課題について】 社会人入学者、転研究科生、留年生を対象とした多様な指導に期待する。学部完成年度を見据えた教員養成課程の課題を早急に明確化することが望まれる。

部署：生涯スポーツ学研究科	
本年度の 取組課題	(1) 生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻の教育内容の充実に努める。第1期生の教育研究活動をスムーズに行える環境整備を行う。院生の履修指導を綿密に行い、院生が学修および研究活動へ円滑に移行できるよう努める。社会人入学生の履修方法については、指導教員との十分な話し合いを通じて、柔軟に対応する。 (2) 修士論文作成のために、研究指導体制を構築し、教育研究の充実に努める。7月に開催予定の研究計画の検討会（コロキウム（第一））の準備を行う。 ①検討会の運営・指導体制を確立し、検討会の充実に図る。 ②検討会前における指導教員による指導を徹底させる。 (3) 生涯スポーツ学部の卒業予定者に大学院を広報し、学生募集に努める。社会人を含めた幅広い領域の入学生の確保を目指して広報活動を行う。外国人留学生特別選抜制度の導入についても検討する。 (4) 北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携を深める。院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させ、院生の研究に示唆を与える。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 第1期生12名を迎え、履修・研修指導に十分な時間を確保したことで、円滑な学修・研究活動を行うことができた。研究活動では、院生と指導教員による綿密な打ち合わせや分野毎の合同ゼミを行うことで、円滑に進めることができた。また、社会人入学生についても、教員が個別に対応し、教育研究活動をスムーズに遂行することができた。 (2) 院生の研究計画に示唆を与える研究計画検討会「コロキウム（第一）」を円滑に遂行でき、報告書を学内公表した。運営もスムーズで、全院生のプレゼンテーションを行うことができた。 (3) 生涯スポーツ学部卒業予定者および社会人に対して、十分な広報を行うことができ、次年度は7名（定員6名）の入学者確保につながった。 (4) 北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携を行い、院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させることができた。
次年度へ の課題	(1) 生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻の教育内容の充実化を進める。院生の教育研究活動をスムーズに行える環境整備を進める。新入生に対しては、履修指導を綿密に行い、院生が学修および研究活動へ円滑に移行できるよう努める。社会人入学生の履修方法については、指導教員との十分な話し合いを通じて、柔軟に対応する。修了年次生に対しては、修士論文執筆および就職活動等の指導を行う。今年度同様、研究科専任教員の連携・連絡を密にし、第1期修了予定者を無事に輩出できる指導体制を具体的に整備しその教育を進める。 (2) 修士論文作成のための研究指導体制を強化し、教育研究の充実化に努める。修了年次生は10月、新入生は6月に開催予定の研究計画検討会（生涯スポーツ学コロキウム）の準備を行う。また、論文審査会や公開発表会の準備を行う。 ①検討会の運営・指導体制を見直し、検討会の充実化を図る。 ②検討会前における指導教員による指導を徹底させる。 ③審査会、発表会の運営準備を執り行う。 (3) 生涯スポーツ学部の卒業予定者に対して大学院を広報し、学生募集に努める。社会人を含めた幅広い領域の入学生確保を目指して広報活動を行う。広報活動用のパンフレットの製作を行う。外国人留学生特別選抜制度の導入についても、引き続き検討する。 (4) 北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携を深める。院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させ、院生の研究に示唆を与える。
点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 ・第1期生12名を迎え、履修・研修指導に十分な時間を確保するとともに、研究活動では、院生と指導教員による綿密な打ち合わせや分野毎の合同ゼミを行うことで、円滑に進めていることは評

	価できる。 ・院生の研究計画に示唆を与える研究計画検討会「コロキウム（第一）」の開催、また、報告書を学内公表していることは評価できる。 ・広報活動を行うなど、次年度の入学者は7名（定員6名）になったことは評価できる。 ・北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携を行い、院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させ手いることは評価できる。 【次年度への課題について】 ・今年度同様、研究科専任教員の連携・連絡を密にし、第1期修了予定者を無事に輩出できるよう指導体制を整備することを期待する。 ・修士論文作成のための研究指導体制を強化し、教育研究の充実化に努めることを期待する。 ・生涯スポーツ学部の卒業予定者及び社会人に対して広報活動を展開し、幅広い領域の入学生の確保に期待する。また、外国人留学生特別選抜制度の導入の検討も、今後に期待する。 ・北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携を深め、院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させ、院生の研究の深化につながることを期待する
--	--

部署： 人間福祉学部	
本年度の 取組課題	(1) 学生確保について 平成 26 年度改組に向けて、新学科のコンセプトを明確にして高校生に訴求力のある資料等を作成し、学生確保を大学一体となって推進する。 (2) 就職率の向上について 新卒者の就職環境がきびしくなっているが、本学部の学生の就職率の向上をめざして、国家資格取得の強化を図り、福祉・介護分野への就職を促進する。特に札幌圏以外の地方への就職について学生を誘導して、就職率の向上を図る。また、一般企業への就職対策も強化し、早期に就職活動に取り組むよう指導する。 (3) 平成 26 年度改組に向けての取り組みについて 平成 26 年度改組に向けて、国家資格の養成課程の申請などに取組み、円滑に移行するための準備をすすめる。また、現行学部における平成 25 年度からの新教育課程の実施についても、十分な教育効果を発揮するように取り組む。 (4) 社会的起業（福祉ビジネス）履修モデルの取組について 2・3 年次学生から、希望者を募ってグループを編成し、社会的起業についての事例調査に取組み、福祉・介護における社会的起業のノウハウを収集する。 (5) 地域貢献について 東日本大震災において、本学部生も災害ボランティアとして岩手県等で活動をすすめてきたが、平成 25 年度においても主体的にそうした活動に取り組む学生には、エクステンション・ボランティアセンターと連携して啓発・支援を行う。 これとは別に、大学近郊の地域や福祉・介護事業者と連携してのボランティア活動の啓発をすすめる、ボランティア活動の推進に取組む本学部の教育・研究活動の成果を地域社会に還元するために、地方自治体、NPO、市民団体等と連携して、道内のまちづくり等への地域貢献の取組を行う。特に、奈井江町からの要請による同町交流センターの開設と運営に協力することとする。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 本学部の発展改組の結果、新たに創設された健康福祉学科及び心理カウンセリング学科ともに定員を確保することができなかった。 (2) 就職については、3 学科とも前年度を上回る就職率で、学部における就職率は 81.3%から 93.5%に大幅に向上した。進路決定率も 82.7%から 93.6%と大きく向上した。 (3) 平成 26 年度改組に向けて、文科省への設置届、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の養成課程の北海道厚生局への申請について学部全体で取組み承認を受けた。 (4) 社会的起業については、改組等の関係もあって取組むことができなかった。 (5) 地域貢献として奈井江町が行う福祉関係のイベントに從來から本学の学生が参加していた経緯もあって、奈井江町の地域交流センターが 9 月に開設するにあたって、奈井江町と本学が地域連携協定を結ことになり、その関係で奈井江町のイベントに今まで以上に多くの学生が参加することになった。
次年度へ の課題	・改組の影響が在学生に及ばないように一層の教育内容の充実を図り、就職率、進路決定率の向上を図る ・改組後の健康福祉学科、心理カウンセリング学科の学生確保と在学生の就職率の向上のために、社会福祉士、精神保健福祉士の合格率を高める
点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 入学生数は定員を下回っていたものの平成 24 年度にそれまでの減少傾向からやや持ち直し、平成 25 年度入学生数もそれを維持していた。しかし残念ながら、改組後の平成 26 年度入学生数は、福祉分野の受け皿となった健康福祉学科及び心理カウンセリング学科、そして教育学科養護教諭コースで定員確保には至っておらず、それらを負わせた入学者数は、平成 25 年度の福祉分野の入学生数をや

	や下回っており残念である。次年度以降の学生確保に向けた取り組みに期待したい。 就職が、3学科とも前年度を上回る就職率となり学部における就職率及び進路決定率が大きく向上したことは評価できる。 平成 26 年度改組に向けて、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の養成課程の北海道厚生局への申請について学部全体で取り組みを行い着実に承認を受けたことは評価できる。 社会的起業（福祉ビジネス）履修モデルの試行的取り組みが本格的な取り組みに至っていないのは残念である。 奈井江町との地域連携の取り組みの進展があり学生の積極的な参加促進の取り組みは評価できる。 【次年度への課題について】 学生確保については、平成 26 年度改組後の福祉系新学科・コースでの定員確保に向けて、本学アドミッションセンターの取り組みに呼応しつつ、新学科やコース独自の展開も期待したい。また、さらなる就職率及び進路決定率の向上を期待したい。 社会福祉士国家資格、そして精神保健福祉士の合格率向上は重要な課題であり、その改善は学生確保や就職率のさらなる向上につながるであろう。
--	---

部署：人間福祉学部 地域福祉学科	
本年度の取組課題	(1) 就職活動の支援 多様な卒業年次生の状況と希望に叶う就職活動支援について、キャリア支援センターとの連携を図りながら進める。各ゼミごとの就職活動支援の取り組みを3年次から強化し、学生が主体的にキャリア支援センターを活用するよう指導する。 (2) 社会福祉士国家試験対策・介護福祉士養成施設卒業時共通試験対策 社会福祉コース専門科目「社会福祉特別講義Ⅰ・Ⅱ」の展開により、社会福祉士国家試験の合格率の向上をはかる。なお、介護福祉コース学生の受講も勧め、学科としての社会福祉士国家試験対策とする。夏季集中講座・模擬試験の実施を年度当初より対象学生に働きかけ、学生が主体的・計画的に取り組むよう指導する。 介護福祉士資格を目指す3年次学生は卒業時共通試験対象の最後の学年であるが、国家試験移行を意識して、より効果的な受験対策の実施を検討・実践する。 (3) 大学生活への適応が困難な学生への支援 障がいや基礎学力の問題などから大学生活への適応が困難な学生、学習意欲の減退が見られる学生に対する支援体制を整える。学科教員間の連携、家族及び学内関係者との連携を密にして支援を行い、学生が入学時点で志望した進路・資格に向けて学業が続けられるよう取り組む。 (4) 医療的ケアの教育カリキュラムについて 介護福祉コースにおいては、平成 23 年度の法改正による医療的ケアのカリキュラムが開始する。教育機器等の整備をすすめるとともに、効果的な指導体制を検討する。 (5) 地域貢献について 社会福祉コースが継続する文京台地区における花壇作りやバス停清掃などの活動、地域住民や高校生を対象とした「介護福祉セミナー」の開催を通して、地域住民や中学生も視野に入れて社会福祉士・介護福祉士への理解を広めていく。 これらの地域貢献活動が社会福祉専門職を目指す学生確保につながり、大学広報の意味も深まるよう内容を吟味し継続をする。 (6) 平成 26 年度改組に向けての取り組みについて 社会福祉コース・介護福祉コースともに1年生から実習を開始しており、これまで実習施設との連絡・調整に努めてきた。平成 25 年度は、その継続とともに平成 26 年度改組のための実習依頼を視野に入れた実習施設への依頼、調整をはかる。

	介護福祉士養成課程については、大学再編に伴う変更申請が滞りなく進める。
取組結果と点検・評価	(1) 各ゼミで卒業年次生の就職活動の状況把握をキャリア支援センターとの連携、3年次からの強化、学生の主体的なキャリア支援センター活用への指導についても、毎月の学科会議で情報を共有した。 (2) 社会福祉士国家試験の合格率の向上をはかるため、学科全体で協力した対策を実施した。特に、夏季集中講座・模擬試験を年度当初より対象学生に働きかけ、学生が主体的・計画的に取り組むこと等、学科会議で情報を共有した。尚、介護福祉士資格は平成26年2月の法案提出により国家試験移行が1年延期予定となった。 (3) 障がいや基礎学力の問題などから大学生活への適応が困難な学生、学習意欲の減退が見られる。学生に対する支援体制として、毎月の学科会議で、情報を共有することができた。特に各ゼミ担当教員と家族及び学内関係者との連携を行い、学生が入学時点で志望した進路・資格に向けて学業が続けられるよう指導した。 (4) 介護福祉コースにおいて、平成23年度の法改正による医療的ケアのカリキュラムが開始され、教育機器等の整備を実施した。 (5) 本学の目指す「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える」大学づくりとして、今年度も継続した文京台地区における花壇作り、バス停清掃などの活動を実施した。残念ながら福祉専門職を目指す学生確保には、つながりが少ない状況であったが、さらに、より多様な地域貢献活動を積極的に実施することが、地域が求める人材の育成と学生の確保につながる。 (6) 社会福祉コース・介護福祉コースともに1年から実習を開始しており、これまで実習施設との連絡・調整を行った。また介護福祉士養成課程では、改組に伴う変更申請を実施した。
次年度への課題	・より有効な社会福祉士・介護福祉士国家試験対策の検討 ・大学生活への適応が困難な学生への支援 ・多様な地域貢献活動の積極的な実施 ・平成26年度改組での地域福祉学科学生への配慮
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 学生の就職活動に対する支援強化や学科内情報共有の推進に務め、その結果として、就職率の向上に結び付いていると思われ、それらの取り組みは評価できる。 社会福祉士国家試験の合格率の向上のための取り組みとして、例えば夏季集中講座・模擬試験を例年以上に働きかけたとのことで、その取組みは評価できようが、その結果としての受講生数の増加がみられたのか、現役合格者数（率）が増加したのか、結果の標記がないため取組み内容の効果に関する評価を行うことができない。 多様な背景をもつ学生や基礎学力が不足した学生への支援策の展開などを行っており評価できる。 今年度も継続して文京台地区における花壇作り、バス停清掃などの活動を実施するなど、地域貢献活動を積極的に実施していることは評価できる。 【次年度への課題について】 社会福祉士・介護福祉士国家試験のさらなる合格率の向上、大学生活への適応が困難な個別学生への修学指導の強化、多様な地域貢献活動の積極的な展開など、次年度への課題として挙げた内容の着実な実施を期待したい。

部署：人間福祉学部 医療福祉学科

本年度の取組課題	(1) 基礎教育セミナーおよび基礎演習を中心に1年次学生の基礎学力の養成に力を入れ、専門課程につなげていく取り組みを強化する。特に、基礎教育セミナーにおける書く、話す、読むの3つの力の養成に取り組む。 (2) 医療福祉学科の教育課程が完成したので、必要に応じて随時教育内容を見直しつつ医療福祉コースと精神保健福祉コースの専門教育の充実を図る。 (3) ゼミ体制の充実・強化
----------	---

	新入生に対しては、基礎学力の養成と福祉に対する目的意識の醸成を図り、在学生に対しては専門性の向上と進路決定のための動機づけを図るために、ゼミを通じた少人数教育の徹底を図る。 (4) 基礎演習における体験・参加型研修や社会的起業の取り組み 新入学生の福祉についての学習意欲を高めるために、フィールドワークを中心とした体験・参加型研修を基礎演習を通して実施するほか、ボランティア活動への参加を促進する。また、地域貢献としての社会的起業についても引き続き試行的な取り組みを行い、平成 26 年度以降の新学科におけるカリキュラムに反映していく。 (5) 医療福祉学科の特性から、医療機関での実習を確保するために新しい実習先の開拓に引き続き注力する。 (6) 社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験の合格率の向上を図る。 合格率向上を目指して、通年の受験対策講座と直前対策講座をエクステンションセンターと連携して行なうと共に、模擬試験の実施や試験対策勉強会等を 4 年次ゼミナールの一環として実施する。 (7) 就職率の向上 就職率の向上を目指して、早期の就職指導を行うとともに、福祉の職場への就労を促進する。特に、民間企業の求人が減少している状況にある現在、安定した職場としての福祉職場理解を深め、都市部にこだわらない福祉職場への就職を進め、就職率の向上をめざす。また特に 4 年次学生に対しては、ゼミナールの指導時に併せて、引き続き就職指導を強化する。 (8) 平成 26 年度の改組に伴う、新学科体制への円滑な移行を図る。
取組結果と点検・評価	(1) 基礎教育セミナーについては外部講師による書く、読む、話すの教育を充実するとともに施設訪問等を通して福祉の現場の理解を深めることができた。 (2) 精神保健福祉士養成課程の新カリキュラムへの移行 2 年目であったが、新旧カリキュラムが混在するなかで混乱することなく学生への対応ができ、定着してきた。社会福祉士養成課程は、新カリキュラムに完全移行することになったが、円滑に完了することができた。 (3) ゼミについては、基礎ゼミ、専門演習Ⅰ・Ⅱ、卒業研究ゼミにより 4 年間を通して少人数によるきめ細かい教育を行った。基礎演習では過疎地域にでかけて北海道の過疎地域の実態を知り、専門演習Ⅰでは学科全体でプログラム化して福祉への関心と理解を深める取組みを行い、それぞれの進路選択の一助となった。 (4) 基礎演習では、過疎地域の福祉・介護の取組み、大麻地区のフィールドワーク、外部研修への参加、ボランティアの取組みの促進などを行ったが、社会的起業についての取組みまではいかなかった。 (5) 医療実習の実習先確保については、担当教員の努力もあって十分な実習先を確保することができた。 (6) 社会福祉士及び精神福祉士の国家資格取得については、社会福祉士では前年度より合格者が減少したが精神保健福祉士については増加した。来年度も継続して受験対策講座を実施していく。 (7) 就職率については、平成 26 年 3 月 31 日現在で 100%であり、進路決定率も同様で前年度同じ水準を維持することができた。 (8) 平成 26 年度の改組に伴う、新学科体制の円滑な移行については、学科教員の人力と他の新学部・学科の教員との協力により円滑に移行することができた。
次年度への課題	・医療福祉学科の在学生の教育の充実を図り、学部改組による不利益を被らないようにし、就職につなげていく。 ・社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験の合格率の向上をめざす。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 基礎教育セミナー、基礎ゼミ、専門演習Ⅰ・Ⅱ、卒業研究ゼミの充実を図ったとの報告がある。評価できる内容であるが、これらの取り組みについて、以前の取り組みとの違いやそれによる平成 25 年度の具体的な成果についての記述が欲しかった。

	社会福祉士・精神保健福祉士の合格率のさらなるアップのために、学部内3学科が連携して有効な取り組みを実施することも必要であろう。 就職率100%を確保できたことは大いに評価できる。 【次年度への課題について】 社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験の合格率の更なる向上や専門性を生かした機関への就職比率の向上は、学生確保につながるものであり、これらの着実な取り組みを期待したい。
--	---

部署：人間福祉学部 福祉心理学科	
本年度の取組課題	(1) 学生確保 ・高校訪問、出張講義など、アドミッションセンターと密に連絡をとりながら行うなかで、認定心理士等の既存の資格取得の有用性、新たに精神保健福祉士や産業カウンセラー等の受験資格を取得できる新学科に発展すること、養護教諭養成の私立大学は東北以北で本学のみであること等を積極的にアピールしていく。 ・インターネットを活用したメンタルヘルス向上にかかわる啓発活動を行う。これまでの本学の広報「福祉・教育・芸術・スポーツ」の4つの主軸設定でめだちにこだわった心理学を学ぶ学科について、高校生になじみ深くあたたかいイメージでアピールする。 ・新学科の特性をうちだした学生募集活動を推進し、学科独自あるいは学会と連携して「高校生のためのやさしい心理学教室」を実施する。 (2) 資格取得支援ならびに就職率向上 ・学部として実施している社会福祉士国家試験受験対策に加え、コース教員ならびにゼミ担任による、国家試験受験学生に対する個別支援を行う。養護教諭教員採用検査の合格率アップを期し、全学の教員採用検査対策講座に学科としてより積極的に協力すると共に学科あるいはコース独自の指導体制を強化する。 ・資格取得支援、キャリア支援センターと連携しての就職活動支援を強化する。 (3) 平成26年度改組に向けての取り組み ・現教育課程と新教育課程の整合性をはかり、学生への履修指導を徹底する。 ・教員欠員不補充による教育の質の低下を避けるため、カリキュラム展開ならびに効果的な教育方法を見直し、学生一人ひとりの能力を向上させ、主体的な学習意欲を高める機会を提供する。 (4) 多様な学生への支援 ・学科教員間で連携、協力して細やかな学生支援を行い、学生の不適応行動の発生を未然に防ぐための対策を講じる。
取組結果と点検・評価	(1) アドミッションセンターと連携し、オープンキャンパスならびに出張講義、さらに臨床心理センター主催の研究会の機会を利用し、大学・短大全体の広報に努めると共に、高校からの要望を把握し、本学科の特色と魅力をアピールする努力をした。 インターネットを活用した啓発活動は実施できなかったが、心理学を学ぶ学科について、日本心理学会と連携して「高校生のためのやさしい心理学教室」を実施した。 (2) 社会福祉士国家試験受験学生に対する受験対策ゼミを複数回開催、学科コース教員による個別支援を実施した。養護教諭教員採用検査の合格率アップを期し、教職センターと連携し、コース教員による協力・指導体制を強化徹底した。 キャリア支援センターと連携して、各ゼミ担任による就職活動支援を強化徹底した。 (3) 現教育課程と新教育課程の整合性をはかり、在学している学生への履修指導を徹底した。 (4) 欠席が目立つ学生等について、学科教員間で情報を共有し、連携・協力して当該学生への支援を徹底した。

次年度への課題	・学科運営 現教育課程の学生への履修指導を徹底する。 ・資格取得支援ならびに就職率向上 ゼミ担任を中心にした社会福祉士国家試験受験学生ならびに養護教諭教員採用検査受験に対する個別支援を徹底する。キャリア支援センターならびに教職センターと連携して、資格取得支援ならびに就職活動支援を強化する。 ・多様な学生への支援 現教員会議を定期的開催することにより、学科教員間で連携・協力して、統合的な教育・学生指導を実現する。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 オープンキャンパス、出張講義、臨床心理センター主催研究会などの機会を利用し、本学のPRや学生確保に向けた様々な取り組みを行っていることは評価できる。 インターネットを活用したメンタルヘルス向上にかかわる啓発活動を実施できなかったことは残念であるものの、日本心理学会と連携した「高校生のためのやさしい心理学教室」を実施したことは評価できる。 社会福祉士師国家試験の合格率アップにむけた取組みを行っていること自身は評価できるものの、その結果としての合格者数頭の記載がないため取組みの成果に対する評価を行うことが出来ない。 キャリア支援センターと連携した就職活動支援の強化、在学生への履修指導の徹底、欠席が目立つ学生へに支援など、個々の学生の状況に応じた細やか修学指導を行っていることは評価できる。 【次年度への課題について】 社会福祉士国家試験受験対策の展開、養護教諭教員採用検査のさらなる合格率アップの取り組み、多様な学生への支援の充実について、着実に継続的な実施が望まれる。

部署：福祉実習支援センター	
本年度の取組課題	(1) 国家資格（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士）関係の養成課程に関わる実習の充実強化を図るため、実習機関・施設との調整、事務処理等の実習体制の整備を推進する。 (2) 学部内の国家資格関係の各種実習委員会、実習コーディネーター等の活動の支援を行い、事前、事後も含めた効果的な実習についてのサポートを図る。 (3) 国家資格関係の実習の他に、早期に福祉現場の理解を深めるための入門・基礎実習、就職につながる医療福祉実習などの各種実習における実習効果を高めるために、実習機関・施設との連絡・調整に努める。 (4) 実習関係の予算執行に関する適切な事務処理、備品等の管理等を行う。 (5) 実習が円滑に実施されるよう実習機関・施設の実習担当者との打合せ会議等を開催し、実習機関・施設等の連絡調整を行う。 (6) 実習機関・施設等の実習に係る資料を整備し、学生が活用しやすい福祉実習支援センターの環境を整える。
取組結果と点検・評価	(1) 実習教育関連は各実習担当教員が、実習事務に関してはセンター職員および人間福祉学部共同研究室事務員がそれぞれの業務を行った。なお、本年度より実習事務の一部を人間福祉学部共同研究室事務員が担当した。 (2) 各実習担当教員と事務職員との会議・打ち合わせを実施し、それぞれの進捗状況の確認・把握に努めた。 (3) 平成24年度末に福祉実習支援センターの事務室を移転し、事務体制の見直しをした結果、国家資格関係以外の実習事務は担当しないこととした。 (4) 事務職員と担当教員の連携の下、適正な予算執行に努めた。

	(5) 各実習報告会、打ち合わせ会の事前連絡・当日運営その他事務業務を担い、円滑に実施できた。 (6) 事務室移転後、運営委員と新事務職員・共同研究室事務員と協力し、学生が活用しやすい環境整備の構築に努めた。
次年度への課題	・平成 26 年度の改組を受けて、新学部・学科における国家資格（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士）関係の養成課程に関わる実習事務の体制が未整備となっており、喫緊の課題である。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 実習教育関連は各実習担当教員が行い、実習事務に関してはセンター職員および人間福祉学部共同研究室事務員がそれぞれの業務を行ったとのことである。実習受け入れ施設との連絡調整や各実習担当教員と事務職員との打合せ会議等を通じて、進捗状況の確認・把握、各実習報告会の運営など、事務は適切に実施されていると思われる。 【次年度への課題について】 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士関係の養成課程に関わる実習事務の体制をどのようにしていくのか、独立したセンターとして存続させる選択肢だけではなく、他のセンターにその機能を内包させる選択肢も含めて検討すべきであろう。

部署：生涯学習システム学部	
本年度の 取組課題	(1) 芸術メディア学科、学習コーチング学科の特性を活かし、生涯学習システム学部の教育内容の充実を図る。学生の学内外活動を積極的に支援し、教育目標・内容を効果的に推進し学生の満足度を上げる。 1) 教育活動、学生指導の充実に努める。 ①教育課程の管理・運営を適切に行い、教育指導の充実に努める ②学生の学内外活動を拡大・充実させる ③幼小中高校とのつながりを強化し、児童・生徒活動等への支援を強化する。 ④G・T制度、オフィスアワー制度の活用を図り、学生指導の充実に努める。 2) 学部教員の教育活動及び研究活動の推進に努める。 ①教員それぞれが専門分野での研究、制作、発表活動を展開し、成果公表に努める。また関係学会での研究実績の積み上げを奨励する。 (2) 学生確保対策を工夫して実施する。 ①高大連携を推進し、連携高校との関係を強くする ②大学ホームページへの学部・各学科の諸活動情報の公開を積極的に行う ③学部・学科紹介独自ツールを活用する ④高校部活顧問訪問など、高校との新たな接点の開拓に努める ⑤オープンキャンパス・各種進学相談会・学生募集活動の充実を図る ⑥編入学生募集の充実を図る ⑦合格者への入学前教育への対応の充実を図る (3) 平成 26 年度改組に向けた新たな教育課程内容充実のための諸準備に努める。 (4) 学部教員・学生の希望・意見を大切に、学部の充実を図る。 (5) 学部運営に関わる各種の情報の共有化を徹底し、オープンな学部運営を目指す。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 1) 両学科とも学科の教育内容の特性を活かし、教育内容の充実に努めている。 芸術メディア学科では、特に、学外行事への積極的な参加を通じて教育内容の一層の充実を図った。美術館や企業展など各種の展示会・展覧会への見学、各種イベントやコンテストへの出品、発表イベントへの出演・演奏など、全学年にわたり学生参加を積極的に行い実践力と応用力の向上に努めた。入賞や受賞などの成果も複数あり、また地域貢献にもつながっている（詳細は芸術メディア学科事業報告参照）。 学習コーチング学科では、特に、幼稚園、小学校、特別支援の3コースの特徴を発揮しつつ、教員養成の目的学科であることを学科全教員が認識をして学生の教育実践力と就職率の向上に努めている。教職センターなどと連携し教授対策講座や実習対策講座等の充実に努めている。就職指導についても教員としての採用に向けた指導に加えて、期限付き採用や市町村の学習支援員としての就職も学生に紹介しており、ここ数年の学生の進路決定率は100%近い。 両学科とも1・2年生のG・T制度、3・4年生のゼミ制度を活かし学生指導の充実に努めている。オフィスアワーについては、教員の研究室の扉横に該当の時間帯を掲示するなど学生の利用の際の利便性に配慮している。 2) 教員の研究活動や教育活動成果の公表について、生涯学習システム学部研究紀要への投稿について、教授会の席上等を利用して呼びかけた。平成 25 年度生涯学習システム学部研究紀要（学部研究紀要第 14 号、平成 26 年 3 月 28 日発行）は、全 200 ページを超え、論文 17 編（単著 9 編、共著 8 編）、作品発表 1 編、計 18 編を収録しており、執筆者延べ 30 人、うち学部教員 15 人、他学部教員 5 名、外部研究者 10 人による論文掲載であった。 (2) 両学科とも改組後の新学科としての学生確保の取り組みとなる。教育学科（学習コーチング学科）及び芸術学科（芸術メディア学科）では、学生確保対策として主に以下の取り組みを行った（詳し

	くは、両学科の事業報告欄を参照)。 学習コーチング学科では、今年度も精力的に高校訪問を実施し約 150 校を学科教員の協力で訪問したこと、3 年前から実施している学科ブログは現在毎日更新を掲げていること（延べ 10 万アクセス以上あり）、学科ニュースレターを定期発行（3 回）したこと、出張授業などを通じて高大の連携を図ったこと、などの取り組みを行った。また、学習コーチング学科における学生教育の成果（教員採用試験合格者数）への高校側の評価も良い。教育学科としては 118 名と定員 120 名に近い新入生数があつた。 芸術メディア学科では、ホームページをリニューアルし学科 Facebook を立ち上げ頻繁に更新したこと、印刷物としての学科通信を 1 回発行したこと、高大連携事業として月形高校の美術部指導や平岸高校との合同発表会を行ったこと、さっぽろ高校生演劇合同ワークショップを開催したこと、高校訪問として美術科教員・演劇部や美術部の顧問教員など関係教員を訪問したこと、高校生のための素描講座を開催したこと、江別市公立高校美術部 3 校合同研修会を開催したこと、などの取り組みを行った。しかしながら、新入生は 25 名となり残念ながら定員の半分の入学者数となった。 (3) 両学科において、学科長・学習支援委員等を中心に全学科教員の協力のもと改組後の教育課程の編成、各種申請業務等に多大な時間を掛け取り組んだ。結果として、教育学科、芸術学科とも教職課程申請や各種資格申請等は予定通り承認された。 (4) 学部での教育活動を対外的に伝える目的も兼ね、生涯学習システム学部と本学エクステンションセンターが主催する学部の市民公開講座を平成 25 年 10 月 26 日に開催した。参加者は、160 名程度（一般 50 名、学生 110 名程度）であった。三部構成とし、第一部「札幌時計台大型模型へのプロジェクトマッピングの実演レクチャー（芸術メディア学科）」、第二部「同質性から異質性へ大学アートという創造性（学部客員教授による講演）」、第三部「コーチングの考えを生かした子育て（講演、学習コーチング学科）」であり、何れも好評であった。 (5) 日常的な学部運営等に関わる各種の連絡事項については、学部教員への一斉メール等を用いて、また必要に応じて添付ファイル等を添えるなどして伝達するようにし、行き違いが起きないように配慮した。また、総務課から役職者等へが配布される大学教育関係の新聞記事コピーや、道内他大学の案内パンフレットや募集要項など、関係情報の共有化 836 共同研究室で閲覧可能のようにファイル格納するなどして、関係情報の共有化に配慮した。
次年度への課題	・両学科の行事や教育研究活動、学生の学内外での活動について積極的に情報を共有する。 ・学部研究紀要は、平成 26 年度に最終号となることから、学部教員による積極的な投稿を働き掛け、るとともに学部紀要のこれまでの歴史を振り返る紙面の追加を検討する。 ・生涯学習システム学部としての運営と教育文化学部としての運営が整理され相互に混乱なく進められるよう、関係者間で十分検討し、効率的な学部運営に心掛ける。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 それぞれの学科の特性を生かし、教育活動、広報活動、高大連携、地域支援活動に取り組み、一定の成果を得られた。 併せて、改組に向け多大な努力の下、教育課程の編成と各種申請業務等に取り組み、申請受理に至ったことは高く評価できる。一方、教職課程申請における教員審査の過程で追加人事が必要になり大学の経営に影響を与えたことは残念であった。 報告内容は、イベント等を実施した報告に留まり、担当教員が活発に活動したことが伝わる半面、この 4 年間で学部カリキュラムポリシーに占める各事業の位置づけと構造化が図られてきたとは読み取れなかった。「芸術メディア学科では学外行事への学生参加を積極的に行い実践力と応用力の向上に努めた」と記載されているが、数的評価が難しいため、どの位向上し、どのような成果に繋がったのか客観的に検証できず、学部における活動の有効性や精査を困難にしている。

	学生確保については、改組と同時に定員を見直したにもかかわらず学部定員充足に至らず、大きな課題を残した。教育学科で定員に近い 118 名の新入生数があったことは、教員採用対策講座を充実させ教員採用合格者を輩出していることが功を奏し、教育学科におけるオープンキャンパスや説明会参加者数増加、出願者数の伸びに繋がったと考えられ評価できる。但し、教育学科試験入学者の歩留まり率が合格 107 名中入学 51 名と 48%に留まったことから、どこに流れたか検証し次年度は学部定員充足を果たされたい。芸術学科は、広報を工夫し、高大連携事業、研修会等積極的に取り組み努力したが、定員を 50 名に下げたにもかかわらず充足率が 25%であり、定員充足に直接結び付けることができなかった。特に就職率を上げる取り組みが必要であることは長年課題となっていたが、25 年度は進路決定率が 90%台に改善したので継続されたい。 芸術メディア学科で広報ツールとして学科 Facebook を立ち上げたことは、新しい取り組みとして期待できる。学習コーチング学科のブログ等と合わせ、どの程度入学者確保に繋がったか、新しいツールの利点と問題点を検証したうえで学内共有できれば、大学全体の広報にも貢献する。 学部として高校訪問に力を入れたが、復命書の記述が形式的なもののみみられたことから、高校側から得られた情報を学部内で共有し活用されたか、高校側のニーズに合った訪問内容になっていたか効果について疑問が残る。 【次年度への課題について】 改組により学部構成は変わるが、既存の学部の進路動向が入学者確保に大きく影響するため、継続して就職率の向上に力を入れる必要がある。 教職課程の縛りが厳しくなっていることから、カリキュラムの適正な実施と、多忙ではあるが個々の教員が資質向上と申請条件を満たす業績を積み重ねることにさらに努力されたい。 学部学科に係わる行事や学外実習については学部学科として調整やチェック機能が働くようにする必要がある。
--	---

部署：生涯学習システム学部 芸術メディア学科

本年度の 取組課題	(1) 学科目標達成のために教育課程の円滑な実施に努める。 (2) 学科および各コースの学外行事の一層の充実を図る。 ①学科の教育活動及び成果発表の場としてポルトを活用し、学外諸団体との連携も深めながら発表会・展覧会等の機会を積極的につくっていく。 ②地域の文化イベントや文化施設と積極的に関わりを持ち交流を深める。 ③卒業制作展（美術コース・メディアデザインコース・空間デザインコース・服飾美術コース）、卒業演奏会（音楽コース）、卒業公演（舞台芸術コース）、卒業発表会（服飾美術コース）をより一層充実させ、4 年間の成果を発表し社会からの評価を受ける。また作品集や記録メディアを作成し対外的な広報に活用する。 (3) ライフデザイン学科との連携のさらなる充実を図る。 (4) 入学生および編入学生確保のための効果的な活動に努める。 ①学科通信の発行や学科ホームページ運営、Facebook の活用など広報活動を多面的にかつ効率的に実施する。 ②高大連携、専大連携、オープンキャンパス、高校訪問など、入学生および編入学生確保のための施策を実施する。 (5) 就業力育成を推進し進路決定率の向上を図る。 (6) 学生の社会活動や地域貢献活動を積極的に支援する。 (7) 施設・設備・備品の有効活用とさらなる充実のための整備を行う。
--------------	--

取組結果 と点検・ 評価	(1) 学科目標および各コース目標達成のため、学科教員一致団結して教育実践の充実を図った。しかし、改組業務のため多くの時間がさかれた。正式な会議だけでも、学科会議を25回、学科改組会議を8回開催した。他の小規模な関連会議や、その会議準備などを含めると膨大な時間が費やされた。したがって、前年度と比して教育課程の円滑な実施を行える余裕はなかったが、在学生の不利にならないよう教員は最大限の努力し、予定されていた教育課程、行事等はすべて実施した。この経緯を十分に踏まえた上で点検作業を実施するべきと考える。 25年度は、現行体制が4学年揃って展開する2年目の年度である同時に最後の年度でもあったが、各コースともそれぞれの教育内容が浸透し深化した一年だった。 美術コースでは、各学生の表現技術の向上のため、実習科目への取組を強化させたり、その成果を評価し合う機会を多くつくったりした。また、表現テーマや感性の深化を図るために、北海道道立近代美術館で開催された「シャガール展」鑑賞会など鑑賞学習も随時実施した。さらに、大学所在地である文京地区において、道路に捨ててある廃棄物を集め、環境と美術の関係を表現した作品を制作し大学祭にて発表した。 メディアデザインコースでは、コース専門科目だけでなく他コース科目の履修を推奨し、アナログ表現技術を身につけデジタル表現と融合させるようなアート、デザイン表現ができるような基礎知識・技術の修得に力を入れた。そして、従来の映像表現に加えてプロジェクションマッピング技術も活かし、学外のイベント参加などによって、他コースとのコラボレーションや社会活動を経験した。 空間デザインコースでは、空間デザインコースでは、多くの人々が使えるユニバーサルデザイン、建築物やインテリアを設計提案する能力をもつ人材の育成を実現するための授業展開に努めた。大学とアカデミック提携している日建学院と連携し、不動産業界で必要な国家資格の宅地建物取引主任者や建築業界で必要な2級建築士の教育にも取り組み、2級建築士（学科試験）に1名の合格者を出すことができた。 服飾美術コースでは、デザイン力、創造力、服飾技術力向上のために、創作活動を活発に実施した。とくに、創立50周年記念「第46回学外発表会」ファッションショー「宙そら」では、トークショーを含む大規模な企画を実施した。また、「N1モードグランプリ2013」コンテストでは、4年生1名が織研新聞社賞受賞、3年生1名が入選したり、「ACFアートステージ・コンペティション2013」では、3年1名が北海道知事賞を受賞したりし成果を上げた。 音楽コースでは、高度な技術と表現力の向上を実現するための授業展開に努めた。平成25年度は日本クラシック音楽コンクールにおいてクラリネットの学生が全国大会において入選、この結果を受け江別市文化奨励賞も受賞した。同コンクール北海道大会でもファゴットの学生が好成績をだしている。その他、地域との連携も活発に行われ厚別老人福祉センターや大麻地区夏祭り、江別市コミュニティセンター主催管楽器演奏会での演奏も行われた。 舞台芸術コースでは、演技力の向上と舞台創作の技能向上を図るために、数多くの公演を開催した。学生は公演やイベントを通してコミュニケーション能力やチームとして協働する能力を養っている。同じ世代だけではなく、「高校生」、「シニア」、「一般」そして著名な「劇団員」等と協働する機会をもうけ、上記の資質の向上を図った。 (2) 学生のコミュニケーション能力やチームとして協働する能力を養うために、多くの行事を計画し、予定通り実施することができた。学科の教育目標は即席では達成できる内容のものではないし、その伸長の尺度設定も難しいが、このような多くの行事体験によって、学生が学ぶことは多い。時間的・金銭的・人的不足など大学が有する構造的な問題を抱えていながらも様々な行事を実現させている。26年度は「改組」のような在学生に無関係な仕事が少なくなれば、教員も在学生とのコミュニケーションの時間を多く取ることができるようになるので、行事内容のさらなる改善を図る時間を設けることができると考えられる。以下、ポルト以外で開催された行事について記載する(ポ
-----------------------------	---

	ルトでの行事は次項で記載)。 ＊ライフデザイン学科ファッション舞台アートコースとの連携行事については、末尾に＜ライフ＞と記載することとする。 【美術コース】 ・ 7月27日 美術館鑑賞会「シャガール展」(北海道近代美術館) ・ 11月20日 美術館鑑賞会「マインドフルネス展」(札幌芸術の森美術館) 【空間デザインコース】 ・ 4月 観賞学習として、建築・測量機器の展示会(岩崎レボリューション)に参加 ・ 11月 観賞学習として、「RICOH」の展示会を見学した。 【服飾美術コース】 ・ 4月27日、「札幌コレクション2013」ボランティアとして、スタイリストアシスタント、フィッター、進行アシスタント、会場設営に参加した。 ・ 8月4日、「環境広場さっぽろ2013」エコna デザインファッションショーに参加。デイスービス「ユーカリの丘」の皆様デザインした作品を若い学生が着用し、アクセス札幌においてショー形式で発表した。＜ライフ＞ ・ 9月18日～22日まで研修旅行、バンコク。国外の美術・服飾の文化・歴史に関する見聞を広め、さらには、服飾関連用品のマーケット事情の実地調査を中心に研修。 ・ 10月26日、日本デザイナークラブ北海道主催「N1モードグランプリ2013」(前述)にボランティア参加。 ・ 10月26日、「倉敷ファッションフロンティア2013」に応募、3年1名が企業賞受賞。 ・ 10月30日、毎日新聞社主催による「103th 毎日モードコレクション」が、札幌パークホテルで開催。「学園アワー」では、「西洋と東洋の融合」をテーマにした作品を紹介した。デザインは、服飾美術コース3年、素材作り染色には、大学院生、サウンドは、三味線やギター演奏で音楽コースの学生たちがコラボレーション参加した。 ・ 11月10日、「札幌アートステージ2013」札幌地下歩行空間北3条広場にて開催。エコnaファッションショーに出演。＜ライフ＞ ・ 3月9日「ACFアートステージ・コンペティション2013」参加。3年1名が北海道知事賞を受賞。＜ライフ＞ 【音楽コース】 ・ 7月、2・3年生の合奏授業、菅原教授、千葉准教授による指揮で吹奏楽曲、数曲を披露。大麻夏祭り出演(大麻中央公園金管五重奏演奏)お祭りに来場の100余名を前に演奏。 ・ 9月 江別コミュニティーセンター主催による木管楽器によるアンサンブル演奏会、各楽器の説明と楽曲を披露した。 ・ 11月、3年生を中心とする学生による「ソロとアンサンブル」と題したコンサートを、江別市聚楽学園の講座として実施。学園歌を含む演奏を約300名の前で披露。 ・ 1月、江別コミュニティーセンター主催による金管楽器によるアンサンブル演奏会、各楽器の説明と楽曲を披露した。(木管楽器に続いて2回目) ・ 10月、サウンドデザインゼミ、電子音響音楽コンサート参加(モエレ沼公園アトリウム) ・ 11月、フルートゼミ演奏会(ヤマハホール) ・ 1月、「第5回えぼあ新春コンサート2013」(江別市えぼあホール)＊ゼミ生・教員が地域との交流活動として実施した。 【舞台芸術コース】 ・ 6月9日・10日、富良野演劇工場研修一泊旅行。初日美瑛・ファーム富田等見学。○2日目
--	---

	は富良野演劇工場バックステージツアー、午後は砂川市地域交流センター「ゆう」バックステージツアー。＜ライフ＞ ・ 7月11日～7月14日恒例の東京研修旅行。恒例の東京研修。＜ライフ＞ ・ 2月27日・28日、3年目試演会「腐食」、「乾杯」（作・演出：村松幹男）二本立て3ステージ、ラグリグラ劇場。 ・ 3月28日、2013年度ラジオドラマ製作（2作品）完成。 ①本学の研究施設であるポルトは、貴重な研究施設であるが、本学江別校舎から離れているために十分に活かし切れているとはいえない。しかし、ホールとギャラリーを有していることから、本学科の教育活動においては様々に活用している。ただ、学外諸団体との連携については、実際に企画の依頼があっても、ポルトの使用規程に合致しないため開催できなかったものもあり、さらに弾力的な施設運用が望まれる。 【美術コース】【メディアデザインコース】【空間デザインコース】 ・ 7月7日～23日 芸術メディア学科展開催。学外団体との共同主催で開催した「TED×Sapporo」開催に合わせて、学生の作品展覧会を開催した。 ・ 9月29日 北翔アートクラス（高校生向け素描講座）に、指導補助として参加。 ・ 12月14日、創立50周年記念「第46回学外発表会」ファッションショー「宙そら」にコラボレーション参加。 【服飾美術コース】 ・ 5月25日・26日、舞台芸術2年目定期公演「小さな広場」（作：ゴルドーニ、演出：森一生）の舞台衣装の制作。舞台裏で衣装点検などトータルコーディネートの仕事遂行した。 ・ 12月14日、創立50周年記念「第46回学外発表会」（前述）ファッションショー「宙そら」を開催。創立者浅井淑子メモリアルとして作品の紹介、デザイナーで活躍している卒業生によるトークショーを企画。服飾美術の学生はもちろん、美術、メディア、音楽、舞台芸術、空間デザインの学生らとのコラボレーションによる企画。また、ギャラリーでは作品制作展を開催。 ＜ライフ＞ ・ 1月25日・26日 2年目定期公演Vol.18「血の婚礼」（作：ガルシア・ロルカ 演出：村松幹男）舞台衣装制作。舞台裏で衣装点検などトータルコーディネートの仕事遂行。 ・ 2月8日（土）、第10回卒業制作展開催。 【音楽コース】 ・ 4月、ポルト室内楽演奏会（アンサンブル履修生による） ・ 7月、トロンボーンアンサンブル演奏会 ・ 7月、ピアノゼミ「レクチャーコンサート・ピアノと管楽器のための～」 ＊鈴木しおり教授と札幌メンバーによる室内楽の演奏会。良質なクラシック音楽の演奏会となり、地域への音楽貢献として評価された。 ・ 11月、打楽器アンサンブル演奏会 ・ 11月、ピアノゼミ「レクチャーコンサート・ピアノと管楽器のための5重奏曲～18世紀、ウィーンの響き～」 ＊鈴木しおり教授と札幌メンバーによる室内楽の演奏会。良質なクラシック音楽の演奏会となり、地域への音楽貢献として評価された。 ・ 12月、ユーフォニアム／テューバ アンサンブル発表会 ＊各楽器ごとの演奏会を、学外を中心に開催した。 ・ 1月、3・4年生授業科目であるアンサンブル演奏と合奏コンサート ＊2・3・4年生の合奏授業、菅原教授、千葉准教授による指揮で吹奏楽曲、数曲を披露 ・ 1月、ピアノゼミとピアノスタジオ主催「第7回新春コンサート2014in PORTO」 ＊地域住民を配慮した新春にふさわしい親しみやすい曲をソロやアンサンブルで披露した。
--	---

	【舞台芸術コース】 ・ 4月18日・19日、4年目公演 Vol. 2 「遭難、」(作:本谷有希子、演出:森一生) 2 ステージ。 ・ 5月25日・26日、2年目定期公演「小さな広場」(作: ゴルドーニ、演出: 森一生)。4 ステージ。前日 24 日(金)に公開ゲネプロ、公開ダメだし(主に高校生向けワークショップ)を実施。また、各ステージの終了後に演出森一生による「ゴルドーニと喜劇」講演(15 分～20 分)。＜ライフ＞ ・ 9月21日・22日、3年目公演 Vol. 4 「獺のゆりかご」(作: 青木豪、演出: 村松幹男) 4 ステージ。 ・ 11月13日・14日、4年目公演 Vol. 3 「あの、愛の一群たち」(作: 清水邦夫、演出: 森一生) 2 ステージ。 ・ 11月21日・22日、3年目公演 Vol. 5 「救いの猫ロリータはいま・・・」(作: 清水邦夫、演出: 村松幹男) 2 ステージ。 ・ 12月14日学外発表会(ファッションショー) 「宙(そら)」。2 ステージ。照明・音響・ステージ設営の手伝いやオペレート。仕込みは11 日水曜日から。 ・ 1月25日・26日、2年目定期公演 Vol. 18 「血の婚礼」(作: ガルシア・ロルカ 演出: 村松幹男) 4 ステージ。前日 24 日に公開ゲネプロ、公開ダメだし(ワークショップ)を実施。また、各ステージの終了後に演出村松幹男による「ガルシア・ロルカと詩」講演(20 分～25 分)。 ・ 3月13日・14日、4年目卒業公演「偏路」(作: 本谷有希子、演出: 村松幹男) 2 ステージ。 ②これまでも、「アートに触れる」「札幌デザインウィーク」「TEDxSAPPORO」など、札幌を拠点とするイベントや施設を活用した交流事業を積極的かつ継続的に実施してきたが、25 年度は、札幌市が中心的に関わる「プロジェクトマッピング」や「札幌国際芸術祭」に関わる事業について、多くの事業が実施された。また、江別市や砂川市、そして奈井江町との共同事業が新規に実施された。 【美術コース】 ・ 6月5日 全道展参加(2 名入選)(札幌市民ギャラリー) ・ 7月1日 法邑大賞展出品(5 名入選)(茶廊法邑) ・ 9月21日 「アートに触れる」展参加(札幌駅前地下歩行空間) ・ 10月10日 全道学生美術展出品(5 名入選)(札幌市民ギャラリー) ・ 10月23日 道展鑑賞会(札幌市民ギャラリー) ・ 2月11日 道展 U21 出品(5 名入選)(札幌市民ギャラリー) 【メディアデザインコース】【空間デザインコース】 ・ 「TEDxSAPPORO」「札幌デザインウィーク」では中心的な活動をした。詳細は、「(6) 学生の社会活動や地域貢献活動を積極的に支援する。」に記載する。 【服飾美術コース】 ・ 5月4日、砂川市地域交流センター yuu 主催 「砂川ファッションドリーム」の参加、3 年佐々木亜梨奈さんデザインの作品を発表。 ・ 6月30日、リメイクシニアファッションショーをポルトホールで開催。デイサービ「ユウカリの丘」の皆様より持参いただいた思い出に残る着物を高齢者とともにデザインの考案、制作した作品をシニアによるショーを発表した。＜ライフ＞ ・ 2月9日、「風呂敷フェスティバル 2013」がセラミックアートセンターで開催。風呂敷ファッションショーを実施。＜ライフ＞ 【舞台芸術コース】 ・ 6月30日、シニアファッションショー。ポルトホール。北方圏学術情報センターポルトの市民講座の一環として、舞台芸術と生活環境の両グループ主催で開催。「ディサービス ユーカリ
--	--

	の丘」の参加を得て実施。ダンスに眠っている服や捨てられない服などを高齢者ともに考えたデザインでリメイク。舞台芸術の学生は舞台設営、照明・音響を担当。＜ライフ＞ ・ 7月14日 TEDx Sapporo。ポルトホール。舞台設営、照明・音響設営等の手伝いで学生参加。前日、前々日は仕込み。＜ライフ＞ ・ 10月13日海流座公演稽古、パル6階。海流座公演「二十二夜待ち」に学生が俳優として参加。米倉齊加年氏と海流座の俳優たちが参加しての合同稽古。 ・ 10月18日海流座公演。「二十二夜待ち」・「父帰る」。ポルトホール。1ステージ。役者として学生十名が参加。舞台設営、照明仕込み等も手伝った。＜ライフ＞ ・ 12月19日北翔舞台芸術演劇ワークショップ「10 分間ストーリーをポルトで本格的に上演しよう！」開催。12日・13日・18日 に8時間に渡ってワークショップを開催。19日は朝から仕込みを行って、本格的な上演とした。役者としての高校生参加は18名。学生がワークショップ補助、仕込み等で参加。 ・ 2月9日江別風呂敷フェスティバル。会場設営、照明・音響設営、オペレート。セラミックアートセンター。＜ライフ＞ ・ 3月23日高校生ダンス発表会、1ステージ、ポルトホール。学生は照明・音響設営、オペレート等で参加。＜ライフ＞ ③・第11回卒業制作展(美術、メディアデザイン、空間デザイン、服飾美術、4コース共同開催)は、ポルトギャラリーAおよびBを会場に、様々なものをつなぐ象徴としての言葉「チェーン：Chain」をテーマに2月8日から16日まで開催した。入場者数は、およそ100名。学生数減少による出品作品の減少は、やむを得ないところであるが、近年は複数の作品を積極的に出品する学生が増えていて、1年間の研究成果を十分に発揮する学生がいる一方、就活など様々な理由で十分な制作研究の時間が取れていない作品もあり、今後の指導方法の見直しも必要である。しかし、これまで同様に展覧会企画運営は担当教員の指導の下、SNS等を活用し学生が自主的に運営した点は評価している。 ・ 第11回卒業演奏会(音楽コース)は、2月8日・9日の2日間のプログラムとして、ポルトホールで開催した。各楽器の独奏からアンサンブル、そして、卒業生全員による合奏が学生自身による編曲作品によって披露された。学生個人の演奏レベルが高くなっていることに加え、学生同士の協力関係がしっかりしていることから、合奏やアンサンブルがより多くの観客に感動を与えたと考えている。次年度は、改組による授業展開の変化や学生の繋がりに関して不安があるが、同レベルの演奏会を開くべく努力していく。 ・ 服飾美術コースは、単独で卒業発表会と称したものは行っていないが、12月に開催した創立50周年記念「第46回学外発表会」ファッションショー「宙そら」への参加と、2月開催の卒業制作展への作品発表の二つの発表会をあわせて卒業発表会と位置づけている。いずれも、デザイン性や素材の応用度の深化など、4年生制課程になり充実させた教育内容の成果が現れた。 ・ 舞台芸術コースは、25年度は3月13日・14日に卒業公演「偏路」(作：本谷有希子、演出：村松幹男)を2ステージ開催した。学年ごとの公演を基本にしてきて、4年間培ってきたチームワークと個人の演技技術の充実によって、高いレベルの公演となった。 ・ それぞれの発表会について、作品集や発表概要集、DVDメディアなど、その成果をまとめた記録物を製作している。また、それぞれに充実させた発表会ではあるが、日程や内容も含めて同時期の開催を模索するべきではないかという意見もあり、全コースが一同に卒業研究発表が実施できないか検討することとした。 (3) 既述したが、ライフデザイン学科ファッション舞台アートコースとの連携行事については、末尾に＜ライフ＞と記載してある。とくに服飾美術と舞台芸術は、長年、連携したイベントを行っているので、25年度も同様に多数企画した。企画されたイベントは全て実現でき、新規事業も行った。
--	---

	しかし、会議数を増やし学科同士の連携を図ったが、例年通りの連携会議内容となり、より充実したものにはできなかった。大学と短大で同じ分野を学ぶ舞台芸術コースとしては、「大学」と「短大」の垣根を低くすることを要望したい。学生の視点からすると、「大学」・「短大」の組織の壁は学校側の都合でしかないように思える。その辺の改善を提案していきたい。 (4) 改組1年目の学生募集については、学科教員が一丸となって取り組んだが、25名の入学生と5名の編入生を受け入れることとなった。残念ながら定員の半分の入学者数である。改組業務に追われながら、また、現学生の教育活動と多彩な行事実施をする中、学科独自の広報活動にも力を入れたが、改組の中身について高校生や教員保護者へ浸透しなかったと考えている。 ①25年度の学科広報活動は、膨大な改組業務があったなかでも、ホームページをリニューアルし、Facebookを頻繁に更新し効率的に実施した。メディアでの広報を重視した結果、印刷物としての学科通信は、1回のみの発行だったが、今後はより効果的な発行物の作成を検討したい。ブログの開設も検討したが、学科広報関係のアドレスが多数となり分かりにくくなる懸念があるため、Facebookを中心に活用しながら、ブログ読者への周知強化と、コラム的ブログ（学科長のページなど）開設を検討することとした。 ②【昨年度からの継続事業】 1. 月形高校の美術部指導（高大連携事業） ・2月に3回実施。絵画ゼミ生を中心に高校に赴き、美術部部員へ技術指導をした。本学科美術担当教員も指導に加わり、表現技術向上のための指導をした。 2. 平岸高校との合同発表会（高大連携事業） ・1月10日 平岸高等学校のアートデザインコースの生徒30名と本学学生によるファッションショー（テーマ「ヘットドレス」）を開催。芸術メディア学科の学生と高校生が共同で企画演出の全行程を行った。＜ライフ＞ 3. オープンキャンパスにおける広報事業 ・全体のプログラムの中で、最大限の広報活動をしたが、学科の総合的な教育活動を披露するために、ミニファッションショーを追加で開催した。 4. さっぽろ高校生演劇合同ワークショップ開催 ・6月16日第七回さっぽろ高校生演劇合同ワークショップ「冒険者たち」。舞台芸術研究グループ共催。ポルトホール。学生は仕込み等の支援。また、高校生が参加する（できる）イベントを企画し、実現した。高校生の満足度は高かった（定期公演時においては、終了後の高校生の様子―多くの高校生が残って舞台上に登り、装置を見学したり、我々スタッフに質問をしたりしていた―、12月のワークショップではアンケート結果）。しかし時間的、金銭的、人的制約（不足）により、宣伝活動が弱かった。いろいろな面での効率化を図り広報活動を強化したい。＜ライフ＞ 5. 高校訪問 ・25年度も進路指導部ではなく、美術科教員、家政科教員、演劇部や美術部の顧問教員など関係教員をターゲットとした高校訪問を実施した。各高校で一名しかいない担当教員に事前に面会の約束を取り付けるのは、多大な労力を必要とするが、面会しての説明にはしっかりと対応してもらえた。ただ、これまでの教育内容がやっと浸透してきた「芸術メディア学科」の改組に関しては、他の美術系大学との違いをより明確にするよう求める教員が多かった。今後の学科広報の最重要課題としたい。 【25年度の新規事業】 1. 高校生のための素描講座 ・第1回と第2回を7月20日・21日のオープンキャンパスと同時に開催。第3回を9月29日にポルトで開催。アドミッション支援センターの協力のもと、全道から受講生を募集した。
--	--

	のべ20名の参加であったが、教員の熱心な指導に受講生は満足したと考えている。初めての試みであったため広報が不足していた面もあり、内容の精査と高校側のニーズを取り込みながら継続実施を考えたい。 2. 大大連携企画、教育大学オペラ公演参加 ・11月29日大大連携企画、教育大学オペラ公演「バ스티アンとバスティエヌ」の舞台衣装制作に参画し、舞台に合わせたオリジナルの衣装5点を製作し提供した。 3. 江別市公立高校美術部3校合同研修会 ・12月15日 江別市内の公立高校、大麻高校、江別高校、野幌高校の美術部合同研修会をはじめで開催した。本学を会場に、五つのプログラムを用意し、全教員で指導対応した。研修内容は、(1)「石彫レリーフを体験しよう!」、(2)「アクリル絵の具の特性を生かした絵画を描こう!」、(3)「プログラミングでアート作品を作ろう!」、(4)「Photoshopを使って画像編集や画像合成をしよう!」、(5)「木とキャンバス布を使って家具をつくろう!」で、参加高校生は22名。顧問教員2名も参加した。学科の教育内容を活かしたプログラムを考え、高校生ならびに顧問教諭からも高評価をもらった。江別市にある学校同志であり、今後も継続して開催できるよう検討することとした。なお、高校生の昼食費などとして同窓会淑華会から援助をいただいた。 (5) 最近2年間の学科卒業生の就職率が低迷する中、就業力育成のための学生指導の最優先項目として以下の点について取り組んできた。 1. 学科会議における学生の情報共有の徹底。 ・在学生動向の報告の中で別議題として毎回4年生の動向を報告し合い、状況把握と個別指導の徹底を図った。 2. 大学主催キャリア行事の周知徹底と個別指導での働き掛けの強化。 ・オリエンテーションなどで予定を周知して、直前には、ゼミでの周知とメール配信で個別に参加を促した。 3. 進路希望調査票の提出の徹底と活用 ・3年次提出した調査票の個別面談への活用の徹底を図った。 4. 学科教員による企業訪問 ・まだ学科全体の取組になっていないが、芸術関係企業に教員が個別に訪問し、求人情報などを取得した。 5. 卒業生による在学生指導 ・本年度は、初めての試みとして、デザイン系企業勤務および中学校美術教員の卒業生に来学してもらい、勤務内容や就活のことなどを学生に話してもらう機会を設けた。 以上のような取組から、昨年度の進路決定率は、95.3%（就職率は94.6%、平成26年4月30日現在、昨年の就職率は77.1%）となり、大きく向上した。しかし、例年同様に就職活動の始める時期が遅く、内定確定が年度末ぎりぎりや、4月以降にずれ込む学生もいることから、いかに早期に活動を始めさせるか、学生の学びの成果を活かせる芸術系企業への就職をどう増やすかなど、就職の質向上も含めた具体的な支援方法をさらに構築する必要がある。 また、学科として各種資格免許取得について、日々の教育実践の中で取得促進を学生指導しているが、25年度については以下のような状況であった。 ・2級建築士（学科試験）：1名合格 ・中学校教諭1種免許状（音楽）：9名取得 ・高等学校教諭1種免許状（音楽）：9名取得 ・中学校教諭1種免許状（美術）：2名取得 ・高等学校教諭1種免許状（美術）：2名取得
--	--

	・高等学校教諭 1 種免許状（情報）：1 名取得 (6) 既述しているが、学科の重要な教育方針に学外でのイベント参加によって創造性とコミュニケーション力を向上させるというものがあるが、それが、直接的に地域貢献に結びつくものもあった。以下特筆すべき活動について記載する。 1. TEDxSapporo 2013：全コース ・北翔大学と TEDxSapporo (NP0 団体) 共同主催による TEDxSapporo 2013 カンファレンスを 2013 年 7 月 13 日にポルトホールにて開催した。学年、コースを超えておよそ 30 名の学科生が会場制作、当日ボランティアスタッフとして参加した。学外では TEDxSapporo をはじめ数多くの外部企業や団体とのワークショップ等に従事することで、学生は日頃の学業の成果を実践的に活用する質の高い教育環境を提供できた。次年度も開催予定であるため、課題となった学生参加数の増加、また高校生を積極的に登用し、地域貢献大学としての北翔大学を高校にアピールしたい。 2. 札幌デザインウィーク 2013：全コース ・札幌デザインウィーク 2013（2013 年 10 月 23 日～28 日）では、札幌駅前通地下歩行空間を会場に学科での取組みを学生作品展覧会という形で一般市民に披露した。展覧会の企画、運営、管理の全てを学生が主体的に取り組んだことで、質の高い教育的効果を生み出した。期間中はおおよそ 5,000 名を超える人々に来場いただき、予想以上の広報成果も得られた。週末 2 日間のワークショップでは、学科の持ち味を活かし、芸術の楽しさを伝える事を目的に親子を対象として開催した。学生が直接市民と触れ合うことで今後の作品制作に良い影響を与えるきっかけとなった。今年度で 3 回目の参加となったため、次年度はアートマーケット（作品販売）を企画し芸術とビジネスを結びつけた新たな試みを検討する。 3. プロジェクションマッピング関連事業：空間デザインコース ・5 月 豊平館大型模型の展示として北海道コカコーラ本社ビルの受付前に展示。また、さっぽろ羊ヶ丘展望台さっぽろ雪まつり資料館に展示。これらの模様は、「どさんこワイド179」、「ネットワークニュース北海道(NHK 生放送)」などでテレビ放映。また、「エル・ムンド(NHK 全国放送)」にも学生が出演した。 ・5 月 円山動物園に豊平館大型模型を制作し、2013 年さっぽろ雪まつり「豊平館雪像&プロジェクションマッピング」を再現（した約 1 万 5 千人が観覧）。 ・5 月 豊平館大型模型の展示として北海道コカコーラ本社ビルの受付前に展示。 ・7 月 豊平館大型模型の展示としてさっぽろ羊ヶ丘展望台さっぽろ雪まつり資料館に展示 ・2 月 第 65 回さっぽろ雪まつり歓迎レセプションで「豊平館雪像&プロジェクションマッピング」を展示上映した。 ・2 月 2014 年さっぽろ雪まつりスペシャルステージで、豊平館大型模型に加えて、札幌時計台大型模型も展示上映した。 4. 江別市のまちづくり関連事業：空間デザインコース ・7 月 江別市「大麻・文京台の市民夏祭り 2013」と江別市美原地区「ひまわり畑の巨大迷路」のテーブル・イスを制作し、会場設営を行った。 ・9 月 「江別市防災フェス 2013」で段ボールハウスの作り方の説明と展示を行った。 ・10 月 「江別市見晴台自治会避難所運営訓練」で宿泊用に段ボールハウスの作り方の説明と設営をした。（市民参加約 150 名） ・12 月 「江別市の落雪事故予防研修会」にボランティア参加。 ・2 月 大麻地区の高齢者宅の除雪ボランティアに参加 ・2 月 江別市の「江北ふれあい祭り」に参加し段ボールハウスの作り方の説明と展示を行った。
--	--

	5. 企業との共同事業：服飾美術コース ・株式会社キョクサン（ウエス製造販売）から着物リメイクで衣装制作の依頼を受けて、共同開発を始めた。本社（旭川）まで衣装を持参したり、打ち合わせを繰り返したり進行中である。 ・小笠原商店との共同事業として、着物リサイクルバックをデザイン・制作・販売まで手がけている。新千歳空港内の同店舗内に北翔大学のブースにおいて販売。現在も進行中である。 ・カナリヤ本店のウィンドーディスプレイ制作を継続的に実施している。およその実施内容は、5月26日、本店に東口3面に制作。服飾美術コース3年と生涯学習研究科生（美術専攻）の能和暁とのコラボレーションにより展示。7月、本店東口3面に制作。服飾美術コース3年と大学院生涯学習研究科生とのコラボレーションにより展示。8月30日本店東口3面に制作。9月、本店の北口を制作。1月19日本店北口ウィンドーディスプレイ制作。2月26日、本店の東口ウィンドーディスプレイ制作。＜ライフ＞ 6. 砂川市との交流事業：舞台芸術コース ・8月27日砂川市地域交流センターゆうでのイベント「ミュージカルをやってみよう」。北翔舞台芸術の2年目の学生が、授業の「地域と芸術」の一環として実施。小学校が始まってしまったことと、一番近い小学校の行事が重なり残念ながら参加者はゼロ。「地域と芸術」の時間割通りに進め、イベント企画が決定してから「ゆう」のホールの空き状況を確認した結果、参加者が集まりづらい日程しか空いていなかったのが最大の原因。2014年度は既に予約済み。なお、ライフの2年生も参加している。＜ライフ＞ 7. 奈井江町との包括連携事業：メディアデザインコース ・12月1日、25年度から実施している奈井江町との連携事業の第1弾として「パソコン教室（ワンランク上の年賀状作成講座）」を開催。パソコンへの興味や関心を高めるために、全町民を対象に募集し開催した。本学科から、松澤 衛准教授とメディアデザインコースの学生4名が講師として参加し、町民との交流を図りながら学習をサポートし、参加者全員(10名)が年賀状のデザインを作成して持ち帰った。 (7) 限られた教育施設資源の中で、効率的に活用するために各コース間ならびに短大部ライフデザイン学科と間で、使用教室の調整を行った。しかし、コースによってはまだ充分とはいえない状況であり継続したさらなる充実が必要である。また、中には使用状況が不適切な教室やゼミ室もあり、学生への指導と管理強化の周知を徹底した。今後も適切な使用方法の検討を続ける予定である。また、25年度後学期は、2号棟の改築工事のために、使用教室の仕様が変わり制限を受けたり、騒音などで影響を受けたりしたが、関連工事として1号棟の修繕工事などが実施され、防寒効果や網戸付設などの環境向上が図られた。関係各位に感謝したい。しかし、以前は2号棟に設置されていた合奏室がなくなり、授業はもちろんのこと、部活動や課外活動に支障をきたしている。代替的な教室の配置をお願いしたい。さらに、合奏室に配置されていたグランドピアノ2台の有効活用について、代替教室などへの設置を切にお願いしたい。
次年度への課題	・学科目標達成のために教育課程の円滑な実施に努める。 ・学科および各コースの学外行事の一層の充実を図る。 ・就業力育成を推進し進路決定率の向上を図る。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 進路決定率が平成23年度、24年度の79.5%から95.3%（5/1現在91.1%）に上昇したことは、教員と学生の意識が変化し支援体制が機能した結果として高く評価できる。 資格取得については、昨年度の5資格のべ15名から、6資格24名に増加したが、残り7資格のうち6資格は昨年度も取得者がなく、教員免許も美術と情報の取得者は0～2名程度で推移している。学生に資格取得を勧めるとともに、学科に必要な資格であるか検討が必要である。

	学外発表や高校と合同のイベント、地域連携事業など、各コースの特色を生かした取り組みが積極的に行われた。報道機関に取り上げられるなど、広報として有効な活動も多く見られた。一方、日付のみの実施報告は成果が評価できず、質の高い取り組みでありながら参加者数が極端に少なかったものと合わせ、継続の有無や目的の明確化を検討されたい。新体制変更時に設定したコースを越えた「コラボレーション」について言及したものはメディアデザインコースの一事例のみで、完成年度を経て異領域混合の活動のよさを生かすという課題が達成されたか判断できなかった。 短期大学部ライフデザイン学科との連携は課題を残したが、5名の編入生があったことは功を奏したと言える。 【次年度への課題について】 改組後の芸術学科入学定員確保が最大の課題である。定員を80名から50名に下げたが、定員充足率が昨年度芸術メディア学科の62.5%から50%に大幅にダウンした。数年にわたって就職率改善への取り組みの弱さが課題であったが、25年度の取り組みにより成果が出ているので手を緩めず進路決定率95%以上を維持するとともに、他大学や専門学校との差異を明確にし、魅力を打ち出すことを期待する。 情報共有に取り組んできた面はあるが、入試日程に学外行事を当てるなど科目担当者の取り組みに対し学科のチェック体制が弱い点が見られた。また、2号棟改築に当たり合奏室とピアノについて要望されているが、計画段階で教室を使用していた教員に情報が下りない疎通の悪さが恒常的なものであるならば、6コースが独立しつつも学科として結束し、情報共有を強化することが求められる。 ポルトを有する利点は大きく、活用に当たっては当学科が中心的役割を果たし、授業、教員の研究、地域住民を対象とした生涯学習の場として活性化するよう努めてほしい。
--	---

部署：生涯学習システム学部 学習コーチング学科

本年度の 取組課題	(1) 学科教育課程の実効性を高め、学科の存立基盤である「教員養成機関としての理念」「コーチング的資質の涵養」をさらに充実させる。幼稚園、小学校、特別支援の3コースの特徴を発揮して目的意識を明確にさせ、学生の教育実践力と就職率の向上に努める。 ①カリキュラム内容の充実を図り、教育実習などに向けて実践力を育てる ②コースの特徴が発揮される教育活動や行事などの充実を目指す ③関係するセンターなどと連携して、より効果的な教採対策講座や実習対策講座等の充実を目指すとともに、就職率の向上を図る ④ゼミの特色を発揮し、日常の取り組みが効果的に発揮される環境を整える (2) 効果的効率的な学生・編入生募集をすすめる、定員の確保に学科一丸となって努める。 ①計画的戦略的な高校訪問の実施と就職状況などの学科情報をアピール ②大学HPなどのほか、学科ニュースレター、独自HPなどの充実 ③出張授業などを通じた高大の連携や重点高校との連携 ④オープンキャンパスなどでの効果的な活動 (3) 施設設備の充実と予算の適正運用をすすめる。 ①幼稚園や小学校を想定した教室環境を整備できる専用教室の一層の充実 ②図工・理科・音楽・家庭科教室の環境整備の継続 (4) 外部の教育機関との効果的な連携 ①SATを通じた小学校との連携により学生の実践的な資質の向上を図る ②幼稚園や保育施設への定期的なボランティアを通じた、幼稚園希望学生の実践的な資質の向上を図る ③教育現場を熟知する現職教員を学科の講義の講師として効果的、計画的に協力いただくように連携や協力関係を深める
--------------	---

	④近隣教育委員会との連携により学校教育・社会教育支援や学外活動への積極的な学生参加をすすめる (5) 卒業生の就職後のフォローも含めた学科の協力体制の充実 ①卒業生に関する定期的な情報の把握 ②学生向けの就職ガイダンスでの講師などの交流の充実 ③学科主催の卒業生交流会の企画 (6) 学習コーチング研究会の充実 卒業生の現場実践との交流を定着させ、教員養成の質の向上に寄与する研究会の運営を検討する (7) 保育士試験に向けた対策講座などの充実 (8) こども学科との連携・協力について検討する (9) 学科内授業研究交流や課題セミナー等を行いFD研修をすすめる (10)教員が研究を深めることができるような学科体制を充実し、実効性のある教育研究活動と教員の社会的な貢献を目指す
取組結果 と点検・ 評価	(1) ①教員養成の目的学科であることを学科全教員が認識をして学生の指導に当たった。日常的なカリキュラムに基づき、教職に就こうとする者の資質向上と各教科目や教職関連科目の学習をより実践的なものとするために尽力をした。そのような教育実践指導の成果として、教育実習では、単位を落とす学生もなく、学生は真摯な姿勢で取り組み、充実して実習を終えている。結果として、教員採用試験の合格者数は堅調に推移している。 ②小学校、特別支援学校、幼稚園の各コースでは、各々の学校種の訪問、研修の機会を持った。例として、小学校では、数校を訪問し、授業参観、電子黒板の使用による情報教育など、進取の教育実践や情報の取り込みがなされた。そこでは、幼児や児童への接触および指導の機会があった場合が多い。 ③学習コーチング学科は、教員養成の目的学科であるため、採用試験についての学習に関して学生の意欲は強く、全学的に実施されている採用試験対策への参加率も高い。また、日常的に学科教員も採用試験のための対策学習会などを実施している。しかし、現実的には現役で採用試験に通る学生は少ないため、将来的な展望として、期限付き採用や市町村の学習支援員としての就職の仲介をしており、ここ数年間は教員希望者の就職は100%である。 そのような好成績を収めている一つの要因として、学習支援オフィスが主管の学習サポート教室の存在がある。そこでは、3名の教員が担当者であるが、特に、学習コーチング学科の元教員2名が、北海道のみならず本州受験者に対しても、丁寧に熱意を持って学生指導に当たってくださっている。 ④1・2年生のGT制度、3・4年生のゼミ制度、いずれも各教員により順調に運営されている。特に、3年次の専門演習、4年次の卒業研究においては、各教員により専門的な学習を理論的にも実践的にも指導がなされ、学生が主体的に自らの研究課題を探索するように指導をしている。 学生が製作をする卒業研究や卒業論文もまた、社会人、特に教員としての資質の向上に果たす役割は大きい。 ゼミによる学外活動が盛んであり、学生の教育実践が豊富に実施された。 (2) ①<高校訪問の概況> 例年、学科生の出身高校に、卒業生の動向を報告かたがた訪問をしている。今年度も昨年度なみの約150校を、教員の協力で訪問をした。大学全体の経費節減のために、可能な限り小学校、幼稚園、特別支援学校の教育実習訪問とセットで実施した。この方法は、訪問件数で比例按分されるため、もう一方の教職センターよりも学科予算の方が高まることと会計上面倒なことがあるが、学科教員は、コスト節減という目的を理解し、難しい日程調整を行って

	協力をした。 今年度は、改組による4コースの学生募集を見越して訪問計画を立てた。しかし、2コースの教員は諸事情で計画に合流できず、実際に訪問ができたのは、前年度から恒例として実施している学習コーチング学科の教員がほとんどであり、他のコースの新入生の名簿も持参して、該当の高校を回った。 高校訪問では、アポイントメントにより日程が定まっており、訪問の可否をあとで変えることはほとんど困難である。猛暑の日には汗だくで、また傘の利かない暴風雨の時にも多少衣服が濡れた状態でも訪問をしなければならない。そのような苦労を学科教員は寡黙で口にしないが、学生募集にきわめて協力的であったことが、近年の入学人数に直結しているといえる。予算をオーバーしたことは申し訳なかったと思うが、次のような成果につながったと捉えている。 <成果> 上記のような状況で学科生の出身高校を中心に訪問をした。卒業生の状況をお知らせすることを多くの進路指導の先生は喜んでくださった。また、訪問高校の近隣でこれまで当学科に入学生が来ていない高校にも開拓の意図を持って訪問をしたケースが何校もある。26年度の入学生の出身高校をみると、それ以前に入学実績のない高校からも入学があり、高校訪問の成果ではないかと考えられる。 教育学科定員120名のところ、118名の入学であった。達成は困難であると考えていた定員の120名に対して2名欠く状況であったが、学科教員の協力の賜物で善戦したと捉えている。教育学科と同用の学科である北海道文教大学こども発達学科では定員を20名増加している状況下であることも大きな要素である。 ②学科独自の学生募集活動として次の2点をあげている。 ・学科ブログ 3年ほど前から実施し、担当教員の努力により、昨年度から毎日更新を掲げている。アクセス件数もかなりの数になってきており、学生募集に果たすブログの役割は大きいものがあると考えられる。 ・ニュースレター 25年度は改組のことがあり3回の発行にとどまったが、通常は1年間に6～7回発行している。発行日時は、その直近のオープンキャンパスのPRなどを必ず掲載している。掲載内容の留意点としてタイムリーに話題を提供することが最大要素である。特に、教育採用試験結果については、高校側がきわめて関心を持つ内容でもあり、本学科にとっても宣伝材料になる最大要素であるため、宛先は、北海道内、場合によって東北3県の高校、進学相談会やオープンキャンパスに参加した高校生である。 学科やコースについてつぶさに伝えるための有効な方法であり、たとえメディア時代であっても、高校生が父母と相談するために家に持ち帰ることができる点が、紙媒体の最大の特長である。 ③大学全体では、アドミッション・センターで出張授業をプログラムしており、学科教員も多く名を連ねている。高大連携についても、全学で実施していることに連動して学科も動いている。 ④オープンキャンパスでは、4つのコース毎にブースを設置し、全教員が学科の特徴などを説明して高校生の学科相談に対応している。 (3) ①小学校や幼稚園の雰囲気を出している619教室などを使用して講義、演習、実技などを実施している。 ②各々の教科目専用の教室を使用することで、より専門性を高めることに各教員は尽力をしている。
--	---

	(4) ①小学校コースの学生にSATを推進している。3学年、4学年、あるいは学生によっては2学年から開始する場合もあり、多くの学生が積極的に児童との接触や学校現場を体得する機会を持っている。 ②幼稚園コースでは、コース所属の学生に対して、幼稚園でのボランティア活動を推奨している。単発的なものばかりではなく、中長期にわたりボランティアを継続する場合もあり、そのような活動が保育者としての資質を高めている。 ③教科目の中で、現職教員に特別講義を依頼することがある。また、学科研修会の折にも現職教員にも声をかけ、討議の時の発言などで学生への刺激になっている。 ④スクールアシスタントティーチャーとして、多くの学生が近隣市町村の小学校でご指導をいただいている。また、社会教育に造詣の深い教員の紹介で、学生2名が道生涯学習推進センターにボランティアに週1度出向くなど、他にも、理科実験デモンストレーションや冬季間のスキー授業手伝いなど、さまざまな場面で学外活動をしている学生が多い。 (5) ①期限付き教員の募集があつて現役生で対応できないときは、ただ流すのではなく、期限付きで勤務をしている卒業生にも連絡をして動向を確認している。場合によってはこちらからの紹介に応じることもあり、卒業生への声かけも忘れてはいない。 ②科目の中で卒業生に講師として依頼することもある。25年度にも何度かそのようなことがあった。卒業生の講座を受ける学生は、卒業生が社会で立派に活躍している姿を見て、将来の自分に重ね合わせるように、ロールモデルとしてみる傾向が強い。これは、キャリア発達として勧めるべきことである。 ③学科独自ではなかなか実施できないが、年に一度教職センターが主催する現職教員研究会に出席した学科の卒業生と学科教員の交流はあり、情報の交換がなされている。 (6) 今年度には第8回の学習コーチング研究会を実施した。これまで実施した7回の足跡を映像でたどり、在学生にも見せた。在学生は、過去の内容であっても、学生が研究会で学習したことを受け止め、自分たちの方向についても真摯な態度で捉えていたことが、アンケートなどから見て取れた。学生の教員養成の側面からは、れっきとした位置づけになっている。 (7) 学習コーチング学科では幼稚園コースはあるが保育士の資格取得はできない。幼稚園教諭を目指す場合、保育士資格があるとより有利になることと、市町村立の保育園へ就職希望の学生もいるため、学科教員が保育士国家試験を目指す学生を対象に対策講座を実施した。学生有志は積極的に参加をして努力をしている。 (8) 短期大学のこども学科とは、免許取得において教員と幼稚園の二つに共通性がある。短大で二種免許を取得して学習コーチング学科に編入学する学生も毎年数名おり、その中から小学校、特別支援学校へ現役で合格する学生も出ている。そのようなことから、編入学生の確保の点で、こども学科との連携は今後も維持していくことがよいと考えられる。 (9) 全学的なFD研修で実施されているため、学科独自では対応が困難である。 (10) 個々の教員が、それぞれ属している学会や研究会において、活発に活動をしている様子が窺えた。日々の業務に忙殺される中でも研究を継続する姿勢には、大学教員としての自覚と誇りが看取される。もっと研究に当てる時間の確保が必要である。
次年度への課題	・限られた予算の中で有効に学生募集をしなければならない。 ・26年度より開始する教育学科生と学習コーチング学科生を分断することなく交流を深めさせなければならない。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 改組により120名定員になった教育学科で98.3%の定員充足率を達成したことは、SATや学習サポート教室、学科独自の対策講座などを通して教員採用を含む24、25年度の進路決定率が100%であったことや、学科ブログ更新、高校訪問で学生の状況を伝えるなどの取り組みが実を結んだもので評

	価できる。 学習コーチング研究会を継続し資質向上の機会を提供するなど、卒業生に対するフォローが組織的になされている。 【次年度への課題について】 定員近い入学者を確保したことは評価できるが、200名の合格者がありながら59%という手続き率の改善が課題である。小学校や特別支援学校、保育園の採用数が多いこの時期を好機ととらえ、教員現役合格者数を増やすことで、後発の教員養成家過程を有する大学に競り勝つことが求められる。 教員養成機関の教員審査やカリキュラムが厳しくなっていることから、多忙ではあるが各教員が専門分野の研鑽を積み業績を満たすことが望まれる。
--	---

部署：生涯スポーツ学部	
本年度の 取組課題	1. 当該年度の課題 (1) 生涯スポーツ学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの具現化に努める。 (2) 生涯スポーツ学部の教育課程の適正な実施とともに、教育課程、学生活動を通じた学士力の向上を図るとともに、学生の地域貢献に積極的に取り組み、社会活動を通じた社会人基礎力の向上を図る。 また、前身の生涯学習システム学部健康プランニング学科学生（復学生・留年生）の教育課程について、確実な卒業を目指して、円滑な運営を支援する。 (3) 平成 26 年度から生涯スポーツ学部はスポーツ教育学科と健康福祉学科の 2 学科体制になるため、2 学科への協力体制を整えるとともに、2 学科で協力し入学定員数確保のための広報活動を積極的に展開する。学部・学科の広報およびホームページの充実を図るとともに、地域貢献や学部市民講座・高大・専大連携を推進し、生涯スポーツ学部およびスポーツ教育学科と健康福祉学科の周知に努める。 (4) 学部卒業生の資格取得者の適切な就職支援とともに、生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻と連携をとりながら、スポーツ科学研究を志向する卒業生の研究科進学を支援する。 (5) 教員の教育研究を支援する F D 研修会への参加を促すとともに、国内外の学会・研修会への参加を支援し、より高度な教育研究支援体制を整える。各種学会の誘致等を通して、生涯スポーツ学部の周知を図り、研究者相互の有効な交流が可能となる支援を行う。 2. 継続事業計画 (1) スポーツ教育学科と連携し、教員の教育力向上に寄与する研修、研究活動の推進に努めるとともに、学部の研究活動の充実を図る「生涯スポーツ学部研究紀要」第 4 号を刊行する。 (2) 教員の専門分野の研究からの地域貢献・高大連携事業、および学部市民講座・公開講座に積極的に取り組み、教員の教育力向上を図り、研究活動等の自己点検評価に努める。 (3) 既設 2 学部、および教育支援総合センター、教職センター等各部署との連携を図りながら、学生支援活動の充実、学務業務の円滑な運営に努める。 3. 新規事業 (1) 平成 26 年度の生涯スポーツ学部スポーツ教育学科および健康福祉学科の 2 学科体制に向かって、所属する教員相互の融和を図り、学部定員の確保および入学生の教育課程の円滑な運営体制を整える。 (2) 平成 25 年度からスタートした大学院生涯スポーツ学研究科と連携をとりながら、学生および教員の教育研究活動を支援する。
取組結果 と点検・ 評価	1. 当該年度の課題 (1) ①平成 21 年度に生涯スポーツ学部を開設し 5 年目であり、A P に則った適正な制度別入学試験により、生涯スポーツ学部として平成 25 年度入学生 195 名（倍率 1.2 倍）を確保することができた。 ②25 年度は 1 年次から 4 年次までの学生 778 名（25.5. 1 現在）を擁し、教育課程の適正な展開をはじめ、地域貢献などにも積極的に取り組み、学生の社会人基礎力の養成に努め、「スポーツや健康・教育に関する基本理論を学び、地域やスポーツ現場のニーズに応じた実践的で人間性豊かな指導者の育成」という C P の実現を図った。 ③学部 D P である「「生涯スポーツ社会」を構築するという強い理念を持ち、地域やスポーツ現場において活躍できる、科学的知識に基づく実践的指導力とコミュニケーション能力をを備えた、豊かな人間性を総合的に身に付けた人材の育成」に則り、平成 26 年 3 月 18 日の学位記授与式において 155 名の卒業生に「スポーツ教育学士」の学位を授与した。

	(2) ①1年次から4年次学生778名を擁し、専任教員28名G Tがとして、きめ細やかな生活・学習指導を行うとともに、1年次から4年次の教育課程については、専任教員を中心に、計画通りの適正な実施を図った。 ②22年度入学生202名と3年次編入生3名を含む第2期卒業生は155名(25/3/18, 除籍者6名を除く)であった。加えて9/30付3名、3/31付3名が25年度内に卒業した。 ・学部が謳う資格では、教育職員免許状取得者62名、健康運動指導士7名、健康運動実践指導者32名、アスレティックトレーナー1名、キャンプインストラクター37名、キャンプディレクター2級(MDコース)8名、レクリエーション・コーディネーター1名、レクリエーション・インストラクター20名、公認スポーツ指導者Ⅰ+Ⅱが2名、Ⅰ+Ⅱ+Ⅲが69名、エアロビック指導者2名、アシスタントマネジャー1名、初級障害者スポーツ指導員29名、社会教育主事2名と、延273資格を取得した。第2期生の就職率は98.5%(26.4.29)であり、本学部の資格対策講座等が功を奏し、目指したD Pは達成できた。 ・前身の生涯学習システム学部健康プランニング学科10名(25.5.1現在)については、生涯スポーツ学部と連携し、教育課程の円滑な運営やG Tによる生活・学習指導の結果、3月には3名が学位を得て卒業した。 (3) ①スポーツ教育学科と健康福祉学科の2学科体制届け出にむけ、改組作業グループ担当教員を中心に提出書類作成や文科省との相談等の業務に全員で取り組み、受理につながった。 ②平成26年度にむけた入試では、学部定員220名確保のため、「入試方針」を立案し、アドミッション委員会を中心にスポーツ教育学科教員および健康福祉学科異動予定教員で協力しAO入学、推薦入学、オープンキャンパス、入試相談会、出張講義等に当たった。 ③全入試における入学者数は230名で学部開設以来定員(平成26年度から220名)を継続して確保することが出来ている。学科入学者数は、スポーツ教育学科194名(1.2倍)で倍率のつく入試を達成できたが、健康福祉学科第1期生は36名(0.6倍)で、課題を残した。改組の遅れによる新学科の広報不足と、保健体育の教員養成課程を取りやめたことが影響したと考えられる。 ④AO入学はスポーツ教育学科97名と健康福祉学科20名、計117名のエントリーを得た。AO入学第1期エントリー者83名の面談については、24年度に導入したAOオフィサーを廃止し、健康福祉学科異動予定教員もスポーツ教育学科エントリー者のコミュニケーション①を分担するなどして協力体制を整え、円滑に面談を実施し入学者の確保につなげることが出来た。 ⑤地域貢献では、さっぽろ健康スポーツ財団への8イベント250名をはじめとして、江別市・赤平市・余市町・月形町などへの健康・スポーツ行事に学生を派遣し、生涯スポーツ学部の知名度を高めるとともに、実践的教育の機会として有効に実施された。 ⑥教員の専門の研究分野を平易に市民に還元する目的で開催している「生涯スポーツ学部市民講座」も4人の教員によって2日実施し好評を得た。 ⑦高大連携は月形高等学校、恵庭南高等学校への部活指導・出張講義等を継続実施した。出張講義は高等学校からの要請を受け12校で実施し、出願につながり入試広報としても有効であった。 ⑧冬季オリンピックソチ大会において在学生2名の出場、メディカルサポート教員1名の参加が果たされ、スポーツ系学部としての知名度及びブランド力の向上に大きく寄与した。学部としてワールドカップやユニバーシアード国際大会参加学生に対し、履修の機会を保証するとともに支援、応援した。 (4) ①適切な資格取得対策及び就職支援により、産官学連携の「赤平市・余市町ソーシャルビジネス」事業の拡大に伴う卒業生を含む健康運動指導士資格保有者の就職につながった。資格取得を目指す学生も増加し、C PとD Pの好循環につながった。 ②研究科は7名入学のうち学部現役生が3名進学した。今後も生涯スポーツ学研究科と生涯スポーツ学部の連携を図りながら、教育活動を支援する。
--	---

	2. 継続事業計画 (1) 予定通り3月に「生涯スポーツ学部研究紀要」第5号を刊行した。論文4編（学部教員9名）、報告2編（学部教員9名）、学部教員の教育研究活動を広く収録した。教育研究活動は学部教員の研究活動内容や地域貢献資料として各研究機関・連携校へ配布する。また、平成24年度からは学部としてスポーツ系大学に送付している。本学のスポーツ系研究発表誌は他に「スポル年報」があり、学部紀要への論文発表の本数及び内容充実・向上がさらに求められる。 (2) 教員の専門分野の研究活動のほか、教育力向上・学生支援活動・学務業務の推進を図る教員研修に積極的に取り組んでいる。文部科学省をはじめとする教員の教育力向上に努めた結果、年度末に学部教員2名が学会発表および競技指導力の功績が認められ、理事長表彰を受けた。育の現代的課題に関する研修等に積極的に参加を促し、学部としてのFD活動を推進している。それらの結果を学部勉強会として4件、健康福祉学科移行教員を含む5名の教員が伝達報告した。 (3) 大学改組では主として人間福祉学部との連携を図り、日常の業務は教育支援総合センター、教職センター、アドミッションセンター等各部署との連携を図りながら、学生支援活動の充実、入学生確保等、学務業務の円滑な運営に努めた。 3. 新規事業 (1) 平成26年度の生涯スポーツ学部スポーツ教育学科及び健康福祉学科の2学科体制に向かって、届け出業務を遂行するとともに、オープンキャンパス前に新学科についての学習会を実施し、両学科のAP、CP、DPの共通理解を図った。所属する教員相互の理解と融和を図り、学部定員の確保及び入学生の教育課程の円滑な運営体制を整えた。 (2) 平成25年度からスタートした大学院生涯スポーツ学研究科は定員6名のところI期生12名に加え、8名の26年入学者を迎えた。学部と連携をとりながら、学生および教員の教育研究活動を支援している。兼任教員については担当コマ数増及び修士論文指導、研究科試験問題作成等業務が増加しており、負担軽減の対応が急がれる。
次年度への課題	- 健康福祉学科の定員充足に向け効果的な広報を行うとともに、生活福祉学部と連携、調整を図り、新教育課程が円滑に実施できる体制を整える。 - 生涯スポーツ学部スポーツ教育学科は、在籍学生数778名に対し専任教員28名であり、1教員当たり学生数が約28名（最多45名のGT学生）と多い。体育実技担当者は部活動の指導も兼務し、多くの教員が年間20コマ前後を担当する状況が改善されていない。また履修者が100名から200名の科目も多くレポート点検、課題確認、成績評価などを含めると、授業準備や研究活動、学生指導のための十分な時間がとれない。25年度からは研究科教育課程の担当、兼任教員の修士論文指導も加わり、教員への負担が更に過剰となっている。正常な業務を遂行するに当たり教員の自助努力だけでは限界に来ており、大きな課題となっている。学部教員の増員とともにこれらの業務を補佐する助教制度の導入などを求めている。 - 学部で進めてきた地域連携を、26年度からはエクステンションセンターと連携しながら円滑に実施できるようにする。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 全体を通して教育活動、研究活動、地域貢献活動等において学部全体での取り組みが一貫していて大きな成果を上げていることが認められます。 学生確保に関しては学部開設以来定員を充足するとともに倍率の維持に努められており、質の高い学生確保となっている。教育活動においても、必ずしも学生数に比して教員数が十分ではない中で、GT制度を中心としてきめ細かな教育を行っている。その結果、教育職員免許状取得をはじめ、多くの資格を学生が取得しており、それが就職率98.5%ということにつながっていて成果となっている。 地域貢献活動においても江別市、赤平市、余市町、月形町等と連携して当該地域の健康づくりなどに貢献するとともに学生の実践的教育の場となるなど、継続した取組みとなっており評価できるもの

	である。 平成 26 年度において生涯スポーツ学部は、スポーツ教育学科と健康福祉学科の 2 学科体制に移行することとなったが、両学科が協働して文部科学省への設置届出や学部定員確保のための入試業務の取組みが行われたことにより、学部全体の相互理解を進んだのではないかとと思われる。 平成 26 年度から開設される健康福祉学科の学生確保については、改組の遅れや広報不足等の条件が重なって定員確保とはならなかったが、両学科が協働するなどの学部全体としての取組みについては評価できるものである。さらに、健康福祉学科の定員未充足にもかかわらず、学部全体として定員を充足した点については学部全体の学生確保に対する取組みの成果として評価に値するものである。 【次年度への課題について】 学生確保については、健康福祉学科の定員充足が大きな課題であり、改善についての早期の取組みが望まれる。 スポーツ教育学科の教育体制の充実については、厳しい現状が理解できるので学部としての具体的な改善案をまとめ、全学的な理解がすすむよう取り組まれることを期待したい。 地域貢献については、本学の主要な目標であるので学部として一層力を入れて取り組むことを望む。
--	---

部署：生涯スポーツ学部 スポーツ教育学科	
本年度の取組課題	1. 当該年度課題 (1) スポーツ教育学科の教育目標の具現化に努める。 スポーツ教育学科 1 年次から 4 年次学生教育課程の円滑な展開並びに評価に努める。各教員が内容豊かな授業を展開し、学生に基礎的学力や専門的知識・実践力を育成するよう努める。 ①人数担任制（G T）により、1 年次には「基礎教育セミナー」を通したよりきめ細やかな学生指導を実施し、休・退学者の減少並びに防止対策に努める。 ②2 年次には、1 年次の復習課題「フォローアップ課題」を G T ごとに実施し、学生の日常生活把握に努めるとともに、個々の学生の適性に合った専門教育へと導く。 ③3 年次から専門コース「健康プランニングコース」・「スポーツ教育コース」及び「スポーツトレーナーコース」の 3 コース制実施に伴う履修指導等徹底し、円滑な展開を図る。 ④各種資格取得・就業力育成のための基礎学力の向上並びに資格受験への意識づけを徹底する。 (2) 入学生及び編入生学生確保のための積極的な対策と実施に努める。 ①平成 26 年度設置予定の健康福祉学科と連携し、入学生の確保に努める。 学科カレンダーなどの広報ツールの作成と適切な配布・出張講義等への積極的な取り組みによる広報に努めるとともに、教員による部活動指導者訪問、新入生の学生生活状況の母校へのフィードバックを引き続き実施する。相談会出席者には適切でかつ効果的な資料送付を実施する。 ②高大連携事業及び専大連携事業を通した模擬授業・出張講義のさらなる積極的な展開を図る。具体的には、月形高校、恵庭南高校など連携校と協力し、出前講義、部活動支援、研究活動などの相互連携事業を展開する。 ③多数の AO エントリーに対応するための健康福祉学科と連携した AO 実施の検討、実技種目の実施など、AO 入学の充実を図る。 (3) 各種資格取得のための支援に努め、資格合格率を高める。 ①A T（アスレティックトレーナー）・健康運動指導士養成のための施設・備品等を整備し、充実したカリキュラム展開を図るとともに実力ある A T・健康運動指導士の養成に努める。 ②健康運動指導士・A T など合格が難しい資格のための対策講座を実施し、資格取得のための支援に努め、合格率の向上に努める。 ③高等学校教諭一種免許状「保健体育」「特別支援学校」の教員を輩出するために、学科独自の教

	職特別対策講座内容の充実を図り、教員採用につなげる。 (4) スポーツ教育学科第2期生の卒業年にあたって、就職決定率を高めるための支援活動に努める。 高い就職率となるようキャリア支援センターと連携し、就職支援活動を実施する。就職率95%以上を目標とする。具体的には以下の取り組みを行う。 ①G T学生の就職活動状況を的確に把握し、キャリア支援センターと連携し、各種セミナーへの参加要請、就職活動支援を行う。 ②資格関連施設への就職開拓に積極的に取り組むために、教職や健康運動指導士、アスレティックトレーナー、野外教育等に関する就職情報の収集を行なう。 (5) 前身の健康プランニング学科学生（復学生・留年生）の学習支援・卒業を支援する。 健康プランニング学科復学生や留年生の教育課程の円滑な運営に努め、確実に卒業できるよう就学状況、単位取得状況をG Tが把握し、卒業のための支援を行う。 (6) 平成26年度改組に向けて、健康福祉学科と連携しながら、AP、CP、DP、コース、カリキュラム、資格などについて確定する。 2. 継続事業計画 (1) 地域貢献科目への学生の積極的な参加促進と支援を実施する。 「赤平市・余市町ソーシャルビジネス」「月形町」「さっぽろ健康スポーツ財団」「江別市教育委員会」「江別市総合型スポーツクラブきらり」等の連携による学外活動を通して、学生が地域貢献に積極的に取り組み、社会人基礎力を養う活動を支援する。 (2) 学生が取得を目指す各種資格のための支援を実施する。 ①高等学校教諭一種免許状「保健体育」、「特別支援学校」の教員免許状取得のための教職特別対策講座の内容の充実を図る。 ②健康運動実践指導者・健康運動指導士、レクリエーション・野外教育指導者およびアシスタントマネージャー・アスレティックトレーナー資格のための対策講座を実施し資格合格を目指すとともに、就職情報収集と就職開拓を図る。 (3) 学科教員の教育力（授業及びクラブ活動）の向上、および教員の研究活動の充実に努める。 (4) 自己点検評価活動を積極的に推進し、適切な自己点検評価の実施を図る。
取組結果と点検・評価	1. (1) スポーツ教育学科の教育目標を具現化すべく、教育課程の円滑な展開並びに評価に努めた。特に学生が基礎的学力や専門的知識・実践力を身につけることができるよう、各教員が授業内容のスキルアップ、きめ細かい指導にあたった。 平成25年度在籍者数（25.5.1現在）は1年次入学者195名、2年在籍者187名及び3年次在籍者は199名、4年次在籍者197名で、本学科在籍数778名であり、年度内退学者は1年次2名、2年次6名、3年次9名、4年次7名、過年度生5名の29名（3.8%）であり、退学理由は進路変更が72%、経済的理由21%、その他（家庭の事情等）7%であり、入学制度別ではAO入学制度入学が45%、指定推薦入学が31%であった。 ①1年次生に対しては基礎教育セミナーにおいて、文章のまとめ方、受講の仕方、図書館検索、環境学習などを実施し、基礎学力の向上に努めた。後期には外部講師による「レポートの書き方」についての講義を一新し、全7回実施した。この他、昨年度好評であったキャリア教育に関する講話を全3回に増加し、社会人基礎力向上に努めた。 ②2年次から退学者が増えることから、この年次の退学者減少が課題となる。平成22年度から開始した「フォローアップ課題」を実施し、落後者の防止と3年次専門教育のコース分け指導に努めた。課題内容は前期が一般常識に関する内容、後期が1～2年次の学習内容の復習とし、学習結果を直接G Tへ直接提出することで、面談機会の増加を図った。また、フォローアップ課題の確認試験は、ゼミごとではなく全体で実施し、平成24年度と同様にゼミ選択の際の資料とした活用した。全5回実施した確認テストの合計平均点は、340点（600点満

	点)であり、こうした勉学の習慣を身に付ける対策が各種資格合格率向上に繋がっている。 ③3年次生からのコース制分け実施に備え、各コース担当者による学生向け事前説明会の打ち合わせを入念に行い、必要書類の準備及び学科会議にての確認を徹底した。前学期並びに後学期オリエンテーション時における担当者からの資料提示・説明はもとより、担任からの細やかなコース履修方法の徹底を図った結果、各コースは、健康プランニングコース85名、スポーツ教育コース70名、スポーツトレーナーコースは13名であった(平成26年4月18日現在)。 ④各種資格受験への意識づけを徹底するために、資格関連担当者が各学年のオリエンテーションの中で就職に結び付けられる資格である点をアピールした他、個別相談等を実施した。 (2) 学科定員160名、生涯スポーツ学部の定員220名の確保を図る為、新設の健康福祉学科教員と連携を取りながら、以下の①～③の学科計画に取り組んだ。アドミッション運営委員を中心とした入念な実施案の作成、実施中間時における進捗状況の評価・点検、学科教員の入学定員確保への積極的な活動により、スポーツ教育学科としては当初の予定入学者を確保することができた。健康福祉学科は定員を下回ったが、生涯スポーツ学部としては定員220名を上回って230名(104.5%)確保した。 ①学部カレンダーを作成し、北海道内を中心に高校進路部長宛及び体育教官室宛(連名)に299部送付した。また、「情報機器操作Ⅰ」の時間を利用し、母校への挨拶文を作成し、送付した。一部高校では、卒業生からの手紙として校内掲示されており、好評である。また学校長からの礼状が来るなど反響は大きいものがある。全学高校訪問チームの訪問高校以外に、部活動顧問を中心とした高校訪問・勧誘活動を実施した。 学科ホームページに関しては、各種行事ごとに更新してきたが、掲載できなかった行事もあり、次年度に課題を残した。今後は担当教職員の協力を得ながら、迅速に情報を公開できるように努めたい。 ②出張講義12回、高校でのガイダンス2回、学校見学会での体験授業14回実施し、実施校からのべ32名の出願がなされた。高大連携事業としては、月形高校運動部へのトレーニング指導へ教員1名学生2名を派遣、恵庭南高校・体育科生徒へスポーツ科学の基礎的講習会2回6講義を実施した。 ③AO入試に関しては、健康福祉学科教員と連携し、コミュニケーション①の面談教員を受験者数に応じて調整する方法で実施した。事前に打ち合わせを行い、評価基準や面談方法、質問内容を確認することで円滑な実施ができ、計97名のエントリー者に対応することができた。特にコミュニケーション③の日時調整がしやすくなったこともあり、次年度以降もこの方法を継続する予定である。 (3) ①アスレティックトレーナー・健康運動指導士養成のための備品として「SE足関節固定器・PCLパーツ」を購入し、質の高い講義・充実した演習を実施できるように努めた。 ②健康運動指導士資格対策講座を、平成25年5月～平成25年11月の期間、週1回、全29回実施した。さらに「健康運動指導演習Ⅱ」の講義や担当教員による直前対策講座を8回実施し、年間を通してみると8名中7名合格(合格率87.5%、1回目の受験では8名中3名合格(合格率37.5%)、4名が再受験で合格)、全国の養成校受験者合格率57.1%のなかで高い合格率を出すことができた。健康運動実践指導者は32名(45名受験、合格率76.2%)が合格した。 アスレティックトレーナー養成対策講座に関しては、理論対策は9月～11月の期間に実施し、9、10月は1日200問、11月は1日700問の模擬試験を実施した。実技対策として1月～2月に、毎日2時間程度の実技対策講座を実施した。アスレティックトレーナーに関し1名の合格者があったことは特筆すべきことである。以上は、いずれも本学科の教育力を示す
--	--

	ことができた結果と言える。今後は受験生をさらに増加させることが課題である。 ③保健体育教諭、特別支援学校教諭を輩出するために、夏季休業中に実施された、教職センター運営委員会主催の教員採用候補者二次試験対策講座に本学科からも多くの教員が協力した。卒業生も参加できるよう土・日曜日の開催もあり、指導・担当教員の負担もかなり大きかったが、多くの受講生を合格に導いた。 学科独自の教職対策講座を、前学期、後学期、春休みに実施した。結果として一次合格者は38名（現役14名、卒業生25名）であった。二次合格者は16名（現役5名、卒業生11名）と昨年より多い合格者数となった。教科別内訳は中学校保健体育8名（現役3名、既卒5名）特別支援学校中等部保健体育1名（既卒）、特別支援学校高等部7名（現役2名、既卒5名）であった。 このほか、レクリエーション・コーディネーター1名、レクリエーション・インストラクター20名、キャンプ・インストラクター37名、キャンプディレクター2級MDコース8名であった。 日本体育協会資格関連では、公認スポーツ指導者Ⅰ＋Ⅱが2名、Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲが69名、エアロビック指導者が2名、アシスタントマネージャーが1名であった。障害者スポーツ指導員（初級）は29名であった。 (4) ①キャリア支援センターと協力し、3年次ゼミ毎にキャリア・ガイダンス、グループ・ディスカッションを体験する学科独自のキャリア企画を継続実施した。3、4年生に対しGTによる個別の指導や就職活動状況の把握、企業セミナー参加推奨を行った。また、毎月の学生の就職決定状況などを確実にキャリア支援センターに報告するように努めた。その結果、98.5%（26.4.29現在）という高い就職率となった。 ②資格関連施設への就職開拓や就職活動にも積極的に取り組み、求人情報に即時に対応できる体制を整えた。教職関連では現役合格者5名、過年度卒業生11名、合計16名が正式採用として教職に就いた。また現役生11名が期限付き教諭、講師として配属された（4月28日現在）。 健康運動指導士・健康運動実践指導者の資格を活かし、行政職員として1名（赤平市）、コープさっぽろ2名、加森観光1名、きたえる一む1名が運動指導の業種に就いた。 社会教育主事関係は平成21年度2名、平成22年度1名、23年度1名、24年度1名に引き続き、平成25年度は社会教育主事として2名（黒松内町、訓子府町）、北海道青年の家の指導員として1名が任用発令となった。学部卒業生を含め、これまでに市町村職員、市町村教育委員会社会教育主事及び社会教育施設等（北海道立青年の家指導員等）に就職した学生は、今年度末で14名となった。本学の特徴でもある「保健体育」免許と社会教育主事の有機的活用が実ったものであり、今後もこうした人材育成に努め、北海道のリーダー校となれるよう重点的に対策を講じていく必要がある。 野外教育関連では、キャンプディレクター2級を習得した3名が上記した市町村教育委員会社会教育主事及び社会教育施設等に就職した。 レクリエーション関係では、スポーツクラブ等2名、専門学校講師1名が資格を生かした就職をした。 (5) 健康プランニング学科留年生10名に対し、就学状況、単位取得状況をGTが把握し、卒業のための支援を行った。結果として3名が卒業できた（うち2名が前学期卒業）。大学に来ない学生が多くGTも指導に苦勞したほか、2名が退学した。保護者へ単位取得状況などのきめ細やかな連絡なども必要である。 (6) 平成26年度改組に向けて、健康福祉学科と連携しながら、AP、CP、DP、コース、カリキュラム、資格などについて検討を重ね、決定した。 2. (1) 「赤平市・余市町ソーシャルビジネス」との連携においては健康運動指導士を目指すゼミ学生
--	---

	が体力測定・運動指導補助を実施し、当初の目的であった学生が社会人としての基礎力を養うことが推進できた。またこの事業を通して昨年度に引き続き、本年度も卒業生が1名亦平市職員として採用された。 さっぽろ健康スポーツ財団とは、「北海道を歩こう」25名、「RUNNET EKIDEN 2013 in 札幌大会」20名、「北の都ツデーウォーク」25名、「2013 札幌30K」19名、「6時間リレーマラソン in 札幌ドーム」20名、「札幌マラソン大会」80名、「札幌国際スキーマラソン大会」20名、「とよひらおもしろスノーパーク」36名の8行事245名の学生がボランティアとして積極的に運営、実施に関わった。 江別市教育委員会からの委託事業である「文京台小学校における朝運動」には、25名の学生がボランティアとして運動指導・体力測定補助を行った。江別市総合型スポーツクラブへは、週1回の運動指導ボランティアを派遣した。江別スポーツ振興財団主催の「集まれ、ちびっ子！元氣祭り！」16名、「原始林クロスカントリー大会」には17名、「原始林クロスカントリースキー大会」には10名の運営補助ボランティアが参加した。 この他、札幌市中央区が主催する「ウィンタースポーツ in 大倉山 2014」には44名の運営補助ボランティアが参加した。 教職関連では、札幌市学生ボランティア事業2名、北海道教育委員会学習サポート事業（沼田町、美唄市）7名が学校ボランティアを行った。 (2) ①学科独自の教職対策講座として、2年次から参加可能として春休みから前学期、後学期と継続的に「保健体育」「特別支援学校」の2講座を実施した。その結果、一次合格者は38名（現役14名、卒業生25名）であった。二次合格者は16名（現役5名、卒業生11名）と昨年より多い合格者数となった。教科別内訳は中学校保健体育8名（現役3名、既卒5名）特別支援学校中等部保健体育1名（既卒）、特別支援学校高等部7名（現役2名、既卒5名）であった。 また、教職センターによる教員対策学習会への学生の参加を促す（学科会議等で報告し、GTによる激励など）とともに、教員採用候補者二次試験対策講座には本学科からも多くの教員が協力した。卒業生も参加できるよう土・日曜日の開催もあり、指導教員の負担もかなり大きかった。教員免許取得者は「保健体育」中学校1種58名、高等学校1種62名、「特別支援教育」13名（実人数62名）であった。教員養成は社会的に質の高い教員が求められている社会要請に応え、4年次の教育実習までに学習意欲が高く、志望動機が強い学生に対して免許取得を指導した。 ②健康運動指導士資格対策講座を、平成25年5月～平成25年11月の期間、週1回、全29回実施した。アスレティックトレーナー養成対策講座に関しては、理論対策は9月～11月の期間に実施し、9、10月は1日200問、11月は1日700問の模擬試験を実施・解答させた。実技対策として1月～2月に、毎日2時間程度の実技対策講座を実施した。結果として健康運動指導士7名、アスレティックトレーナー1名の合格者を輩出することができた。今後は堅実な就職先の開拓と受験者・合格者をさらに増やすことが課題である。 (3) 学科教員の教育力を高めるため、文部科学省やスポーツ関連団体等が主催する研修会や説明会に積極的に参加し、情報収集、情報交換に努めた。また資料閲覧等で学科教員間の共通理解を図った。また、国内外において学会発表、論文投稿、研究会参加等各教員が研鑽に努め、日本学術振興会企画である児童・生徒への普及事業「ひらめきときめきサイエンス」の実施等、研究成果の発表を行った。また体育・スポーツ分野においても各競技大会での学生指導や各研究分野での学術発表並びに関連機関との連携活動を積極的に行った。 (4) 各教員が適切な自己点検評価に努め、大学が実施するFD活動、および学内研修会等への参加に努めた。しかしながら全体的に出席率が低く、一度も参加しない教員がいたことは今後の課題である。
--	--

次年度への課題	・平成 26 年度改組にともない、健康福祉学科とのカリキュラム連携を確実なものとし、時間割の整備、教員持ちコマ数の均等化などを進める。 ・学生へのきめ細やかな指導を継続して行い、学生への履修指導、就職活動支援を徹底して行う。 ・学科教員の教育力向上に向けて、F D 研修会への参加率を高める。また研究活動の更なる充実に努め、研究業績アップに努める。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 教育については、各学年ごとの課題を明確にして教員が取組まれており、その取り組み内容はきめこまかなものとなっていることが認められ、また、資格取得のための対策講座等の取組みも行われている。その結果資格取得や就職率の向上につながっている点は非常に評価に値するものである。 学生確保については、カレンダー作成、出張講義等の多彩な取組みにより学科開設以来定員以上の学生を確保していることについて評価できるものである。 就職に関しても前年を上回る 98.4%と非常に高い就職率を有しており、教育職員免許状をはじめとする資格取得者の増加や資格関連施設への働きかけによる職場開拓等が功を奏していると思われキャリア支援センターと連携した就職対策について評価するものである。 地域貢献については、多様な取組みが行われ、そこに学生が参加することで実践的教育の場になっており、地域貢献とスポーツ教育学科の教育が連動したものとなっている。このことは本学全体としての取組みにも発展するもので評価に値するものである。 【次年度への課題について】 これまでの成果をもとにより一層の学生の履修指導や就職支援の徹底を図られることを望みたい。

部署： 短期大学部	
本年度の 取組課題	(1) 学生の自ら学ぶ姿勢の育成と教員の教授力の向上 (2) 教育の質保証に関する取り組み (3) 新しいコース制の広報募集活動 (4) 地域との連携事業の取り組み (5) 進路決定率の向上施策 (6) 高校との連携推進 (7) 開学 50 周年事業の実施
取組結果 と点検・ 評価	(1) ライフデザイン学科は、教養・専門・総合・キャリア・編入の 5 つの教育を柱に、「ユニット履修制」を導入して、幅広い教養と豊かな人間性を身につける総合的な教育を実施した。学生自ら学ぶ姿勢を意識づけするためライフデザイン学科の特色である「自分の学びをデザインする」履修指導を実施した。1 年次・2 年次とも「履修記録ノート」を活用して丁寧に指導した。 こども学科は、「履修ガイダンス」(冊子)による履修指導を行い、各学科の履修メニューを活用して 2 年あるいは長期履修期間の 3 年、4 年の学びを学生自ら主体的に取り組む姿勢の醸成に努めた。 教員の教授力の向上については、昨年度同様に学外での教員研修出張及び学内の F D 研修会に参加するとともに、学内の公開授業を受け持ち受講聴講にも参加した。 (2) 昨年同様、入学前支援の講座を実施した。F D 活動としての授業評価や学生 F D と教職員とのワークショップによる全学的な教育内容の向上の取り組みに参加した。両学科とも担任単位できめ細やかな指導をするとともに、学生ニーズの把握に努め、次年度のカリキュラムの改善を行った。 (3) 平成 26 年度入試に向け、ライフデザイン学科は、従来の 3 コースから、「健康・こどもスポーツコース」を発展的に解消し、「キャリアデザインコース」と「ファッション舞台アートコース」の 2 コース制に変更し、広報活動を実施した。またこども学科は、より将来の進路が明確になるように、「保育コース」、「音楽コース」「教育コース」の 3 コース制とし、こどもの個性・能力を伸ばし、豊かな人生へと導く保育者・指導者を養成するべく広報を実施した。 (4) 「地域密着型教育的インターンシップ」、「えべつ FURUSHIKI フェスティバル」、札幌市体育向上事業「げんきキッズ」教室、小学校における朝運動プロジェクトが昨年同様実施できた。 (5) 昨年度と比較して、ライフデザイン学科 (90.3%)、こども学科 (100.0%) と上昇した。 (6) 広報を目的とした高校訪問を昨年同様実施した。こども学科では実習訪問と合わせて高校訪問を行った。高校との連携推進事業においては、より実績に結び付くように取り組む必要がある。 (7) 舞台公演、こどもの国、学外発表会 (ファッションショー)、写真パネル展示、エクステンションセンター主催公開講座を実施した。
次年度への課題	・学生確保に関する取り組みの強化と実績の確保 ・休・退学者を少なくするための支援策等の取り組み
点検評価 委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 ・学生の自ら学ぶ姿勢の育成と教員の教授力の向上については、履修記録ノートの活用や学内の公開授業を受け持つなど、評価できる。教育の質保証に関する取り組みについても、F D 活動や担任単位で丁寧な学生指導を実施するなど、評価できる。 ・新しいコース制の広報募集活動については、両学科とも新しいコース制についての周知につめている。 ・地域との連携事業の取り組みについては、インターンシップ、江別市、札幌市などの事業と連携するとともに、地元小学校との連携を実施するなど、評価できる。 ・進路決定率の向上施策については、ライフデザイン学科 90.3%、こども学科 100%と昨年よりも上昇している。

	・高校との連携推進については、こども学科は実習校訪問とあわせて実施しているが短期大学部として、より密接に連携することが期待される。 ・開学 50 周年事業の実施については、舞台公演、ファッションショー、写真パネル展などを開催していることは評価できる。 【次年度への課題について】 ・学生確保に関する取り組みの強化と実績の確保については、両学科とも定員を充足することを期待する。 ・休・退学者を少なくするための支援策等の取り組みについては、担任制、オフィスアワーの効果的活用を図るなど、学生への個別対応を図ることを期待する。
--	--

部署：短期大学部 ライフデザイン学科	
本年度の 取組課題	(1) ライフデザイン学科の教育目標具現化にむけた教育内容の充実。 ①教養教育・キャリア教育の充実。 ②インターンシップの支援。 ③ファッションデザインコンテスト参加の奨励。 ④資格検定試験の奨励・補助。 ⑤地域社会と連携した学生の企画によるイベントの実施。 ⑥セミナーの充実。(基礎教育セミナー、ライフデザイン演習、専門ゼミ) ⑦オフィスアワーによる個別相談の実施。 ⑧就職ガイダンス等による指導。 ⑨個人面談による進路相談。 ⑩編入試験の個別指導。 (2) 特色ある行事の継続実施。 ①作品発表(ファッションショー、ファッション画、捺染、テキスタイル)、美術鑑賞、ファッションショー見学、学外研修、研究発表会、特別講義、日本エアロビク連盟主催エアロビクチームチャレンジ北海道大会出場、スキー実習、インターンシップ、学生自主公演の支援、バックステージツアー、観劇補助、自主研修旅行、舞台公演会、舞台試演会、学生交流会等。 (3) 資格取得、コンテストの推進。 ①資格取得のための実践指導および試験対策。 ②資格検定受験の奨励・補助。 ③資格関連研修会への教員派遣。 ④毎日モードコレクション等の参加。 (4) 学生支援の充実。 ①オフィスアワー個別相談の実施。 ②就職ガイダンス等による指導・相談。 ③個人面談による進路相談充実。(含む進路決定者内訳その他の分析) ④編入試験の個別指導。 ⑤退学者の減少対策。 (5) 専門ゼミ成果発表の実施および論文・作品集の作成 (6) 芸術メディア学科との連携推進。 (7) 長期履修制度の充実 (8) 学生確保の推進
取組結果 と点検・ 評価	(1) ①「履修記録ノート」を活用した指導をおこない、学生が自ら学ぶことを理解させた。 キャリア教育の中に、専門知識・技能を生かした自分の適性を知ること为目标にインターンシップを実施した。 「基礎教育セミナーⅠ・Ⅱ」、「ライフデザイン」等の授業を通して、学生のライフデザイン(将来設計)について考えさせ、就職に対する意識向上のため、履歴書の書き方・模擬面接等を実施した。 ②インターンシップを経験した8名の学生は、働くことの大切さ、社員や顧客とのコミュニケーションの取り方等をとおして、自分の就職活動に大変意義のある体験をしたとの報告があり、実施の成果は非常に大きいものである。 ③ファッションユニットを中心に学んだ学生が積極的に参加した。 ④平成22年度から資格検定取得を奨励する一環として、各資格の受験料を一人につき1件半額補助する制度を設けた。その結果1年目7名、2年目11名の申告があった。その資格の内訳は、「秘書検定」「簿記検定」「ファッションビジネス能力検定」「パターンメイキング技術検定」「日

	本体育協会公認スポーツリーダー」等である。 ⑤地域社会と学生が連携した内容として、今年度で7年目となる大麻・文京台夏祭りのスタッフが着用する「Tシャツ」のデザインとプリントをおこない地域に貢献した。地域社会と学生が連携した「えべつFURUSHIKI フェスティバル」は6年目を迎え、募集要項・ポスターの作成・配布、集まったデザインを風呂敷に加工し、江別市セラミックアートセンターに展示した。展示は2013年11月10日から始まり、2014年1月20日までおこなった。2014年2月9日に表彰式とライフデザイン学科と芸術メディア学科による風呂敷オンステージがおこなわれた。また、札幌駅地下歩行空間を利用したミニファッションショーや展示を複数回実施した。 ⑥基礎教育セミナーは、「北翔スタンダードの確立を目指して」に基づいて学科全体で実施した。また、「図書館オリエンテーション」「薬物講話」「演劇鑑賞」「大学祭」「学外発表会」等にも参加した。ライフデザイン演習では、学科全員の教員の専門についてオムニバス形式で授業をおこなった。 ⑦各教員がオフィスアワーのタイムスケジュールを公開し、個人研究室、短期大学部共同研究室において対応した。 ⑧キャリア支援センターの計画によって、数回のガイダンスと個人面談を、集団面談の実施により、就職活動の指導がおこなわれた。 ⑨基礎教育セミナーの時間を利用し、各担任が学生の進路について相談を受けたり、動向を把握する等で適切な指導をおこなった。 ⑩編入学説明会への参加を促し、また必修の授業時間を通じて編入学についての説明をおこなった。その結果、本学四年制大学への編入は、「芸術メディア学科」の服飾美術コースに2名、舞台芸術コースに2名、音楽コースに1名、「スポーツ教育学科」に4名の学生が編入した。 (2) 作品発表として、「学外発表会」第45回を2012年12月15日ポルトホールにて開催したファッション、舞台芸術、メディアデザイン、アートデザイン、芸術メディア学科とのコラボレーションで、学生自身が企画、演出、運営を自主的におこなった。舞台芸術は、舞台公演、舞台試演を複数回開催し、視察研修等も実施した・ (3) ①エクステンションセンターでの資格受験のための講座を受験するよう指導した。 ②(1)の④で記述した通りである。 ③今年度については派遣しなかった。 ④毎日新聞社主催の「毎日モードコレクション」は、2012年10月3日「学園アワー」に学生が参加した。 (4) ①履修指導、就職指導、生活相談の個別相談を実施した。 ②就職ガイダンスに積極的に参加するよう指導した。 ③基礎教育セミナー時に個人面談を実施し指導をおこなった。 ④編入学オリエンテーションの参加を促したり、必修科目の時間を利用した説明、オフィスアワーの時間帯で個別指導をおこなった。 ⑤退学者の退学理由としては、進路変更、経済的困窮などが理由であるが、今後は担任の面談時に勉学面、生活面で悩んで退学を考えている学生の状況を早期に把握し、退学者の減少に努めたい。 (5) 専門演習では、今年度からの必修化に伴い、学生たちが専門演習を2年間の集大成としてとらえ、自らが主体的に学習し、自らを磨き、幅広いモノの見方・考え方を知り、自分の人生を豊かにする手助けになった。また、2014年2月4日から2月14日まで、専門演習作品・発表展をPAL2階展示室で実施し、2014年2月10日、822教室において専門演習論文発表会を実施した。さらに、専門演習の成果を専門演習・論文作品集としてまとめた。 (6) 芸術メディア学科との連携は5年目で、連携科目の履修を取り入れた独自の合同時間割を作成
--	---

	し、専門科目のステップアップを考慮してユニット履修制を導入し、全体が学生に分かりやすいよう工夫した。連携した行事に関しては、学生間・教員間での交流が図られ確立されている。 (7) 長期履修制度の整備をおこない、広報を充実したことにより、3名の長期履修生が入学した。 (8) 学科教員による高校訪問、学科広報ツールの作成、オープンキャンパスでの学科説明等積極的に実施した。
次年度への課題	・就職率の向上 ・入学生の確保
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 ・ライフデザイン学科の教育目標具現化にむけた教育内容の充実と特色ある行事の継続実施については、①教養教育・キャリア教育の充実から⑩編入試験の個別指導までの丁寧な指導を実施していること、また、様々な行事を展開しているは評価できる。 ・資格取得、コンテストの推進については、エクステンションセンターと連携し、実施している。また、学生支援の充実については、個別相談を実施するなど退学者の減少に努めている。 ・専門ゼミ成果発表の実施および論文・作品集の作成については、必修化に伴い、学生の意欲的な取り組みにつながり、その成果を発表するなど、評価できる。 ・芸術メディア学科との連携推進については、5年目に入り、独自の合同時間割を作成するなど、学生指導を効果的に実施している。また、長期履修制度の充実については、3名の入学制を迎えるなど、一定の成果を得ている。最後に、学生確保の推進については、様々な機会で努力しているが、定員の充足を期待する。 【次年度への課題について】 ・就職率の向上については、今年度を上回る成果を期待する。 ・入学生の確保について、学科としての喫緊の課題であることから、最大限の努力を期待する。

部署：短期大学部 こども学科	
本年度の取組課題	(1) 力量ある保育者・教育者養成のための指導内容・指導方法の充実 (2) 保育実習（保育所・児童福祉施設）及び教育実習（幼稚園・小学校）の指導強化 (3) 各学年6クラス編成の適切な運営と1年・2年交流の工夫 (4) 各学年行事の効果的な運営 (5) 1年次「こどもの国」「宿泊研修」の実施内容の充実 (6) 合格内定者への入学前教育の充実 (7) 就職、進学等に関する活動の効果的な推進 (8) 卒業生のフォローアップの工夫 (9) 系列園および地域との連携強化 (10) ポートフォリオのためのAKファイルの活用 (11) 長期履修学生のフォローアップの推進 (12) 指導者としての質を高める教材研究や実践的学習のための教室整備 (13) 学科改組に伴う教育課程の検討(新規) (14) 学科改組に伴う学生募集等の検討と入試広報の工夫(新規) (15) 学科改組に伴う実習室・設備の充実
取組結果と点検・評価	(1) ・1年次に、保育所(園)、幼稚園、小学校、施設での観察実習を設定し、こども理解と、本実習に向けての意識付けをおこなった ・基礎教育セミナーや教職科目において、国語力（読み、書き）、算数力（計算）、文字力（書き方）を身につけさせる工夫をおこなった。 ・実習で必要とする技能修得を努力させ、ボランティア活動への積極的参加を呼びかけ、意欲

	を高めた。 ・ 日常の学生生活において、社会人としての挨拶、礼儀、言葉使い、提出物の期日厳守等への意識が持てるように努めた。 ・ 実習関連科目はもとより、激励会の場や、訪問指導担当者から、実習に対する心構えを伝え、意識付けをおこなった。 ・ 学生は教職カルテや学生生活調査により自己点検評価をおこない、教員は教職カルテにより専門性の定着を点検した。 ・ 教員は全国保育士養成協議会・北海道幼稚園教諭養成連絡協議会等で国の動向に対応する新たな情報収集に努めた。 ・ 教員は各種学会・研究会・研修会等に参加して、教育の質の向上をめざして、研鑽を積んだ。 [課題] ・ 基本的なマナーや遅刻、欠席等は、継続的に指導する必要がある。 ・ 指導案の作成や日誌記入の指導は、創意工夫する力や、自ら考え、まとめ、考察する力の向上を求める取り組みとして指導強化する必要がある。 (2) ・ 保育実習および教育実習の事前指導として、社会人として必要なマナーやコミュニケーション能力を高めることを目的とした接遇マナー講習を実施した。 ・ 社会人として必要なマナーについては1年次からの取り組みが重要であると考え、1年次後学期にもマナー講習会を実施した。 ・ 実習に直接かわる科目のみならず、各科目、クラスミーティング、研究室訪問の機会を捉えて、実習に向かう態度を醸成するよう努めた。 ・ 2年生の幼稚園実習は、5/20～6/7を基本日程として、道内91園で、119名が実施した。 ・ 2年生の小学校実習は、5/20～6/7を基本日程として、道内9校で、10名が実施した。 ・ 2年生の保育所実習は、8/19～9/7を基本日程として、道内101園・道外2園で、124名が実施した。 ・ 2年生の施設実習は、6月～12月にかけて10日間の実習期間で、道内40施設で、125名が実施した。 ・ 1年生の保育所観察実習は、2/17・18の2日間で、道内105園・道外1園で、128名が実施した。 [課題] ・ 本実習の中で人間的未熟さが出た学生もあり、挨拶、職場での話し方など社会人としての人間力を育てる工夫が必要である。 ・ 2年の接遇マナー講習の講師に不適切な発言があったため、1年のマナー講習会は日本マナーマイスター学会の講師に依頼した。社会人という共通性はあるながらも、保育者という専門職にそぐわない内容もあったため、次年度以降は共通理解をもちながら、実効性のある取り組みが必要である。 (3) ・ 適切な時期に、必要に応じて学年担任会議や学生の個人面談を実施し、学生状況の把握や個別理解に努めた。 ・ 学科会議および非常勤講師連絡票等の教師間連携により、学生理解に努めた。 ・ 学年行事、基礎教育セミナー等は、学年担任および関係科目担当者の分担・協力のもとに進めた。 ・ 4月には1年生を迎える会、9月には2年生の実習報告会、2月には2年生を送る会を実施した結果、各クラスの工夫があり、効果的な1・2年交流の機会となった。 [課題] ・ 2年から1年に対して、就職活動の経験を伝える機会が少なくなったことから、1年・2年
--	---

	交流の内容を工夫する必要がある。 (4) ・オリエンテーション等の運営については、目的に合わせて、学年ごとや学年合同で実施した。 ・2年次の音楽鑑賞会は音楽教育の理解や鑑賞マナーを身に付けることを目的にして、5月に四季劇場において、「美女と野獣」の鑑賞をおこなった。総体的に鑑賞態度は良く、感銘を受ける学生が多くよい機会となった。 ・1年次の美術鑑賞会は美術教育の理解や鑑賞マナーを身に付けることを目的にして、8月に北海道立近代美術館において、特別展「シャガール展」や美術作品等の鑑賞をおこなった。フランス近代名作を鑑賞できるよい機会となった。 ・芸術鑑賞会については、四季劇場のオペラ公演鑑賞のように幅広く捉えるようになってきており、保育者・教育者養成として効果的な行事になった。 〔課題〕 ・芸術鑑賞会については、保育者・教育者養成として、さらに幅広いレパートリーを検討する必要がある。 (5) ・「こどもの国」は前年度を踏襲してクラスごとの準備・運営にあたった。「まんまる新聞」などを効果的につかい、親子の参加数が多くなった。 ・「こどもの国」では、クラス企画に加えて、こども学科ならではのミニオペレッタ等の企画も実施し、親子や幼稚園の先生方から好評を得た。 ・宿泊研修は、実施初年度(平成23年度)の内容が好評であったため、前年度踏襲で実施した。宿泊研修の記録は授業で活用した。 〔課題〕 ・「こどもの国」を2年でも実施する場合の企画や運営方法の検討をする必要がある (6) ・保護者に対しては、入学式後の保護者説明会や保護者懇談会を通じて、学科への理解と学生指導の連携をお願いした。 ・合格内定者に対しては、入学前教育Aとしての課題を渡して準備学習を実施させ、入学後の学習に活かすように工夫した。 ・入学前教育B(3月)では、新2年生(ボランティア)からの説明・成果発表等や、新2年生と新1年生(希望参加者)との交流会を実施した。新2年生のボランティア学生は38名の積極的参加があり、新1年生にとっては入学後の学生生活にスムーズに移行できるよい機会となった。 〔課題〕 ・入学前教育Aの課題内容については毎年の見直しが必要である。 (7) ・進路指導は、4月当初の2年就職ガイダンスの実施とともに、1年科目「基礎教育セミナーⅠ・Ⅱ」の中に、進路・就職にかかわる講義を設定した。 ・2年生では、新教育課程に設置する科目「応用教育セミナーⅠ・Ⅱ」を先取りして実施し、就職指導の強化をおこなった。 ・札幌市立保育園保育士の卒業生を講師として市町村立保育士勉強会を実施した。 ・就職支援担当者や担任・学科教員による個別面談や個別相談を実施した。 ・3種の資格・免許の取得状況は、保育士121名、幼稚園教諭2種免許状121名、小学校教諭2種免許状87名であった。 ・公立保育所保育士としての就職は8名、私立保育所(園)保育士としての就職は57名、児童養護施設保育士としての就職は9名、公立幼稚園教諭としての就職は1名、私立幼稚園教諭としての就職は33名、小学校教諭(正規)としての就職は1名、小学校教諭(期限付き)としての就職は3名、北翔大学への進学(編入)は6名、一般企業への就職は4名であった。 ・公立保育所保育士、児童養護施設保育士が増加傾向にある。 ・いまだに保育者の需要は多く、就職・進学状況は100%の決定につながった。 〔課題〕
--	--

	・学校推薦内定者が不出勤後音信不通になるケースが1件あり、社会人としての規範指導の強化が必要である。 ・求人票と実際に職に就いたときとで相違がある就職先が数件あったため、受験面接時など、確認方法の工夫が必要になった。
(8)	・心配な卒業生については、就職担当者を中心に面談などの対応を実施した。 ・例年通り、就職後6カ月経過しての10月に、卒業生懇談会を実施した。例年の情報交換の他に、保育の現場の園長先生からの講演や実践発表等、フォローアップセミナー的要素も含めて実施した。 ・平成24年度卒業生の約3分の1が出席し、職務の動向、今後への決意なども述べ合い、仕事への意欲を喚起する場となった。 〔課題〕 ・フォローアップセミナー的な内容も構築すべきかどうかについては、今後検討の必要がある。 ・心配な卒業生については就職担当者だけでなく、旧担任もかかわって支援する仕組みも考えていく必要がある。
(9)	・大麻幼稚園・まんまる保育園と第2大麻幼稚園とは密接に連絡を取り合い、協力体制やボランティア活動等の協力に努めた。 ・江別市立文京台小学校においては、観察実習とともにボランティアの機会を得るための協力を依頼した。 ・札幌市体力向上事業や江別市児童生徒体力向上業務に学生指導者としての参加協力をおこなった。 〔課題〕 ・学生の実践の場を拡大するために、協力関係で推進できる行事の検討が必要である。
(10)	・各学年、各学期のファイル管理について、AKファイルを用いて統一的に指導した。 ・教職実践演習等で、ファイル作成と有効活用方法を指導した。 ・AKファイルにより学生自身の学びの達成度を確認させるように努めた。 〔課題〕 ・作成されたAKファイルは個人差が大きく、また、教員のファイル管理についても工夫が必要である。
(11)	・平成23年度長期履修生1期生は10名、2期生は15名、3期生は21名となった。 ・長期履修生1期生の3年目については2年の各クラスに所属させ、多くの教員が関わって指導するように努めた。 ・通常学生から長期履修生に変更できる制度を整備し、平成26年度入学生から適用することとなった。現実に2名の学生が、勉学上の理由により長期履修生(3年)に変更することとなった。退学しないで、勉学を継続できるケースとなった。 〔課題〕 ・長期履修生への連絡等に齟齬が生じないように、学科教員の共通理解のもとで支援する必要がある。
(12)	・小学校教諭養成では619教室や117研究室を整備し、学生の教材研究や教員採用試験対策講座に使用した。 ・実践的学習にかかわる科目、こどもの国、1・2年交流会等で作成した教材を次に活かすべく、教材保管として529ゼミ室を活用した。 〔課題〕 ・2号棟が完成したことから、他教室使用や適切な教材保管について調整していく必要がある。
(13)	・平成26年度のコース制にともない、保育者としての専門性と指導力を高めることとコースの特色をだすための教育課程を整備した。 ・保育コースの幼児体育指導者検定、音楽コースの幼稚園・保育園のためのリトミック指導者

	資格、教育コースの小学校教諭2種免許状にかかわって、新規科目や必修科目を設置した。 【課題】 ・長期履修生、留年生、科目等履修生への指導に齟齬がないように留意する必要がある。 (14)・12月には短大体験会を実施し、こども学科ではリトミック講師を招聘しての体験会を実施した。 ・社会人入学生の拡大に向けて、1月にはまんまる新聞にこども学科のコース制と長期履修制度の広報を掲載した。 ・オープンキャンパスでは、特に音楽コースを中心とした保育者のための音楽表現にかかわる体験を中心に実施した。 【課題】 ・保育コース・音楽コース・教育コースそれぞれの特徴を理解し、適切な選択ができるような効果的な広報・説明内容を工夫する必要がある。 (15)・平成26年度からのコース制では保育士・幼稚園教諭養成を核にしていくが、新2号棟に保育者養成にかかわる「保育実技室」「保育演習室」が完成し、専門教育の質を高める環境が整った。 ・教育コースの小学校教諭養成においても「模擬授業室」を効果的に使用することが期待できる。 【課題】 ・新2号棟はこども学科管理となったが、全学的な使用に耐えうる管理の在り方と共通理解の工夫が必要になった。
次年度への課題	
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 ・力量ある保育者・教育者養成のための指導内容・指導方法の充実については、観察実習の設定や社会人としてのマナー指導、激励会の実施など、学生の実態に即した丁寧な指導を実施するなど評価できる。また、保育実習（保育所・児童福祉施設）及び教育実習（幼稚園・小学校）の指導強化についても、実習者の人数が多いにもかかわらず、丁寧な指導をしていることは評価できる。 ・各学年6クラス編成の適切な運営と1年・2年交流の工夫については、非常勤講師との連携を深めるとともに、適切な時期に行事を開催するなどしている。 ・1年次「こどもの国」「宿泊研修」の実施内容の充実については、クラス企画を実施するなど工夫している。また、宿泊研修については、授業と連動させるなど工夫している。 ・合格内定者への入学前教育の充実については、学生を活用するなど工夫している。また、就職、進学等に関する活動の効果的な推進については、就職率100%であることなど、評価できる。 ・卒業生のフォローアップの工夫及び系列園、地域との連携強化については、就職担当者の個別面談、卒業生懇談会を開催、系列園との密接な連携及び文京台小学校との連携などを実施している。 ・ポートフォリオのためのAKファイルの活用により、学生の個別指導を徹底している。また、長期履修学生のフォローアップの推進については、通常クラスとの関係を深め、学科教員による丁寧な指導を行っている。 ・指導者としての質を高める教材研究や実践的学習のための教室整備については、2号棟完成に伴う学内全体としての効果的施設利用の促進を期待する。 ・学科改組に伴う教育課程と学生募集等の検討及び入試広報の工夫については、力量ある保育者・教育者養成に期待するとともに、定員確保に向けた学生募集、および広報活動を期待する。 ・学科改組に伴う実習室・設備の充実については、全学的な使用に耐えうる管理のあり方を期待する。 【次年度への課題について】 ・特になし

本年度の 取組課題	1. 本年度の取組課題 (1) 平成 26 年度大学改組に伴う業務 (2) 学習サポート教室の効果的な運営と運営体制の整備 2. 継続事業計画 (1) 全学共通科目の効果的な運用の検討 (2) 初年次教育の体系化（基礎教育セミナー） ①プログラム内容の精査・充実 ②レポート作成指導の検討 (3) 基礎教育セミナー共通テキストの改訂 (4) 障がいのある学生に対する支援 (5) 教学に関わる規程の整備 (6) 厳正なる評価基準の運用（GPA制度の活用・進級制度検討等） (7) 学事日程の再検討 (8) 高大接続教育の体系化（入学前学習支援教育、初年次教育） ①入学前学習支援プログラムの運用・再検討 ②日本語力調査の運用・再検討 (9) 教育支援総合センター 学習支援オフィスの実質的運営 (10) 学会・研修会・セミナーなどへの参加により、教学事項に関する業務の向上を図る。（初年次教育学会、東北北海道地区一般教育研究会、私大協教務部課長相当者研修会等）
取組結果 と点検・ 評価	1. (1) 平成 26 年度改組に向けて、新旧教育課程の適正な運用をはかるべく、展開等準備を行なった。各学部学科の努力により申請業務が並行して行われた。変更点が多数生じたため、教育課程決定時期が一部遅れる等、時間割確定、講師委嘱等に支障をきたした。教育課程、時間割等、一連の業務において精度を高めるためにも、変更等については逐次情報共有の必要性があり、学部学科間、センター間の連携に課題を残した。 (2) 前後期、週 4 日 3 時間、15 回ずつ展開した。外部講師の協力の下、利用拡大を図った。利用目的は多岐にわたるが、本教室の認知度は上がったと判断される。従前に比して学ぶ意欲のある学生の来室が増加した。一方で、開設目的の一つである潜在的に学習支援を必要とする学生の支援については工夫改善の要があると捉えている。 2. (1) 旧カリキュラムとの並行展開が憂慮された。特に新カリキュラムでは新規科目が多いため、特定曜日に全学共通科目を集める展開を検討した。また、学科の特質により 5 講目の講義設定を避ける事例もあり、全学共通科目の歩調を揃える展開の工夫がさらに必要であり、年度内限度まで調整に時間を要した。週 5 日 5 時間の枠内で展開することの是非について検討を要する。 大学においては、基礎教養教育とキャリア教育が新たに設置されることから、適正な運用をはかるため、科目担当 WG とともに会議を重ね、教材作成、展開方法等、調整検討を行なった。教材を含めて、運用の適正化をはかる目的で継続課題となる。 (2) ①プログラムは一部改訂（薬物乱用防止教育の追加）にとどまった。基礎教育セミナーⅠは共通、基礎教育セミナーⅡは、学科独自プログラムが展開されるべく準備された。継続検討課題となる。 ②全学共通には至らなかった。学部学科の判断によるが、基礎教育セミナーⅡでの展開が想定されている。大学においては、新規「日本語表現」科目との関連性から継続検討課題となる。 (3) 一部改訂にとどまった。現行プログラムに加えて、出版社等作成プログラム、テキスト等複数を参考に検討したが、改訂にはいたらなかった。本学独自テキストの作成可能性も含めて、

	継続検討課題となる。 (4) 聴覚障害学生を対象に学習支援に特化した。昨年度同様、全学部より担当者を選出し、情報共有をはかった。該当学生の履修講義担当教員への協力依頼文書作成（講義実施上の具体的な配慮内容記載、ノートテイクの配置についての理解協力等）、配付を行なった。ノートテイクの慢性的不足は改善されていない。日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）への参加を検討したが、今年度は見送りとした。継続課題となる。 (5) 必要な規程整備を行なうことができた。 (6) GPAの具体的な活用、CAP制度の順守を行なった。適正な運用については、継続課題となる。進級ならびに留年制度については、退学休学等の問題ともかかわることから、具体的な検討には至っていない。 (7) 15週確保に加えた補講等予備日（16週目）の運用は2年目となるが、事前調査を行なう等、十分に活用された。平成26年度版に向けては、祝日の曜日との兼ね合いから、祝日授業日の振替休日を設定し、学生に明示することとした。一方、教職員へは全学休講日として、適時運用が行えるにとどまった。全学休講日は学校休業日としての運用には至っておらず、継続検討となる。 (8) ①「入学前学習Aコース」については、日本語力調査との継続性をはかり、実施した。業者の変更も視野に入れ検討を行った。プログラムの内容を含む検討は継続課題となる。 ②結果の活用は、各学科に委ねられている。次年度は個別結果表の返却を追加した。入学時と入学後の成績との相関関係、全学共通科目等との関連性を含めて、継続検討となる。次年度開講「日本語表現」との連携した調査を検討課題とする。 (9) 連携のもとで、実質的運営が行われた。 (10) 各種有益な情報収集を行なうことができた。
次年度への課題	・全学共通科目の所管として、教育課程の適正な運用を行なうことが課題である。早期の教育課程決定を求めることは次年度においても課題となる。 ・新旧教育課程の適正な運用についても課題となる。 ・大学と短大における教養教育の是非について全学的に情報共有を行なうこと。 ・本組織としては障害のある学生の学習支援に特化している。範囲を超えた学生生活全般にわたる多様な支援を統括する組織の位置付けについて検討課題として提案をする。 ・出席管理方法の改善（出席管理システムの活用）について、勧奨を行なうことを課題とする。 ・カリキュラム編成、シラバス作成、ナンバリング、能動的学修、アカデミック・カレンダー等の教務教学事項への検討と取組を課題とする。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 多くの取り組みにおいて継続課題、あるいは工夫改善の必要があるとの点検・評価となっているが、学習支援委員会の取り組みの多くは継続的な工夫改善が求められるものであり、適正に取り組まれていると評価する。 研修会やセミナーへの参加により教学事項に関する業務向上に向けた有益な情報収集ができていることから、これらを参考に改善に向けた計画的取り組みを期待する。 【次年度への課題について】 新旧の教育課程が並存することから、その適正な運用、展開に努められことを要望する。他の課題については「取組結果と点検・評価」と同様に他大学の動向や有益な情報を参考に検討や取り組みが進められることを期待する。

本年度の 取組課題	1. 本年度の取組課題 (1) 生活困窮学生への支援強化 ・生活困窮学生への支援を強化するための奨学金制度等の改善検討。 (2) 自治会活動の強化への支援 ・活動PR強化 ・事務処理の簡素化（書類の統一と連絡ツールの改善） ・教員との連携強化（補助金配分の適正化、予算執行の適正化） ・ニュースポーツの定着と活発化 (3) 学内および大学周辺環境整備 ・大学周辺の清掃美化（自治会と連携） 2. 継続事業計画 (1) 自治会活動の支援 ・新入生歓迎会 (2) 大学祭支援 (3) 学生の課外活動支援 ・学内学生団体の継続、設立、解散についての承認、部室の貸与並びに、各学生団体が健全に活動を継続できるための各種指導と支援 ・学生の遠征旅費、指導者の引率旅費などの補助 ・学内学生団体の大会パンフレット等への本学広告掲載費用補助 ・学生の活躍についての学内外広報 (4) 学生生活調査の実施と活用 (5) 入学前学習支援プログラム（Cコース）の実施 (6) 食生活改善運動の実施と活用 (7) 奨学金の選考と給付（日本学生支援機構、本学奨学金） (8) 学生の安全、防災に関する支援 ・交通安全教室及び薬物講話の実施 ・各学期オリエンテーション資料作成 ・文京台地区防犯パトロール (9) 学内環境の美化・整備 ・駐輪場における整理整頓指導の徹底 ・ロッカー使用マナーの徹底 ・迷惑駐車防止の工夫 (10) 学生生活指導主務者研修会への教職員の派遣 (11) 学生の賞罰に関する事項
取組結果 と点検・ 評価	(1) 奨学金制度等の改善：学部編成改組に伴う昨年度の奨学規程改正に伴い、成績優秀奨学生（在学特待奨学生の名称変更）の支給額を 100,000 円（200,000 円から）とし、大学 17 人、短期大学部 3 人となった。また、経済的理由により就学が困難と認められる者に対する修学支援奨学生（一般奨学生から名称変更）については、支給額を 150,000 円（200,000 円から）とし、奨学金総額から検討した結果今年度は 43 人（昨年度 23 人）に支給できる見通しとなった。 (2) 自治会活動への支援：①サークル補助金配分について、実績に基づく新たな配分方法を自治会に提案し、適正化に配慮した。②新入生歓迎会：音響・照明に教員の援助をいただき実施した。学科により参加状況があるが約 200 人が参加し部活動の紹介、新しく友人をつくる場になり、成功に終わった。③大学祭：教員との連携、業者選択、地域との交流、新たな企画と事故もなく順調に行う

	ことができた。もちこされていた赤字も解消できた。大学祭実行委員と自治会との実質的な連携、さらなる学生、地域住民の参加を今後求めていきたい。④改組に伴う自治会の統合：自治会から全役員、学生生活支援委員会からは正副委員長ならびに担当小委員会委員が一堂に会し、自治会役員の様々な意見、意向を聴き、意見交換をすることができた。その後も自治会で話し合い、統合する事となった。自治会役員立候補の段階で短大から立候補を呼び掛けるべきであった。新たに統合による課題も予想され、協力していきたい。⑤ニュースポーツ開催：会場が確保できず、実施できなかった。早い段階から教員と連携をとりつつ、すすめるべきだった。⑥自治会のPR：新たに掲示板を設け、種々PRしているが、自治会に対しての関心が低いことが、例年総会参加状況を見て感じる。学科により自治会活動に関心のあり方が異なることが明らかなので、そこからヒントを得ていくのも方策と考える。 (3) 学生の課外活動：①学生団体の継続、設立については規程に従い適正に判断したと考える。休部届の提出を求めることとした。②今後も体育管理センターと協力しつつ指導と支援をしていく。③指導者の引率旅費などの補助は、学生の安全も考えて適正に支給したと考えるが、結果として予算を超えての支給となってしまった。一部、支給について制限を設けたが限界もある。特にスポーツ系の部活動については学生確保も考慮し大学としての判断を仰ぎたい。④雅館を含む施設設備の安全性の確保に心がけていきたい。 (4) 学生生活調査：今回体育管理センターからの設問の要望もあり、他部署からは設問を求めなかった。結果は出ているが公表までは至っていない。しかし、得られた学生の意見については、今後充分各部署にも伝え、活かすこととしている。 (5) 入学前学習支援プログラム（Cコース）の平成24年度の集計結果によると、部ごとに増減があり、総数は前年度65人から59人と参加数がやや減少した。顧問からの要望もあり、引き続き実施した。 (6) 食生活改善運動：例年通り春、秋の2回、近隣の大学と共同企画で実施している。参加状況は、春：99%、秋：100%、満足度は80-90%と高かった。同時に実施したアンケート集計結果によると、朝食を食べる習慣をもつ学生は約半数であった。スポーツ系部活動からの呼び掛けによる参加も多く、日常的に朝食の提供の希望も出ている。例年、地域自治会の方20名を招待している。 (7) 奨学金の選考：①外部各奨学金の選考基準にあわせ審査し、実施している。また、日本学生支援機構奨学生適格認定についても厳しく対応している。②本学の奨学生選考に関しては学科での選考を重視して行っているが、一部人物評価を明確にするようにとの難題が上がっている。今年度は各学科の選考過程でどのような面から選考しているかを確認する事から参考に始める。③従来国際的に活躍した学生にたいしては、学費納付金規程に基づき認められていたが、奨学金規程に加えるよう求められ、新たに成績優秀特別奨学生として規程改正を行った。④スポーツ優秀特待生数に関しては、規程を見なおしたばかりであるが、本学では施設、スタッフも充実しておりスポーツ競技能力を高めたく志願する学生数が多いことから、一層の充実を図りたい指導者が多く、学生を確保するための現在の奨学生制度に不十分とする意見も多く、この点に関しても大学としての判断を仰ぎたい。 (8) 学生の安全、防災に関する支援：①学生の安全な生活が確保できるよう支援した。江別警察署の協力を得て交通安全教室及び薬物講話の実施、ならびに大学周辺のパトロールを強化してもらった。②文京台地区防犯パトロールは、地域住民と本学学生、特に入学時特待奨学生に呼びかけているが、地域住民と触れ合う機会でもあり、より多くの学生の参加を求めたい。③ソーシャルメディアを利用するには、その発信内容の広がり認識し、不用意な発信には十分注意するよう、引き続き注意していく必要を感じた。 (9) 学内環境の美化・整備：①特に自転車の違法な駐輪、近隣の迷惑駐車が引き続き発生しており、教員からの連絡やシルバー人材センターからの派遣者の協力を得て、取り締まっている。教員から
--	--

	の情報にも素早く対応し、こまめに嚴重注意していきたい。②ロッカーは鍵をかけるよう促し、施錠していない場合も、管理をするよう呼び掛けた。卒業生のロッカー内荷物の引きあげは、手立てが必要である。 (10) 学生生活指導主務者研修会：教員 1 名の派遣であったが各大学の抱えている問題、その対応策が聞けて有効であった。各部門に分かれているため事務職からも参加し、広く情報を得ていきたい。 (11) 学生の賞罰：学生の行動で近隣からの謝辞等の連絡が入った時は該当学科に連絡し教員に周知する。罰則に関する措置に関しては前例を参考に、社会に出る学生の人物を育てる意識のもとに対応していく。現場、学生全体への注意の呼びかけを素早く実施することとした。施設上の問題は該当部署に伝え対応策を講じてもらった。
次年度への課題	なし
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 取組み課題については計画通り実施されており、奨学規程の改正や大学祭運営等の改善、食生活改善運動などの取り組みは評価できる。 しかし、委員会での点検・評価において、自治会活動への関心の低さや課外活動支援での予算超過、食生活改善運動での朝食の日常的な提供要望、ソーシャルメディア利用の課題などが示されており、次年度への課題と認識し取り組んでいただきたい。また、取り組み課題として掲げられてはいないが、学内環境の美化・整備においては未使用ロッカー対策についても検討していただきたい。 【次年度への課題について】 なし

本年度の 取組課題	1. 本年度の取組課題 (1) F D推進会議運用について ①昨年度F D実施委員会からF D推進会議となり半年がたったばかりであるため運用と規程の見直しを行い業務の明確化を行う。 (2) 研修会について ①昨年度と同様に研修会及び授業改善に向けての公開授業も定着しつつあるが、参加教員の少ないことと、学部による参加者の偏りがあることが課題である。 (3) 授業評価について ①本学における授業評価の実施率は高く定着してきているが、評価結果を参考に授業の改善など担当教員が十分反映されているか疑問となっているところである。また、授業評価アンケートの必要性についても疑問となっている。 (4) 他大学と共同F D活動 ①本学単独でのF D活動に限界があるため、他大学と共同でF D活動可能か検討する。 2. 継続事業計画 (1) 学生による授業評価（年2回）と評価結果報告 (2) F D/S D研修会の実施 ①初任者研修の実施 ②公開授業の実施：多くの教員が参加できる体制を工夫する。 ③I C T交流サロンを中心にニーズに合わせた研修会を開催する。 (3) 学外F D研修会への教職員の参加：F D委員だけでなく多くの教職員の参加を促し理解を深める場とする。 (4) 活動報告書の作成：学内教職員への理解と学外公開のために行う。 (5) 学生F D活動の実施 ①学生F D活動支援 ②他大学との交流会 ③学生F D会議等の学外開催参加推進 3. 新規事業計画 (1) 大学間連携共同教育推進事業 ①札幌大学合同事業プログラム ②他大学事業プログラム参加 ③他大学との交流会 4. その他 (1) F Dネットワーク“つばさ”学生F D会議 ①本学会場校のため準備及び運営支援を行なう。
取組結果 と点検・ 評価	1. (1) 規程通りに定例会議を2回実施した。 (2) 研修会は、例年通りに実施した。 (3) アンケートの必要性について議論はしていない。なおアンケートの自由記述に中傷誹謗をする内容が書かれているものがあり、今回より内容を確認してから教員に返却することになった。 (4) 今年度検討する機会が無く出来なかった。今後検討を行う。 2. (1) 計画通り実施した。後学期についての報告は、平成26年5月を目処に配布予定。 また、F Dネットワーク“つばさ”でI Rのアンケートを1学年全員に行った。アンケート結果については、学長、学部長、学科長にメールにて電子データを配布した。 (2) 研修会については例年通りに広報を行い実施。公開授業については、公開授業科目を増やし

	学生参加を可能にしたため、昨年より若干参加者が増えた。 (3) 京都FDフォーラムを中心に各学部より参加した。他大学の教員との交流が出来て良かった等の感想があった。 (4) 年度末に第6号の報告書を発行及び学生FD活動報告書を発行した。全国150大学、2自治体に郵送した。 (5) 昨年度と同様に他大学のFDイベントに本学学生が参加し交流を行う。平成26年3月には、大学及び短大の1年生中心に参加し、他大学の学生と交流を行い、積極性と考え方の視野が広がったとの感想があった。 3. (1) 来年度実施に向けて札幌大学と現地視察とプログラムの打合せを実施した。 4. (1) 特に問題なく盛大に終了した。主催の山形大学より本学学生FDスタッフの企画運用に対して高い評価をいただいた。
次年度への課題	・授業評価アンケートの運用についての検討
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 他大学との共同FD活動の検討を除き、取組課題は計画通り実施された。高い評価をいただいたFDネットワーク“つばさ”の学生FD会議をはじめ学生FD活動、学外研修会への教職員の参加、研修会の実施、報告書の発行など活発な活動は評価できる。研修会への参加教員の少なさや学部による参加者の偏りの改善を期待したい。 【次年度への課題について】 授業評価アンケートの必要性に対する疑問の声もあるようだが、今日、大学においては必須事項であり、有効な運用や活用に向けた検討を期待する。

部署： 図書館

本年度の 取組課題	1. 本年度の取組課題 (1) 学生の主体的な学修を支える図書館機能の整備 大学図書館に求められる機能・役割の変化に対応し、平成 23 年度までに「グループ学習ゾーン」「個人学習ゾーン」「ラーニング・コモンズ」を整備し、学習環境の改善を図った。平成 25 年度は、調査、ディスカッション、グループ・ワーク等に活用できる「多目的学習ゾーン」を整備し、「学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)*1」を支援する（新規事業計画(1)参照）。 (2) 学術機関リポジトリ構築環境の整備(予算措置要請に含めない) 国立情報学研究所(NII)が平成 24 年度から提供を開始した「共用リポジトリサービス」を利用し、本学が持つ次のような学術資源を登録公開する。平成 25 年度は試験公開を目指す。 ①論文等学術成果物 ②科目教材 2. 継続事業計画 (1) 図書等資料の充実 学習・研究環境の改善に必要な図書等資料の充実のため、資料購入費の増額及び外部資金の導入を図る。 (2) 資料費の適正な学科配分及び執行 各学科・研究科の学生・教員に不利益とならないよう、学生数・必要な資料の性質等の実情に応じて、適正に資料費を配分し執行する。 (3) 利用者教育支援の充実と資料利用率の向上 「新入生オリエンテーション」、レポート・論文作成のための「情報検索ガイダンス」、データベース提供社による「利用説明会」等、実情・要望に応じた柔軟な企画を心がけ、資料利用率の向上につなげる。 (4) 購入雑誌の見直し及び文献データベースの整備 質の高い文献データベース(電子ジャーナル及び検索データベース)を整備し、効率的な文献収集環境を学生・教員に提供する。 (5) 図書館ホームページの改訂 図書館ホームページの改訂は平成 21 年度に着手した。平成 25 年度も次のとおり継続して実施する。 ①電子ジャーナル・電子ブックなど電子図書館としての機能を充実させる ②図書館の広報機能を充実させる (6) 司書の技能向上と学生スタッフの活用 学生・教員のパートナーとして求められる知識とコミュニケーション技能の向上を図る。 ①私立大学図書館協会等加盟する団体が主催する研修会や学内研修を活用し、必要に応じ課内研修を実施する。 ②レファレンス・カウンター(資料についての相談を専門に受け付ける)設置を目指し、参考資料習熟等必要な準備を進める。 ③学生アルバイト、学生ボランティアの活用により図書館利用の活性化を図るとともに、学生に社会経験の場を提供する。 (7) 寄贈資料の活用 退職教員、官庁、外郭団体、企業等からの寄贈資料には、資料価値の高いものが多数含まれている。これらを積極的に受け入れ、活用する。
----------------------	---

	3. 新規事業計画 (1) 多目的学習ゾーンの整備(本年度の取組課題(1)参照) 2階視聴覚室を改修し次のとおり「多目的学習ゾーン」を整備する。 ①グループ学習室：プロジェクター、電子黒板及びPCを備え、10名程度までのゼミ、グループ・ワーク及び情報リテラシー教育業務に活用できる。 ②視聴覚資料利用PCゾーン：10台のPCブース(既存のブースを改修)を備え、電子資料・視聴覚資料を各1～3名で利用できる。 ③研修室：1966年校舎新築時のレンガ壁面を活用するシンボリックスペース。ディスカッション、グループ・ワークのほか、20名程度までの授業、講習にも利用できる。壁面を利用して研究成果・作品等の展示もできる。 授業及び「事前の準備や事後の展開など授業外の学修^{※2}」、キャリア教育等に活用できるほか、1階「ラーニング・コモンズ」と2階・3階の「個人学習ゾーン」とを発展的に結びつけ、学生の学修時間増加を促すことが期待できる。 4. その他 (1) ポルト(北方圏学術情報センター)図書等資料の有効活用 ポルトが保管する図書等資料について、図書室の整備、北海道ドレスメーカー学院との共同利用などを検討する。他
取組結果と点検・評価	1. (1) 本学が平成25年度文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」においてタイプ2「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」(地域特色型)の対象校に選定されたことに伴い、「平成25年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」19,829,000円(補助率10分の10)の交付を受け、2階視聴覚室に「生涯学習サポート教室」を整備した。学生のアクティブ・ラーニング、地域住民の生涯学習及び本学の地域貢献を目的とした活用が今後の課題である(3.(1)参照)。 (2) 国立情報学研究所(NII)が提供する「共用リポジトリサービス(JAIRO Cloud)」を利用し、本学の学術資源の登録を開始した。平成25年度は本学が発行する学部・研究所の研究紀要・年報を登録した。 2. (1) 平成25年度予算は、図書購入費16,400,000円、雑誌購入費6,907,210円、新聞代766,257円、データベース使用料7,177,629円であり、資料費合計は31,251,096円(平成24年度は31,620,578円)であった((4)参照)。 文部科学省の「平成24年度私立大学等研究設備整備費等補助金」3,314,000円の交付を受け、スポーツ医学・健康科学映像資料コレクション『Sports Medicine and Exercise Science in Video』を購入した(購入価格5,042,282円)。 (2) 図書館運営委員会と学部教授会・研究科委員会との連携の結果、予算の学科配分及び執行は適正に行われた(図書購入費予算16,400,000円、執行16,399,999円)。 購入図書3,866冊、視聴覚資料269点、退職教員等からの寄贈図書1,504冊、視聴覚資料12点、合計5,651冊を受け入れた結果、平成26年3月31日現在の蔵書数は210,295冊となった。 購入雑誌は和雑誌283誌、洋雑誌60誌、合計343誌を受け入れた(雑誌購入費予算6,907,210円、執行6,906,735円。電子ジャーナルについては(4)に記述)。 (3) 新入生対象の図書館オリエンテーションは、全学科590名(実施率95.0%)の参加を得て実施した。 全学年を対象とする文献検索のための「情報検索ガイダンス」は、年間21回実施し285名の参加を得た(平成24年度は17回、244名)。全体に占める1年次学生の参加人数の割合は83.2%(同82.4%)であり、前年度同様文献収集の技能を身につける機会を早期に提供することができた。

	図書館利用を学生の学力向上につなげることを目標に「図書館利用促進キャンペーン」を11月1日～12月20日の期間実施し、図書館の資料を利用するレポートを学生に課すなど教員に協力を要請した。期間中資料の貸出・閲覧回数が最も多かった学生を表彰した他、来館・貸出時に押印するポイントカードを発行し、高得点の学生が参加する書店での「選書ツアー」を実施した。11月～12月の学生の貸出・閲覧回数は3,320回で前年度(3,049回)を上回り、教員との連携の手応えを得た。 (4) ①購入雑誌のタイトル数は和雑誌283誌、洋雑誌60誌、合計343誌であり、このうち洋雑誌41誌は電子ジャーナルでの購入であった。 ②電子ジャーナル全文データベースは、「MEDLINE with Full Text」(医学分野外国文献)「OUP STM Collection」(科学・技術・医学分野)「Taylor & Francis SSH Library」(人文社会分野)を新規に利用契約した。利用可能タイトル数(無料公開の「オープンアクセス」を除く)は①の購入タイトルも含めて和雑誌1,531誌、洋雑誌5,195誌、合計6,726誌となり、効率的な文献収集環境を学生・教員に提供することができた。 (5) 平成24年9月に更新した図書館システムの新機能を活用し、図書館ホームページの全面改訂を平成25年5月に実施した。編集作業は主に学生スタッフが担当した。 (6) ①日本体育図書館協議会に加盟し、スポーツ関連資料に関する最新事例等の情報を得た。 ②平成24年度に引き続き、新入生オリエンテーションの誘導・説明を職員と学生スタッフが担当した。全体の実施回数は40回、参加人数は590人であったが、そのうち39回、577名を学生が担当した(平成24年度は37回、545名)。全体に占める学生の担当回数・人数の割合は97.5%・97.8%(同94.9%・95.6%)であった。 (7) 退職教員、官庁、外郭団体、企業等からの寄贈資料を平成25年度は1,516点受け入れた(受入価格の合計は2,409,079円。平成24年度は266点、500,972円)。 3. (1) 「生涯学習サポート教室」を整備し、大型タッチディスプレイ4台、プロジェクター2台、スクリーン2台、ホワイトボード・スクリーン2台、タブレットPC21台、複合機1台、可動式テーブル18台、可動式椅子36脚、展示ケース2台等を導入した。今後は学生のアクティブ・ラーニング及び本学の地域貢献を支援するため、授業・自習でのグループ・ワーク、地域住民とのイベント等への活用を推進する。 4. (1) ポルトの図書等資料を収容する図書室の整備が進まず、有効活用には至らなかった。今後は本学図書館の蔵書として登録・収蔵するなど実現可能な方法を検討する。 *1 文部科学省中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学習ひきつぎ、主体的に考える力を育成する大学へ～(平成24年8月28日答申)」9p。 *2 同答申13p、及び資料編「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」の概要 83p。
次年度への課題	・「生涯学習サポート教室」の整備と活用 ・教材等資料の充実と利用促進 ・学術機関リポジトリの構築
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 取組課題がほぼ計画通りに展開されたことが評価できる。特に、教員との連携による「図書館利用促進キャンペーン」「選書ツアー」の成果が大きいことが評価できる。 【次年度への課題について】 学生のアクティブラーニング及び本学の地域貢献を支援するため「生涯学習サポート教室」の効果的な活用を、重点的に取組課題とすることを望む。

部署：保健センター（学生相談室）	
本年度の 取組課題	《保健センター》 - 当該年度課題（年次を有する事項は、年次課題・計画及び当該年度課題・計画） - 学生のセルフケア能力の向上 ①学生のニーズに応じた健康講話（ワークショップ）の実施（各期2回） ②健康診断結果に対する保健指導を継続的に実施し効果を評価する。 - 教育支援総合センター等関係部署との連携 ①学生の健康情報を共有するためのシステムの構築 - 禁煙対策としての意識調査と対策の計画 ①研究会へ参加し、他校の実践報告を参考に本学に適した対策を計画する - 継続事業計画 - 健康診断・心電図検査の実施と受診率の向上 ①健康診断受診率 96%から 100%へ ②新入生心電図検査受検率 25.7%から 100%へ - インフルエンザ等感染症対策 ①感染症対応マニュアルの整備 ②学内でのワクチン接種の計画、実施 ③新入生に対する麻疹予防接種実施の確認 - 保健情報の提供 ①「保健センターだより」の発信を年間4回以上 ②感染症発症の情報提供と対策の提示 ③基礎セミナーにおける健康講話の実施 - 障害及び心身面で支援の必要な学生に対する支援体制作り ①心身健康調査票の情報管理と教育支援総合センターとの連携による情報提供 ②入学時の情報から入学後の経過の把握と他の部署との連携による支援 ③在学期間を通じたセンター利用状況情報の管理システムの活用 - 新学期の健康生活支援 ①情報提供のためのワークショップの実施 - 健康診断結果を利用した生活習慣病予防指導 ①要指導者のリストアップと体組成計を活用した個別保健指導の実施 - 学生医療費一時立替金の実施 - 新規事業計画 - 禁煙対策として現状把握のためのワークショップの開催（スモーカーライザーを使用した測定） - 万歩計を使用した、健康増進のための保健指導 - その他（全学的課題等）及び点検評価委員会からの指摘事項の対応 - 健康診断受診率向上の為に運営委員を通じた新年度オリエンテーション方法の強化 - 心電図検査の受診率低下対策のため、運営委員を通じた新年度オリエンテーション方法の強化。 - 健康診断結果の配布率向上と健康講話受講率の為に各関係部署との連携強化 - 禁煙対策の試みとして実施したワークショップの年次計画での実施 - 学生相談室カウンセラーの常勤化による業務整理と保健センター業務の質の向上 《学生相談室》 - 当該年度課題 - 来談者への相談・支援体制の確立

	(2) 教職員への適切な情報提供 (3) 全学生に向けた支援 (4) 教育支援総合センター等関連部署との連携 2. 継続事業計画 (1) リーフレット発行(新入生、保護者懇談会参加者対象) (2) 相談室便りの発行(年4回、学内掲示とHP掲載) (3) 相談状況報告 (4) 学生相談状況についてカウンセラーから各学部へ報告・研修 (5) 待合室(フリースペース)図書の実施 (6) 孤立しがちな学生の居場所としての待合室(フリースペース)活用 (7) ワークショップ開催 (8) U P I (学生健康調査票) についてのフォローアップ (9) 交流スペース h u g への派遣協力 3. 新規事業計画 (1) 学生相談室報告書(2008年度～2012年度)(仮称)の発行 (2) 常勤カウンセラーに対する研修機会の提供 4. その他(全学的課題等)及び点検評価委員会からの指摘事項の対応 (1) 多様な背景をもつ学生への対応に向けた体制の充実 (2) U P I 等の調査による支援の必要な学生の把握と学内との更なる連携の実施 (3) 交流スペースの有効活用に関する更なる体制作りへの参画
取組結果 と点検・ 評価	《保健センター》 1. (1) ①学生のニーズに応じた健康講話(ワークショップ)を「新入生の生活支援」「AED講習」(一般学生、部活学生、人間福祉学部教員、事務職員対象)「スモーカーライザーを使用した禁煙推進」「アルコールパッチテスト」のテーマで目標を超えて合計7回実施することができた。 ②健康診断結果に対する保健指導を継続的に実施しており効果を評価し、今後の課題について人間福祉学部紀要に発表した。 (2) ①学生の健康情報を共有するためデータの更新、管理を行いシステムの構築を進めた。 (3) ①研究会へ参加し、他校の実践報告を参考に本学に適した対策として、禁煙に対する意識を高めるワークショップを実施した。 2. (1) 健康診断・心電図検査の実施と受診率については、受診日時の表記法を工夫し、運営委員会で周知を徹底し向上した。 ①健康診断受診率 95.9%から 96.7%へ向上。 ②新入生心電図検査受診率 25.7%から 47.4%へ向上。 (2) ①インフルエンザに限らず、感染症対応マニュアルとして整備した。 ②学内でのワクチン接種の計画し、166名(8%)の接種を実施した。学生間の流行はみられなかったが、3月末に一部の学部での流行がみられた。 ③新入生に対する麻疹予防接種実施は98.3%が確認でき抗体陽性率94%であることがわかった。 (3) ①「保健センターだより」の発信を年間4回の目標とし、定期発行の2回プラス臨時として「熱中症について」「急性アルコール中毒について」を発信し、さらに新入生向けパンフレットを作製した。 ②感染症発症の情報提供と対策の提示を「インフルエンザ」「ノロウイルス」「鳥インフルエンザ」について実施した。 ③基礎セミナーにおいて学科ごとに健康講話を実施した。

	(4) ①心身健康調査票の情報管理と教育支援総合センターとの連携による学部管理の情報提供の資料を作成した。 ②入学時の情報から入学後の経過の把握と他の部署との連携のための資料を作成し、支援の必要な受験者への入学前の面談や保護者の相談を受け入れた。 ③在学期間を通じたセンター利用状況情報の管理システムを活用し前期、後期で情報を更新して提供した。 (5) ①新入生を対象にワークショップを実施し、大学近隣の病院や商店の情報や、食生活のアドバイスをした。 (6) ①要指導者のリストアップと体組成計を活用した保健指導を個別に継続し実施している。 (7) 学生医療費一時立替金の今年度の実施はなかった。 3. (1) 禁煙対策として現状把握のためのワークショップの開催（スモーカーライザーを使用した測定）し、喫煙が身体に及ぼす影響を示すことで禁煙に結びついている例がみられた。 (2) 万歩計を使用した、健康増進のための保健指導として、歩数と同時に活動エネルギーも測定できる計器にて日常生活の状況を把握し、具体的な保健指導につなげた。 4. (1) 健康診断受診率向上の為に運営委員を通じた新年度オリエンテーション方法の強化については、受診率の向上につなげることができた。 (2) 心電図検査の受診率低下対策のため、運営委員を通じた新年度オリエンテーション方法の強化が受診率の向上につなげることができた。 (3) 健康診断結果の配布率向上と健康講話受講率の為に各関係部署との連携強化については、学部学科の運営委員を通じ担任へ連絡し向上した。 (4) 禁煙対策の試みとして実施したワークショップの年次計画での実施については、機材のレンタルの制限があり定期的な実施のすることは難しかった。 (5) 学生相談室カウンセラーの常勤化による業務整理と保健センター業務の質の向上については、相談室の予約や利用状況などの整理を常勤カウンセラーが担うことにより、保健センター本来の保健指導等の回数を増やすことができた。 《学生相談室》 1. (1) 相談室利用件数は1,026（昨年度747）となり、昨年度を大幅に上回り過去最多の件数となった。そもそもの要支援学生の増加、もしくは学生相談室事業が学生や教職員にとってアクセスしやすくなっていることが伺え、相談・支援体制のより一層の充実が表れていると評価できる。 (2) 当該年度の教職員との連携件数は260件に及ぶ。学生の情報提供ならびに支援方法の情報提供について、教職員と多くの連携機会をもつことができ、情報提供を行うことが出来たと評価できる。 (3) 相談室便り、パンフレット等の設置・掲示により、全学生に対しメンタルヘルスに関わる情報を周知する取り組みを実施した。 (4) 情報共有が必要な案件について、会議を通じて共有がなされた。 2. (1) オリエンテーション時、保護者懇談会において配布した。 (2) 年4回の計画であったが、相談業務の増加から、2回の発行に留まり、計画を十分に果たすことが叶わなかった。相談室便りは相談傾向から現在の学生に有用であると考えられるトピックスを抽出し作成され、ポータルサイト等全学生の目に触れるよう掲示するといった工夫がなされた。 (3) 保健センター運営委員を通じ、相談状況の報告、資料配布を行った。 (4) 学部教授会へのカウンセラーによる直接的な報告を行う時間をとることができなかった。 (5) 利用状況と現在の設置状況を勘案し、今年度開催されたワークショップと関連の深い書籍を1冊新たに設置した。
--	---

	(6) フリースペース利用実人数は計 214 名であり、昨年度 (205 名) とわずかに増加傾向にある。延べ人数 (件数) は 635 件であり昨年度 (666 件) よりも若干減少傾向にある。利用者実人数は増加しているが、延べ人数は減少しているということから、1 名が複数回利用する回数が減り、その分他の学生の利用数が増加して回転していることが伺える。こうしたフリースペースの使用と学生の傾向について北海道学校保健学会にて発表した。 (7) 学生相談室にて「アサーショントレーニング」、「心理テスト体験 (エゴグラム・バウムテスト)」、「絵画療法」のテーマで計 4 回実施した。 (8) 全学対象に U P I を実施し、心身の健康調査を行った。集計後連絡希望学生には電話連絡を行い、学生相談室への相談を促し、実際に継続来談となる学生もいた。 (9) 学生支援課への情報提供と運営に関する提言を行った。 3. (1) 保健センターならびに学生相談室に関わる専門家からコメントを頂戴し、作成、発行を行った。作成後は関連機関と本学教員への配布を行った。 (2) 研修機会が提供され、全国学生相談研修会、全国大学保健管理研究集会へ参加した。U P I 結果について発表し関係する専門家から助言を頂いた。 4. (1) 上述の通り教員との連携機会の増加に努め、情報交換を密に行った。その他さまざまな事例に対応するため、書籍を購入し学習を行った。 (2) U P I 調査に基づいて学生相談室から連絡を行った。さらに注意を要すると考えられる学生について保健センターをはじめとした関連教職員で情報を共有する場面提供を行った。 (3) ワークショップの開催やオープン相談室を通じて、交流のための場所づくりを行った。さらに学生相談室やフリースペースといった空間についての広報を行った。
次年度への課題	《保健センター》 ・学生・職員の健康診断の結果を基に「活動量計」を使用した保健指導に取り組む。 ・喫煙者に対する健康増進のための禁煙の啓発 《学生相談室》 ・多様な学生への支援における教職員との更なる連携 ・学生の個人特性を把握し、支援につなげるための調査の検討
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 《保健センター》 1. 当該年度課題 学生のニーズに応じた健康講話 (合計 7 回のワークショップ) の開催、健康診断結果の保健指導と評価、紀要への発表、健康情報データの更新・管理等、システムの構築、禁煙に対する意識を高めるワークショップを実施したことは評価できる。 2. 継続事業計画 健康診断・心電図検査の実施と受診率の向上、感染症対応マニュアルの整備、「保健センターだより」の年 4 回の定期発行と臨時での 2 回の発信、新入生向けパンフレットの作製などは評価できる。 3. 新規事業計画 禁煙対策のためのワークショップの開催、万歩計を使用した健康増進のための保健指導の実施は評価できる。 4. その他 オリエンテーション方法の強化での受診率の向上、健康講話受講率向上の為の各関係部署との連携強化、学生相談室カウンセラーの常勤化による業務整理と保健センター業務の質の向上については、評価できる。 《学生相談室》 1. 当該年度課題

	相談室利用件数が昨年度を大幅に上回り過去最多の件数となり、相談・支援体制の充実を評価する。学生への情報提供は、相談室便り、パンフレット等により行われ、必要とする情報は、会議を通じて適宜共有されていることが評価できる。 2. 継続事業計画 相談室便りの発行が相談業務の増により年4回から2回と半減したことは問題である。しかし、学生に有用な内容をトピックスとしてポータルサイトで掲示し工夫がなされたことは評価できる。学外でのフリースペースの使用と学生の傾向についての発表と学内での情報提供と運営に関する提言は、評価できる。 3. 新規事業計画 学生相談室報告書の作成・発行・配布と 研修機会の提供が実施されたことを評価する。 4. その他 教員との連携、情報交換、自己学習の実施、情報を共有する場面の提供、ワークショップの開催、学生相談室やフリースペースの広報を行っていることを評価する。 【次年度への課題について】 《保健センター》 学生・職員の健康診断結果を基にした保健指導と喫煙者に対する禁煙の啓発に取り組む。 《学生相談室》 多様な学生への支援における教職員の連携と個人の特性の把握、支援のための調査を検討する。
--	--

部署： エクステンションセンター

本年度の 取組課題	《生涯学習》 (1) 当該年度課題 ①大学の特色を生かす講座企画の継続取り組み ②資格取得の重要性に関する啓発の継続取り組み (2) 継続事業計画 ①学生のキャリアサポート（実力講座）の充実（実力講座相談会の実施、他部署との協議・連携） ②生涯学習講座計画の見直し（整理・縮小、子ども向け講座の充実等） ③実力講座（試験対策・資格取得・技能修得）及び教養講座の運営 ④各学部との連携による公開講座の開催 (3) 新規事業計画 なし (4) その他 ①点検評価委員会からの指摘事項 なし ②会計の在り方についての継続検討 a) 独立会計の見直し 《地域交流》 (1) 当該年度課題 ①学生によるボランティアセンター活動の実現に向けた支援方法等の検討 ②震災ボランティア活動の継続支援 (2) 継続事業計画 ①学生ボランティア活動の支援（個人情報登録・募集情報配信・相談対応・保険加入・派遣） ②生涯学習や教育事業を行う外部機関との連携 ③入学前学習支援プログラムBコースの運営 ④地域で行われる各種イベントへの参加協力、連携・協力事業の運営 ⑤江別市、札幌市、北海道が主催する各種ネットワーク等への参加、地域及び行政との連携・交流 (3) 新規事業計画 なし (4) その他 ①点検評価委員会からの指摘事項 学生ボランティア活動への支援体制づくりに関し、学生によるボランティアセンター活動の実現に向けた支援を軸に、その方法等を検討 ②全学的課題 a) 大学広報本部事業の高大連携活動の事務所管 b) 全学事業の被災児童リフレッシュプログラムへの協力 《国際交流》 (1) 当該年度課題 ①海外協定校研修2件は、学生の経済的負担を軽減するためにプレゼンテーションによる学内選抜方式を基にした参加奨励金補助を継続して行う。レッドディアカレッジ研修は経済的負担が大きいため、英語学習に意欲的な学生に人数を限定して参加奨励金を増額し、レッドディアカレッジ交換留学に対する学生の動機付けを強化する。 ②ヨーロッパ研修旅行は海外研修旅行に名称を変更し、学生のニーズや要望を取り入れながら、ヨーロッパに限らず北米やアジア諸国での研修を検討していく。協定校研修と併せて異文化交流研修
----------------------	--

	プログラムとして一括し、3件の研修充実度を図りながら柔軟に企画する。 ③国際交流講演会の一環である異文化理解フォーラムは大人数の学生を集める講演会形式に限定せず、質的な充実度が期待できる少人数の座談会形式も取り入れていく。より多くの学生が参加できるように早い段階で講師・日程等を決定して各学科への参加協力を依頼し、また経費がかからない形で市民への広報も行い一般公開の行事とする。 (2) 継続事業計画 ①韓国・培花女子大学 ・日語通訳科研修団の受入（7月） ・幼児教育科研修団の受入（10月） ・学生研修団の派遣（11月） 学内選考プレゼンテーション、事前オリエンテーション4回、 帰国報告会、研修体験記の作成 ②カナダ・レド・デ・イカレッジ ・学生研修団の派遣（9月） 学内選考プレゼンテーション、事前オリエンテーション4回、 帰国報告会、研修体験記の作成 ・本学女子バレーボール部遠征（9月） ③交換留学生の受入 ・新入生オリエンテーション、卒業留学生送別会 ④交換留学生の派遣 ・事前オリエンテーション、帰国報告会 ⑤国際交流講演会・異文化理解フォーラム (3) 点検評価委員会からの指摘事項 海外研修プログラムは現在、短期大学部のみ単位化されており、4年制学部における単位化は一部の学科の反対により見送られた経緯があるが、平成26年度改組のカリキュラム編成を機に改めて働きかけていく。併せて、専門分野に特化した研修についても、各学部・学科単位による企画の検討を進めていく。 (4) 全学的課題 近年、学生の対人コミュニケーション能力が如実に低下してきていることから国際交流アシスタントや学内選考合格者も含め学生対応に要する時間と労力が大幅に増え、学生指導や学生との連絡にはゼミ担任など教員の協力が必須となっている。
取組結果と点検・評価	《生涯学習》 (1) ①専任教員・元専任教員の協力を得て、講師料無料・低価格の社会貢献型講座を13件(全23講座)実施し、取組は拡大できた。引き続き工夫し継続して取り組んでゆく。 ②実力講座の受講申込数が減少しているため、学生の認知度を上げるため、昨年度、委託予定の資格専門学校の協力を得て、実力講座相談会をスタートし、一定の効果を納めたので、今年度も継続した。「将来を見据えた資格取得計画を立てましょう!」という呼びかけ文書を作成し、センター運営委員がポイントを説明しながら全学生に配付した。今年度は企画講座の約90%を開講できたので、取組は成功したと評価しているが、学生のニーズの把握については、十分な成果を挙げられず、有効な方策を見いだすことが課題として残った。また、参加者数は全学生の3、4%に推移しているため、日程設定・参加者確保の工夫になお一層の課題が残った。 (2) ①キャリア支援センター担当課長と情報交換をし、就職ガイダンスで本センターの実力講座が広報された。また、1年生の授業「キャリアデザイン」で資格取得の重要性について直接学生に啓発でき、協働体制が整いつつある。 ②近年予算縮減を目的とし、講師料支出を押さえるため、講座数を少しずつ削減してきたが、従前から予算は収入の範囲内で執行する方針を受けており、講座数の削減に伴い収入が減少しすぎると必要経費を支出出来なくなるため、今年度は現状を維持することとした。収入の範囲内での自活と予算の縮減との両立は難しく、講座計画の見直しを進めるには困難が大きい。新規子ども向け講座の企画は講師が見つからず実現できなかった。

③実力講座（試験対策・資格取得・技能修得）の運営

全 26 講座 受講者 208 名（学生 147 名、一般 61 名）。開講講座数は昨年度の約 113%、受講者数は 111%であった。開講講座数、受講者数ともにいずれも昨年を上回り、一昨年の大きな落ち込みからはほぼ回復したが、是非提供したいと考えていた英語や簿記等のビジネス系の講座は開講できなかった。主な講座の受講者数は以下のとおり。

講座名	受講者数
社会福祉士国家試験対策	52 名
メディック・ファーストエイト チャイルド・ケア ラスコース、ケア ラスコース	13 名
秘書検定 2・3 級対策	16 名
MOS（マイクロソフト オフィス スペシャリスト）Excel/Word/PPoint2010	45 名
保育士受験対策講座（科目受講含む）	13 名
医療事務講座、調剤事務講座	12 名
介護職員初任者研修	10 名

※その他、資格専門学校への通学の取扱い有り

教養講座の運営

全 57 講座 受講者 766 名（学生 4 名、一般 733 名）。開講講座数は昨年度の約 139%、受講者数は約 104%であった。継続講座を中心に様々な講座を開設した。新規講座としては、シニア層の健康増進講座として、からだをほぐしてこころの変化を体験する「こころとからだのストレッチケア」を企画し好評だった。こどものためのものづくり体験講座として、夏休み・冬休みにまが玉づくりや、化石のレプリカづくりをシリーズで提供した。また、地域の小学生に算数を楽しく学習してもらう講座企画として、学習コーチング学科教員とゼミ学生による「おもしろ算数教室」を開催した。

後期企画では生涯スポーツ学部による受講料無料の市民講座も企画し、今年度は 2 日 4 講座を実施した。1 回で完結する市民向け教養講座も 9 回開催され、多くの市民に気軽な生涯学習の機会を提供した。

④来年度の改組を控えて、新学部・新学科を広報とすることに力点を置いて企画した。「全学で取り組む地域開放事業」との基本方針に基づき、各新学部の全面的な協力を得て、それぞれの特性を活かした講演会を企画し、10 月から 11 月にかけて、7 回に亘り多彩な事業を展開した。その結果、延べ 215 名が参加し、大学・新学部の PR に貢献できた。各学部の日程・テーマ・講師名・受講者数は次のとおり。（※学部・学科名は新）。下段括弧内数は、学生参加者数。

担当学部	開催日時	テーマ	講 師	受講者数
教育文化学部 心理カウンセ リング学科	10 月 5 日（土） 13:00～15:00	中学生・高校生のこころの 揺らぎと成長～大人の役割 をもう一度考える～	心理カウンセリング学科 飯田 昭人准教授 川崎 直樹准教授	54 名
生涯スポーツ 学部スポーツ 教育学科	10 月 21 日 （月） 16:30～18:00	江別市から世界へ 一陸上・十種競技、ロンド ンオリンピック出場までの 道程と今後一	スズキ浜松アスリートクラ ブ、ロンドンオリンピック 陸上競技十種競技日本代表 右代 啓祐氏	23 名 (200)
教育文化学部	10 月 26 日 （土） 13:40～15:10	同質性から異質性へ 「大学アートという創造 性」	北翔大学客員教授 札幌市立大学教授 メディア美学者 武邑 光裕氏	16 名 (122)
教育文化学部 教育学科	10 月 26 日 （土） 15:20～16:20	コーチングの考えを生かし た子育て	教育学科 山谷 敬三郎教授	25 名 (122)

教育文化学部 芸術学科	10月26日 (土) 13:00～13:30	札幌時計台大型模型へのプロ ジェクションマッピング	芸術学科 小室 晴陽教授 千里 政文教授 松澤 衛准教授	29名 (122)
短期大学部	10月28日 (月) 14:50～16:20	短期大学部の歩み ～人と時代と輝き～	短期大学部学長 齊藤 徹教授	11名 (123)
生涯学習ス ポーツ学部健 康福祉学科	11月1日(金) 14:00～16:00	2050年の超高齢社会に向 けて一セーフティネットと しての市民後継を考える	一般社団法人 後見人サポート機構 東 啓二氏	40名

広報は、引き続き今年度も経費節減のため、単独のチラシの新聞折込を行わず、生涯学習講座後期リーフレットの裏面に刷り込んで実施した。受講者数は前年度よりさらに減少した為、工夫が必要とされる。

(3) なし

(4) 受講料収入の会計業務は大きな負担となっており、総務部会計課への一本化を学長・事務局長へ要望したが、諸事情でまだ実現には至っておらず、継続検討中である。

《地域交流》

(1) ①a) 学生が自主的かつ、継続的に活動が続けていくためにはサークル化が望ましいと考え、センター長が中心となり、昨年度、単身で震災ボランティアに3回出掛けしている意識の高い学生へ働きかけ、震災ボランティアサークルが設立された。

b) 震災ボランティアツアーを実施した。参加者は希望者の先着ではなく応募の段階から志望の動機の提出を求め、熱意の高い学生が集まった。その活動内容は、予め大学が決めるのではなく、参加学生から意見を募り、自分たちで受け入れ先のNPOに提案・相談して決定した。そのため、参加学生達は非常に自主的で質の高いボランティア活動を展開できたので、一定の成果は上がったものと考ええる。

②同窓会の支援を受けて、個人ボランティアの旅費支援を行った。ただし、特に募集活動を行わなかったところ、参加者は3名に留まった。参加者の体験談の報告会や旅費支援制度の告知等の必要性がうかがわれた。

(2) ①ボランティア活動の参加を希望する264名の学生を登録し、外部の福祉施設・学校・NPO法人・官庁等の幅広い機関から121件のボランティア依頼を受理し、登録学生にメール配信した。また、登録していない学生にも周知するため、ボランティア情報掲示板に貼付し、延べ133名が参加した。ボランティア活動保険の加入については、本学が費用負担しており、加入手続きも含めて側面から支援した。また、東日本大震災のボランティア活動を支援するため、同窓会からの旅費支援の取り次ぎを行い、3名が参加した。参加者数は前年度より大きく減少しており、きめ細やかな支援の必要性が示された。

さらに、福島県の被災児童リフレッシュのための「夏休み北海道招待プログラム」においても、各プログラムや滞在中の生活支援として、学生ボランティアが活動するための支援も行った。応募者へは事前説明会を行い、ボランティア活動についてのルールを指導した。24名の学生がサポートスタッフとして参加し、うち、9名の学生は宿舎に泊まり込んで熱心に参加者のケアを行った。

ボランティア依頼として本センターが受付けた案件の一部は次のようなものであった。学校等の行事ボランティア／スキー授業の補助／サッポロ豊平川イカダ下り大会／福祉施設夏祭り／学校祭／水泳ボランティア／大倉山ウインターフェスタ／子育て支援センター行事ほか

なお、学校関係ボランティアのうち、継続的に授業を支援するボランティアの取扱は教職支援センターが担当し、単発の行事ボランティアは連携しながら募集・派遣活動に当たった。

	②主な活動は以下のとおり ・ふるさと江別塾 本学担当日程 10 月 19 (土) 9:15～12:40 江別市・江別市教育委員会・市内 4 大学 (1 短大を含む) との連携講座であり、本学は「江別市における児童生徒の体力向上に関する取り組みについて」、「家庭で出来る健康づくり・体力向上のための運動」をテーマとして開講した (受講者約 28 名)。非常に好評で学園の P R に大きく貢献した。 ・道民カレッジ 北海道が主催する生涯学習推進事業である。本センターの多数の講座を連携講座として登録し、カレッジ生へ学びの機会を提供している。登録講座数: 60 件、カレッジ生の受講のあった講座数: 29 件、受講者数 (延べ) : 92 名。 ・「札幌市生涯学習センター」 (ちえりあ) 札幌市の生涯学習事業である。情報誌に本学の講座紹介を掲載、館内で本学の公開講座の広報も依頼した。また、ちえりあ主催の文化・教育事業の広報を学内で行った。 ・近隣大学との講座運営に係る相互協力 本学に近接する札幌学院大学との間で両大学の学生が、札幌学院大学の公務員試験対策講座と本学の社会福祉士国家試験対策講座の相互利用を行った。 ・国立教育政策研究所主催の生涯学習機関等のための研究会に参加して、情報交換・交流を実施した。 ③改組を控え、新学部・学科単位で実施した。新入生が参加しやすいように 3 月最終週に固めて、一層の参加率の向上に努めた。次の 10 件の通学講座と 2 件の自宅学習が実施され、食堂臨時営業の手配、案内書の発送・申込受付等の事務管理と当日の看板・案内・誘導掲示物等の設置、記録写真の撮影及び参加者移動の誘導を行った。 各通学講座受講者総数は 201 名であり、昨年度より 67 名の減少。延べでは 377 名が参加し昨年度より 128 名減少した。詳細は以下のとおり。 ・全学共通講座 1 講座 大学での学び方ー小さな一歩を踏み出す (168 名 【-39】) ・学部・学科対応講座 スポーツ教育学科: 充実した学生生活を送るために～先輩学生の体験談から学ぶ～ (60 名 【-10】) 健康福祉学科: 充実した大学生活をおくるために～先輩学生の経験談から学ぶ (11 名 【初】) 教育学科: 教育学科を知り、先輩と語ろう (32 名 【-12】) 心理カウンセリング学科: 先輩にきこう! 大学生活のコツ (20 名 【-12】) こども学科: 先輩からの学科説明と交流 (38 名 【-18】) ・教員有志対応講座 芸術学科 (ライフデザイン受入): 芸術を学ぶということ (22 名 【-13】) 芸術学科 (教育学科・こども学科・ライフデザイン学科受入): 絵画基礎講座 (17 名 【-12】) 教育学科: 初めての鍵盤楽器 (17 名 【-6】) ライフデザイン学科: キャリアデザイン初めの一歩! (5 名 【-5】) 上記のほか次のとおり、自宅学習課題を与えた学科があった。 スポーツ教育学科・健康福祉学科: 「入学前学習問題集」による自宅学習 ④地域からは本学に対して様々な活動協力が寄せられており、本センター事務室は受付窓口となり様々な要請に対応したほか、依頼内容に応じて、学内各部署や関係教員への連絡や調整を行った。 地域交流業務は、地域貢献大学として重要であると理解しているが、人的余力がないため、協力依頼のあった案件の一部分への対応に留まっており、積極的な取組はまだできていない。
--	---

	⑤主な活動は以下のとおり ・札幌圏大学間連携ネットワーク会議 各大学の抱える諸課題の解決に向けた大学間の連携を図ること及び市域に捉われない広域的（札幌圏）なネットワークを構築して「地・学連携」や「大学間の連携」の促進を図ることを目的とする枠組みであり、年1，2回程度情報交換、勉強会等に参加している。構成は、26の大学等と5市町村である。 ・北海道・大学生等ボランティアネットワーク ボランティア活動を通じて、人や地域、社会の絆を深め、安全で安心してくらすことのできる地域づくりを進めていくなど、地域社会に貢献することを目的としている。北海道及び北海道警察からの各種セミナーやボランティア活動参加依頼が廻附され、学生に周知し派遣に努めており、年1，2回程度協議会に参加している。構成は、11の大学及び短期大学である。 ・その他に地域からの協力依頼として受付けた案件の一部を記述する。 市内中学校・高校からの職場・職業体験、インターンシップ等の受入れ (3) なし (4) ①(1)－①に同じ ②a) 大学広報本部の構成員として、高大連携事業を担当した。予算が本センターにつかず、センター長が運営に関与せず、経費執行の決裁権もない事業に事務職員だけが参加する、という状況が続き、学内の連携の在り方に課題を残した。 b) 同窓会の経済的支援を得て、3回目のプログラムを総務課と協働で企画・実施した。南相馬市を中心に小中学生等とその保護者計25人を本学に招待し、8泊9日の日程で教職員・学生ボランティアにより勉強や学外見学などのプログラムを実施した。児童の日常の世話は、計24人の学生ボランティアが当たった。屋外での活動が制限されるなど不自由な生活を強いられている福島県の児童生徒に、リフレッシュの機会を提供することができ、意義のある事業であったと思われる。 ただ、招待客には非常に喜ばれたが、大学閉鎖期間に教職員が休日出勤で業務に当たることは負担も大きかった。また、参加者は、訪れる側も迎える側もやや固定されて来ており、大学が行う事業としての意義に多少疑問が残り、継続には課題も多い。しかし、一方この間にボランティアサークルが結成され、新たなスタイで引き継いでいく可能性もある。 《国際交流》 (1) ①レッドディアカレッジ研修は参加奨励金の増額により学生の関心が高く催行の可能性はあったが、最終的に参加を取り消した学生がいて実施することができなかった。 ②学生アンケート調査および人気投票を実施してニューヨーク研修を実施した。 2/23～2/28 学生7名 引率1名 ③多文化理解フォーラムは日程の都合によりガーナ人1名の講師を招き少人数で行ったが、参加学生からの質問が多く出され、学生のアフリカ文化理解への教育的効果は高かった。 (2) ①韓国・培花女子大学 ・日語通訳科研修団の受入 7月8日～19日 学生21名 引率1名 ・幼児教育科研修団の受入 培花女子大学の事情により中止 ・学生研修団の派遣 11月6日～12日 学生7名 引率1名 帰国報告会 11月26日 ②カナダ・レッドディアカレッジ ・学生研修団の派遣 参加人数不足のため中止（最終申込数5名） ・本学女子バレーボール部遠征 部内の事情により中止 ③交換留学生の受入 芸術メディア学科2名 学習コーチング学科1名 ・留学生リエンション 4月3日 ・卒業留学生送別会 1月29日
--	--

	④交換留学生の派遣 ライフデザイン学科 1 名 ⑤国際交流講演会 6 月 7 日 ディリッパ BK シュナール氏（ネパール出身）出席者 125 名 多文化理解フォーラム 12 月 13 日 エリック・オフオス・チューム氏（ガーナ出身）出席者 14 名 (3) その他 ①平成 26 年度改組に合わせた海外研修単位化への働きかけは時機を逸した。専門分野に特化した各学部・学科との連携による海外研修はまだ検討には至っていない。 ②学生指導や学生との連絡にはゼミ担任など教員の協力を得ながら行っている。
次年度への課題	《生涯学習》 ・生涯学習講座の在り方に関する学園の方針を確認し、本センターとしての講座企画運営方針を確立し、大学の特色を生かす講座企画を行えるよう検討する。 《地域交流》 ・国際交流・生涯学習・地域交流が本センターの 3 本柱であるが、地域連携・貢献については十分な活動が出来ていなかった。今年度、全学的な地域連携のためのセンターの存在が必須である「私立大学等改革総合支援事業」（特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり）に採択され、本センターがその任を担うこととなったため、次年度は地域連携に特に力を入れることが重要となる。 《国際交流》 ・培花女子大学校との交換留学生合意書を含めた協定書の見直しに係る協議 ・海外ボランティア研修を含めた多文化理解研修プログラムの見直しに係る協議 ・江別市と姉妹都市関係にあるグresham市およびマウントフッド・コミュニティカレッジに係る地域連携事業の可能性についての検討
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 《生涯学習》 学生対象の試験対策・資格取得・技能修得を目的とする講座（26 講座、受講者 208 名）、市民教養講座（57 講座、受講者 766 名）をはじめ大学・新学部学科 PR 講座など、一部署としては多くの事業が取組まれた。しかし、当初課題であった「大学の特色を活かす」「資格取得の啓発」としては、改善への具体的な点検・評価の記載はここ数年と変わらず進展はみられない。特に「学園の方針の確認」とそれを受けての「エクステンションセンターとしての方針」については、センター運営の根本に関する点であり、事業の拡大に終始することなく記載されている通りの「ニーズに合った」事業内容として変化することを期待する。 さらに受講料収入の会計業務についての検討課題は、大学として多岐にわたる諸事業を展開する上で明確にしておく必要がある。 《地域交流》 生涯学習にも劣らず多岐にわたる地域交流の諸事業が取組まれた。学生ボランティア、外部機関との連携、入学前学習支援プログラム B コース、高大連携活動等々エクステンションセンターの役割について検討を要する時期に来ていると思われる。評価の文面で、学生ボランティアと震災ボランティアの位置づけが定まっておらず、主軸を定めた記載を期待する。 《国際交流》 前年度での評価項目に「各種行事・海外研修等参加に対する学生への動機づけ」が期待されていたが、十分に達成されてはいなかった。 【次年度への課題について】 《生涯学習》 ・自己評価として記載しているように、大学としての方針とそれに基づくセンターの方針を明確にし、実効ある諸事業の高度化に着手していただきたい。 ・受講料収入の会計処理について早期の解決を期待したい。

	《地域交流》 ・学生活動の支援については、学生生活支援オフィスもあることからエクステンションセンターとしての役割を明確にすべきと思われる。 ・高大連携事業の担当と、経費執行の決裁権については協議すべきである。 《国際交流》 培花女子大学との協定書の見直し、多文化理解研修プログラムの見直し、学科との連携等が課題とされており、全学的な国際交流の充実を期待する。
--	---

部署：教職センター

本年度の取組課題

1. 当該年度課題

本センターは、教員養成に係る業務の充実と、教育職員免許状及び保育士資格取得に係る学外実習の円滑な実施を図ることを目的としており、平成26年度学部改組もあることから以下について、検討を行う。

(1) 教育実習について、内容、実施期間等を検討する。

(2) 学校ボランティア活動の単位化に伴い、内容等を検討する。

(3) 履修カルテの事務システムによる運用方法を検討する。

2. 継続事業計画

(1) 教職課程に係る教育課程の編成及び実施

大学の養成する教師像をめざし、大学全体の教職課程の検討を行う。

①教職課程の編成、非常勤講師採用の助言等

②講義要綱の内容確認

③文部科学省への申請、届出業務等

④教職課程に係る各種調査関係回答

(2) 教育職員免許状と保育士資格取得に係る学外実習について

①実習に伴う事故等の危機管理体制の確立

・実習時における危機管理要項の周知、連絡調整、加入保険内容の確認等

②教育実習

・教育職員免許法施行規則第22条5の趣旨に則り、事前打合わせ、実習予定学生に対する事前指導、実習中の指導訪問、実習後の報告会等の企画及び運営、関連事務の処理を行う。

・受入機関との双方向的な指導の充実を図るため、各教育委員会、校長会と有機的な連携を図る。

・実習等に係わる関係機関（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会、各校長会等）との連絡調整を行う。

・母校実習以外での実習の実施について推進を図る。

・『教育実習の手引き』の編纂

③看護学臨床実習

・人間福祉学部福祉心理学科（養護実践学コース）の看護学臨床実習に係わる関係機関（病院、保健所他）との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行う。

④介護等体験

・関係機関（北海道社会福祉協議会、各社会福祉施設、北海道教育委員会、特別支援学校等）との連絡調整、体験先の決定、実習予定学生への事前指導等に関する事項の企画及び運営、証明書に関する事項、関連事務の処理を行う。

⑤保育実習

・こども学科の企画運営に伴う保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの保育園（所）及び児童福祉施設等との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行う。

実習計画

		教育実習 (養護実習含)	特別支援学校 教育実習	看護学 臨床実習	介護等体験	保育実習 (観察実習含む)
大 学	人間福祉学部					
	福祉心理学科	14		21		
	生涯学習システム学部					
	芸術メディア学科	13	4		15	
	学習コーチング学科	47	32		59	
	生涯スポーツ学部					
	スポーツ教育学科	70	16		127	
	科目等履修生	2	1			
	大学計	146	53	21	201	
短 大	こども学科	129			10	132
	短大計	129			10	132
	合 計	275	53	21	211	132

総合計 692名

	(3) 教員採用関連業務 ①採用検査実施状況(道外含)の広報、願書の配布、学内説明会、大学推薦関連事務 ②各教育委員会による学内説明会の実施 ③採用検査受検状況、合格者の把握 ④一次検査・二次検査対策講座の企画・運営 ⑤期限付き教諭、臨時教諭等の募集状況の広報、申込等 (4) 在学生の教育職員免許状一括申請業務 ①教育職員免許状申請学内説明会の実施 ②北海道教育委員会への申請業務 (5) 現職教員研修会の継続開催と内容の充実 本学卒業生を対象として平成 22 年度から開催している。今後も継続して開催し、在学生との交流も図っていく。 (6) 免許状更新講習 ①文部科学省への申請、実施報告、調査等関連事務及び北海道教育庁との連携 ②受講生募集等広報 ③実施の企画、運営 ④証明書発行 (7) 教員養成にかかる資料の整理、充実 ①教職課程資料閲覧室の整備 ②書籍・雑誌等の購入及び各都道府県の教員採用検査問題集等の整備 ③学習指導要領の改正に伴い、高等学校の教科書を新たに整備する。 (8) 本運営委員会分掌組織の改善 随時プロジェクトチームを設置する。 3. 新規事業計画 平成 26 年度学部改組に伴い、教職課程認定申請業務を行う。 4. その他 全国私立大学教職課程連絡協議会の副会長校として、平成 24 年度及び平成 25 年度に担当することになり、年間 6～7 回開催される理事会等に出席する。 5. 点検評価委員会からの指摘事項の対応 【新規事業について】 ボランティア活動の単位化への検討がどの程度進捗したのかの記述がほしい。 → エクステンションセンターにおいて所管しているボランティア活動について、学校関係分を本センターの所管とした。 また、平成 26 年度学部改組に伴い、教職課程の「教科又は教職に関する科目」に「学校ボランティア活動Ⅰ」「学校ボランティア活動Ⅱ」各 1 単位として授業科目化される予定である。
取組結果と点検・評価	1. (1) 教職課程認定申請に伴い各実習の内容を検討した。また、小学校教育実習(学部)は平成 26 年度から 4 週間実施することとした。 (2) 平成 26 年度入学生のカリキュラムより単位化し、講義要綱を作成した。 (3) CampusmateV3 導入に伴い、運用方法を検討した。今年度も効果的な運用について検討する。 2. (1) ①大学の「教職に関する科目」担当の非常勤講師採用について対応した。 ②教職課程関連科目の全ての科目について、内容の確認を行った。 ③平成 26 年度学部改組に伴い、教職課程認定申請を行い、平成 26 年 2 月 5 日付で認可を受けた。また、大学院、生涯スポーツ学部、短期大学部の教育課程の変更に伴い、文部科学省へ変更届を行った。更に、以上に伴い教職課程履修規程の改正も行った。 ④文部科学省他関係機関からの各種調査について回答を行った。

- (2) ①実習時における危機管理要項の周知、連絡調整、加入保険内容の確認等を行った。
- ②教育職員免許法施行規則第22条の5の趣旨に則り、教育実習事前オリエンテーションを4回、実習校決定のオリエンテーションを2回実施し、事前指導の徹底を図った。教育実習事前オリエンテーションを遅刻・無断欠席した学生数は昨年度よりも減少したものの依然として少ない人数ではないため、引き続き学科での指導の徹底を図ることとした。なお、指導をしていたにも拘わらず特別支援教育実習中に禁止されている自家用車で通勤し、接触事故を起こし実習を中止した案件が発生し、謝罪訪問を実施した。
- 実習等に係わる関係機関（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会、各校長会等）との連絡調整を行い、事前打合せ、報告会を実施した。実習中の指導訪問は全校訪問を行う予定であったが、2名の学生について教員の業務により実施できなかった。次年度以降、各学科での対応を事前に確認することとした。
- 母校実習以外での実習の実施について、次年度は、小学校は江別市・札幌市等本学の近郊で実施することとし、中学校実習も江別市内での実施が増加する等推進を図った。
- また、例年通り『教育実習の手引き』の編纂を行った。
- ③人間福祉学部福祉心理学科（養護実践学コース）の看護学臨床実習に係わる関係機関（病院、保健所他）との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行った。
- ④関係機関（北海道社会福祉協議会、各社会福祉施設、北海道教育委員会、特別支援学校等）との連絡調整、体験先の決定、実習予定学生への事前指導等に関する事項の企画及び運営、証明書に関する事項、関連事務の処理を行った。
- 介護等体験オリエンテーション（特別支援学校・社会福祉施設）は4回実施し、事前指導の徹底を図った。なお、実習態度不良により社会福祉施設を通して実習施設より体験中止をされた学生がおり、担当教員が謝罪訪問を行った。
- ⑤こども学科の企画運営に伴う保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの保育園（所）及び児童福祉施設等との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行った。

教育実習等実施者数

		教育実習 (養護実習含む)	特別支援学校 教育実習	看護学 臨床実習	介護等体験	保育実習 (観察実習含む)
大 学	人間福祉学部					
	福祉心理学科	14		15		
	生涯学習システム学部					
	芸術メディア学科	12	4		10	
	学習コーチング学科	42	30		60	
	生涯スポーツ学部					
	スポーツ教育学科	63	14		72	
	科目等履修生	0	1		1	
	大学計	131	49	15	143	
短 大	こども学科	124			2	126
	短大計	124			2	126
合 計		255	49	51	145	126

総合計 596名

- (3) ①採用検査実施状況(道外含)の広報を行い、願書・自己推薦書等の記入説明会、学内説明会を開催した。各教育委員会からの大学推薦依頼を受けて、関連事務を行った。
- ②札幌市教育委員会、北海道教育委員会、千葉県教育委員会から各担当者が来学し、教員採用についての学内説明会を開催した。

③採用検査受検状況、合格者の把握をし、学内周知を図った。

今年度の合格者は全体で 57 名(内卒業生 35 名、他都府県の大学推薦 5 名含)。一次検査合格率は 65%(昨年 59%)、一次検査合格者の二次検査合格率は 43%(昨年 48%)であった。

なお、現役生の一次検査合格率は 44%(昨年 33%)、二次検査合格率 41%(昨年 43%)であり、北海道・札幌市の一次検査合格率 54%、二次検査合格率 31%に比して、今後も基礎学力の向上と、二次検査合格率向上に向けて検討が必要と思われる。

④教職センター主催の学習会を以下の日程で実施した。

7 月 30 日～8 月 8 日：面接指導、教科指導法、模擬授業等

10 月 7 日～12 月 18 日の毎週月曜日と火曜日の 5 講時目：教職教養、一般教養、模擬試験

2 月 12 日～2 月 22 日：教職教養、一般教養、面接指導、教科指導法、模擬授業等、模擬試験

3 月 17 日：教員採用登録者説明会(期限付き等含)

教職教養、一般教養の講義は東京アカデミーの講師が担当し、面接指導、教科指導法、模擬授業等は本学の専任教員及び非常勤講師が担当した。

教員採用登録者説明会は、大学として教員を送り出す最後の授業である。4 月から学校に勤務する者に対して、学校教育の現状、課題、教員としての服務等について説明し、スムーズに勤務できることを目的としている。

また、5 月と 6 月に、教員向けの説明会を実施した。

⑤札幌市教育委員会人事担当者による説明会を開催した。

(4) ①1 月 17 日(金)に実施した。

②一括申請 496 件(257 名)

大学

285 件 134 名

学部・学科	教科	幼一種	小一種	中一種	高一種	養護教諭	特別支援	実人数
福祉心理学科						16		16
芸術メディア学科	音楽			9	9		4	12
	音楽			2	2			
	情報				6			
学習コーチング学科		39	40				27	45
スポーツ教育学科	保健体育			57	61		13	61

短期大学部

210 件 122 名

学 科	幼二種	小二種	実人数
こども学科	121	87	121
科目等履修生	1	1	1

大学院

1 件 1 名

研 究 科	教科	高専免	実人数
生涯学習学研究科	美術	1	1

(5) 本学卒業生を対象として平成 22 年度から開催している。多様化する教育上の課題を理解し、より実践的になるための研修を行うとともに同窓生としての交流を図ることを目的として第 4 回現職教員研修会を 11 月 2 日(土)に開催した。講演会は同窓生に限らず参加可能とした。

(6) 平成 25 年 8 月 6 日(火)～10 日(土)に必修 1 講習、選択 3 講習を開設した。必修は 113 名、選択は延べ 344 名の受講生を受け入れたが、受講生の評価は大変良好であり全員に履修・修了証

	明書を発行した。また、平成 26 年度開設に向けて平成 25 年 2 月に認定申請書を提出し、同年 3 月に認定通知を受けた。 (7) 教員採用関係の雑誌及び問題集等の他、教育関係図書を購入した。 (8) (9) その他 学校ボランティア活動について 札幌市教育委員会学校及び北海道教育委員会と連携し、それぞれ学内説明会を実施した。 派遣学生数は以下のとおり ・学校ボランティア事業（札幌市教育委員会）13 名 ・学校ボランティア学習サポート事業（北海道教育委員会）9 名 ・スクールアシスタントティーチャー（江別市・新篠津村・北広島市・恵庭市）35 名 ・ボランティアティーチャー（札幌市）16 名 ・その他学校ボランティア 13 名 3. 平成 26 年度学部改組に伴い、教職課程認定申請業務を行った。 4. 全国私立大学教職課程連絡協議会の副会長校として、昨年に引き続き担当となり、年間 7 回開催される理事会等に出席した。
次年度への課題	・学校ボランティア活動、介護等体験の単位化に伴い、内容等を検討する。 平成 26 年度入学生から授業として開講されることから、実際の実施方法等内容を検討する。 ・履修カルテの事務システムによる運用方法を検討する。 事務システムのバージョンアップに伴いパッケージに組み込まれるが、効果的な運用について検討を行う。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 取り組み結果はいずれも、計画的かつ緻密な取り組みがなされており、評価に値する。本年度課題とされていた事項は、いずれも十分な検討がなされたといえる。加えて次年度への課題として項目が挙げられていることから、一層の充実を期待したい。また、継続事業計画においては、教職課程認定の申請業務との並行作業であったが適正な運用がなされたと評価する。 【次年度への課題について】 学校ボランティア活動・介護等体験の単位化に伴い、厳正かつ効果的な実施方法の検討を期待したい。また、履修カルテの運用はかねてよりの懸案であり、効果的な運用体制が構築されることを期待したい。いずれも肝要であり、教職センター主導の下、一層の検討を期待したい。

部署： 体育管理センター	
本年度の 取組課題	1. 本年度の取組課題 (1) 学生の授業・課外活動における円滑実施および安全確保支援 (2) 体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）に基づく、施設設備の整備 2. 継続事業計画 (1) 体育実技の教務補助 (2) 施設・設備の維持管理・運営 (3) 安全指導・対策の強化 (4) 課外活動（部活動）における施設利用の連絡・調整補助業務 (5) 体育系部活動の支援業務 (6) 連携事業など各種スポーツ事業の補助業務 3. 新規事業計画 (1) 体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）に基づく、施設設備の整備 長期整備計画（マスタープラン）については、本学園の財務状況を考慮しつつも、安全確保はもとより、学生満足向上の観点、体育・スポーツ関連施設老朽化に対する対策について、関係各所との検討を積極的に行い整備実現する。 (2) 体育・スポーツ環境についての学生調査実施 体育・スポーツ環境について、実際に学生がどのように感じているか調査を実施する。その結果を今後の施設設備整備に反映させることとする。 (3) 授業・課外活動における支援体制の充実 施設整備以外の支援として、例えばトレーニングルーム開放や講習会実施、トレーナー一部等との連携による仕組みづくり、また、学生生活支援オフィスなどと連携した課外活動広報体制の充実、学外指導者に対するフォロー体制強化などを実施する。 4. その他 (1) 北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携 北方圏生涯スポーツ研究センターと体育管理センターが連携し、運営・管理体制の見直しや施設使用や整備等の検討について、全学的な検討・見直しを継続的に模索する。
取組結果 と点検・ 評価	1. (1) 学生が授業・課外活動を安全かつ円滑に実施できるよう支援するために体育実技の教務補助・施設設備の維持管理・運営、安全指導・対策の強化そして課外活動の連絡調整補助を行った。また、学部学科やセンター行事に関わる運営補助を連携して行った。 (2) 施設設備の使用および劣化状況を確認しつつ施設設備の整備に向けて関係部署と検討した。 2. (1) 円滑な授業実施のために授業担当教員と授業場所や使用用具等の調整を行った。 (2) 定期的巡回および施設管理課や施設設備委員会との連携により、危険箇所には注意喚起し補修が必要な箇所については修繕対応を要請した。その結果、第一体育館天井および床面ダボと壁面釘の修繕・テニスコート側の立ち枯れ樹木の一部伐採が実施され、安全面を考慮した施設設備の維持管理に努めた。 (3) 施設内で事故が予測される行為や危険行為については、事前指導を継続的に行い、加えて担当教員や学内学生団体の顧問に報告し安全対策を行った。救急体制として「事故発生時の救急対応マニュアル」を掲示し保健センターと連携を図りAED講習会への参加要請を行った。また体調不良の学生に対し講師控室（特別室）を静養室とするなど最善な救急対応を実施した。 (4) 体育会と連携し毎月の課外活動（部活動）における施設利用の調整補助および連絡対応を実施した。 (5) 活躍の目立った体育系部活動について第一体育館掲示板に競技大会結果やコメントを掲示し学内学生団体間で活動状況を共有することにより体育系部活動の活動活性化を図った。

	(6) 学部学科やスボル等が主催する各種スポーツ事業における運営補助業務として掲示や会場設営・用具の貸出を行った。 3. (1) H23 年度初版の体育・スポーツ施設の長期整備計画を見直し、施設設備委員会へ継続的かつ積極的に要請した。具体的には、以下の項目を施設設備委員会へ提示した：テニスコート改修、クラブハウス改修による体育準備棟の建築（悪天候時の一時避難場所・研修室や部室）、陸上トラックの改修（300m トラックのレーン増）、多目的グラウンドの防球フェンスおよび観客席の設置、屋外体育施設付近の水飲み場の設置、第2 体育館の改修あるいは第3 多目的室等の設置、駐車場のロードヒーティング化。年度当初、テニスコートは改修予定であったが予算の折り合いがつかず、次年度に持ち越しとなった。 (2) 体育・スポーツ環境に関する学生調査を後学期オリエンテーション時に実施しマスタープランの見直しに反映させた。 (3) トレーニングルーム内の整備による安全性向上、トレーナー部等との連携による救急体制整備、学生生活支援オフィスとの連携による課外活動広報体制の検討、学外指導者に対するフォロー体制強化を実施した。加えて、ソチ五輪に出場した女子アイスホッケー選手やフリースタイルモーグル選手の公式服装や写真等の展示を学生支援オフィスと連携して行った。 4. (1) 北方圏生涯スポーツ研究センターと体育管理センターが継続して連携し、管理運営体制や施設使用調整・整備に取り組んだ。 (2) 防災時には体育施設が避難場所としての機能を果たすため、最小限必要な備品等を検討するが、長期整備計画の再検討も含め継続して行うこととした。
次年度への課題	・授業・課外活動における安全確保および円滑実施の支援 ・体育実技の教務補助、施設設備の維持管理運営、安全指導と対策の強化、課外活動における施設利用の連絡および調整補助業務、体育系部活動の支援業務、連携事業など各種スポーツ事業の補助業務 ・体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）に基づく施設設備の整備：テニスコートの改修、トレーニングルームの機器備品等の入れ替え対応、野球場バックネットの修繕、屋外施設の水飲み場設置、多目的グラウンドの防球ネット設置など ・体育・スポーツ施設における長期整備計画の継続的検討 ・授業・課外活動における支援体制の充実：トレーニングルームのレイアウトの見直しおよび機器備品等の入れ替え、救急体制の継続的検討、学生生活支援オフィスなどと連携した課外活動広報体制の充実、学外指導者に対するフォロー体制強化など ・北方圏生涯スポーツ研究センターと体育管理センターによる管理運営体制の見直しや施設使用調整・整備等の対応についての検討
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 ・学生の授業・課外活動が安全、円滑に実施されるよう施設設備、使用器具の管理をきめ細かく点検し対応している。救急時に向けての体制作り、トレーナー部との連携協力も増し、相互に良い効果が期待される。学生の活躍をたたえ、一層の活性化が図られるよう、広く学生を支援しているこれらの取り組みも含め、細やかに実施していることは評価に値する。 【次年度への課題について】 ・学生ならびに地域住民の安全確保、円滑な支援業務が引き続き取組課題となっていくが、施設設備、使用器具の老朽が進む中での見極め、対応が重要になってくる。その一方でスポーツを志望する学生のためにも長期整備計画に基づく施設設備の整備も進めていただきたい。 ・多くの学生指導に携わる学外指導者との接点が多い部署であり、学生の安全、指導について助言を含めたフォロー体制の強化を希望したい。

部署：キャリア支援センター

本年度の
取組課題

(1) 各学科の就職率目標数字設定による大学全体の就職率目標達成

大学、短大共に就職希望者数に対する全体の就職率 90%以上、卒業生数に対する就職率 70%以上を目標とする。目標達成のために各学科に就職率の目標数字を設定し、各々の学科が目標達成を目指すことを明確化する。

(2) 運営委員の業務分掌の策定による責任の明確化

「各学科委員には学科の目標就職率の達成及び学科学生の就職・キャリアに責任があること」を明文化するために業務分掌を策定し、より一層委員の責任を明確にする体制を目指していきたい。そのことにより就職率向上は勿論、そのための対策セミナーや説明会、インターンシップなどの参加学生数向上を図っていきたい。

(3) 夏季就活合宿の事業定着

昨年 10 名程度の参加者数に留まった夏季就活合宿であるが、内容的には有意義なものだったと自負している。平成 25 年度はこの参加者を当初予定の 30 名に増やし、「意識のトップ層」を作ることで、周囲を巻き込んで学生全体の就職活動に波及するようにしたい。この事業が定着できるよう運営委員と連携を取って進めていきたい。

(4) 女子学生のキャリアデザインサークルの更なる強化

小川主査をファシリテーターとして立ち上げた同サークルであるが、初年度 10 数名の参加ではあったものの一定の成果を上げた。今年はさらに強化し、人数の増加は勿論のこと、内容についてもより就活に結びつくものを展開することで強化していきたい。

(5) 前期コミュニケーションワーク

企画内容的には外部の有識者から絶賛される内容であったにも関わらず、毎回ひと桁の参加者しか集まらなかったことを踏まえ、運営委員と連携を取り、少なくとも 30 名は常時参加するように事業展開していき、夏季就活合宿に繋がるようにしていきたい。

(6) 平成 26 年度改組に向けたリサーチ、学年毎の目標の明確化

平成 26 年度改組に向け、キャリアの正課科目内容の向上を図るためにリサーチを行い、より有意義なものにしていきたい。また、完成年度までは改組前の学年とクロスしていくことを踏まえ、運営委員の責任において各学年の目標設定を明確化していきたい。

取組結果
と点検・
評価

最初に平成 26 年 3 月 31 日現在の就職率（就職希望者に対する就職決定者）を報告する。

大学院人間福祉学研究科、人間福祉学部就職率（平成 26 年 3 月 31 日現在）

	大学院	地 域	医 療	心 理 臨床・福祉	心理養護 学実践	心 理 合 計	人間福祉 合 計
卒 業 生	7	38	16	18	17	35	89
就職希望者	7	36	14	14	13	27	77
就 職 者	6	32	14	14	12	26	72
就 職 率	85. 7%	88. 9%	100%	100%	92. 3%	96. 3%	93. 5%

大学院生涯学習学研究科、生涯学習システム学部就職率（平成 26 年 3 月 31 日現在）

	大学院	芸術デザイン	学習コーチング	生涯学習システム学部計
卒 業 生	2	55	48	103
就職希望者	1	38	37	75
就 職 者	1	32	37	69
就 職 率	100%	84. 2%	100%	92. 0%

生涯スポーツ学部就職率（平成26年3月31日現在）

	スポーツ教育学科
卒業生	165
就職希望者	135
就職者	125
就職率	92.6%

短期大学部就職率（平成26年3月31日現在）

	ライフデザイン合計	こども	短期大学合計
卒業生	41	129	170
就職希望者	24	117	141
就職者	21	117	138
就職率	87.5%	100%	97.9%

平成25年度の就職率は、大学で、92.7%、短大で97.9%となった。短大の方が高いのは全体に占めるこども学科の比率が高いためである。

人間福祉学部では、福祉心理学科の就職率が前年同時期の76.1%から96.3%に大きく上昇した。とりわけ臨床心理学コース及び福祉カウンセリングコースの就職率が前年同時期の63.6%から100%になったことが大いに寄与した。教員の指導が実を結んだ結果と言えよう。医療福祉学科も100%の就職率を達成。地域福祉学科は88.9%ながら前年同時期の83.8%を上回った。

生涯学習システム学部では、学習コーチング学科で前年に引き続き、100%を達成。一方、芸術メディア学科は前年同時期の71.4%を上回る84.2%の就職率となった。但し、卒業者数に対する就職率は58.2%、進学者を入れた進路決定率でも69.1%と前年に比すると改善は見られるものの70%に届かない数字となっている。就職率の更なる向上を目指すことは勿論のこと、就職を希望する学生を増やす努力も更に必要である。

スポーツ教育学科は前年同時期の92.1%から微増の92.6%、安定して高い就職率になっている。しかしながら卒業生に対する就職決定率は75.8%であり、8割を越えるよう努力したい。

短期大学部では、こども学科が4年連続100%決定という実績を背景に、学科教員一丸となって取り組んだこともあり、今年度も5年連続の100%の就職率を達成した。一方、ライフデザイン学科は、前年の68.4%を大きく上回る87.5%の就職率となった。但し、卒業生に対する就職率は51.2%、進学を含む進路決定率でも68.3%であり、ここの数字を上げていくことが引き続きの課題となる。

以下、本年度の取り組み課題について、点検・評価を記載する。

- (1) 就職希望者に対する就職率は、全体では、目標の90%を上回った（大学92.7%、短大97.9%）。一方、個別の学科では地域福祉学科、芸術メディア学科、ライフデザイン学科が目標に届かなかった。卒業生に対する就職率も全体では目標の70%を上回った（大学85.1%、短大81.1%）。個別の学科では上記のとおり、芸術メディア学科、ライフデザイン学科で目標を下回った。概ね前年より良い数字となったが更なる努力が必要である。

各学科毎の就職率の目標設定については「前年実績がどうあろうとも常に100%を目指すべき」との委員会の結論になり、どの学科も100%を目指しての取り組みになった。

- (2) 業務分掌の明確化についてはより具体的な施策を取ることとなった。具体的には、各委員に正式内定日である10月1日までの取り組み（9月末までの取り組みと3月までの対策）及び3月末までの取り組み（10月以降の取り組みと次年度の対策）について書面で報告義務を求めることとした。報告に伴う学科内での地道な委員の尽力もあり、全学科とも前年を上回る就職率を上げることができたと思料する。但し、学内企業説明会や就職活動対策セミナーなど学内イベントへの参加学

	生数は減少傾向にあり、なかなかトレンドを上昇に持っていけない。高い就職率を続けるためにはこの参加率も上げることが必要であり、就職率で一定の成果を上げた事業を継続すると共に更なる委員会内の連携を図っていきたい。 (3) 広報強化を図ったが参加申込学生が極端に少なく、グループワークとして成立しないため、中止とした。ただし、「グループワークはコミュニケーション力向上に必要な不可欠なものではあるが、学生自らのニーズがない」ことが判明した。この知見から、キャリア教育科目を必修科目とし、グループワークをふんだんに取り入れた内容にすることができた。そうした意味では必要な事業であった。平成26年度は、事業自体は継続し、担当講師を担当課長に改めることで予算にとらわれない事業として実施したい。グループワークでその面白さに目覚めた学生の向上ならびに心の助けになるような位置付けの事業に育てたいと考えている。 (4) 大きな人数増は達成できなかったものの、「小説リレー」など、学生から提案されたグループワークも多く、内容は充実していた。この事業も夏季就活合宿同様、長い目で育てていく事業と考える。一足飛びに参加人数の大幅増を図るのは難しい事業ではあるが、地道に取り組んでいきたい。 (5) この事業も学生が集まらず中止となった。夏季就活合宿と同様、キャリア教育科目を必修化し、グループワークを多く取り入れるためのパイロットケースとしての意義はあったと考える。平成26年度についてはこの事業は一端中止し、旧カリキュラムの大学2年～4年、短大2年の学生に対し、学生参加型ゼミガイダンスの強化など、異なる形でアプローチしていきたい。 (6) 就職該当年の学生に対しては上記の各委員からの書面による報告により一定の成果を上げた。ただ、低学年への対策という点では十分な取り組みができていなかった。年に2回実施される就職ガイダンスの参加率をより向上できるよう平成26年度の委員会では強化していきたい。
次年度への課題	・就職該当年の学生は勿論のこと、旧カリキュラムの学生に対するサポートが最大の課題となる。委員会の中で、実施可能で効果の見込める新規事業を模索、実施していきたい。また、大学1年生からスタートするキャリア科目、とりわけ本学教員が担当するグループワークのファシリテーター力の向上も大きな課題である。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 就職率100%を目指すという意識で取り組まれたことで、一部学科で目標未達という結果とはなったものの全学科で就職決定率が向上した点は高く評価できる。 ただし、最終目標は進路決定率100%であり、卒業生に対する就職・進路決定率の更なる向上に向けた取り組みを、学科との連携強化を図り全学的に推進・継続されることを望む。 学内イベントや取り組みに対する参加学生の減少が報告されており、自己点検にもあるように、学生の意識向上、醸成に向け周知方法や実施方法の工夫改善と同時に地道な努力の継続が必要であり、工夫と継続による成果向上を期待したい。 【次年度への課題について】 旧カリキュラムの学生指導においては、従来どおり点検評価に基づき新規事業や継続事業の工夫改善と同時に新カリキュラムで展開されるキャリア科目の一部活用も期待される。キャリア科目担当者のファシリテート力については事前準備と実践を通じてその向上が図られるであろう。

部署： アドミッションセンター	
本年度の 取組課題	(1) 平成 25 年度課題 ①入学者数の増加に繋がるような入試時期とその方法について検討する。 ②改組後の北翔大学が早期に浸透するよう、入試広報を実施する。 ③短期大学部 50 周年が広く周知されるよう、入試広報を実施する。 (2) 継続事業計画 ①改組後の新しい北翔大学を広く周知するため、学びに合わせたTVCMを、放映時間・番組を考慮しながら、さらに強化しつつ継続放映する。 ②オープンキャンパスへの参加者数を増やすため、資料請求者への告知方法について再検討するとともに、高校訪問・相談会・進学情報誌等での告知を強化する。また、参加者数の増加のためにはオープンキャンパス参加への期待感を高めることが必要と考え、第2回目の告知となる北翔マガジンをオープンキャンパスの実施内容や大学のニュースに特化したプレス紙へ変更、第3回目の告知となる周知リーフを招待状へ変更し、参加への誘導を図る。 ③オープンキャンパス参加者からの出願率を高めるため、各学科の詳細な情報や魅力を在学生との交流や模擬授業等を通して高校生へ伝える。また、保護者を対象とした企画等を別途用意し、入学後の「面倒見の良さ」を伝えながら本学に対する信頼度を高めてもらう。 ④進学相談会は、改組後の北翔大学・短期大学部 50 周年の周知徹底の必要から、入学者実績、参加者実績、実施時期、実施会場の参加動員地域等のデータの検討から参加会場等を精査し、北海道内を中心に参加する。 ⑤高校訪問は、改組後の大学の魅力を理解してもらうことを目的に、大学全体を説明できるスタッフで構成される高校訪問チームにより、北海道内全域の高校訪問を継続実施する。また、訪問回数や時期については、計画された時期以外でも臨機応変に対応しながら、北海道内を中心に実施する。なお、各学科による高校訪問も実施されることから、高校への訪問が短期間に重なることの無いように調整をする。 ⑥教員採用試験の実績や卒業生（教員）の活躍や、本学のイベントや学内情報等を中心とした印刷物を資料請求者や高校へ配付し、本学に対する信頼度を高める。 (3) 新規事業計画 ①入学者数の増加に繋がるような入学制度の実施時期や実施方法について検討し、実施する。 ②大学案内は、改組後の北翔大学の特色や学部・学科の構成、基本情報を表現した内容とし、別途学科ごとの特色や詳細な情報を表現した各学科案内を制作し、高校生や高校へ伝えていく。 ③大学の名称や学びを周知するため、新聞広告や壁面広告等を有効的に展開する。
取組結果 と点検・ 評価	(1) ①入学者数の増加に繋がるような入試時期とその方法について検討する。 AO入学制度のエントリー時期を全3期から全5期へ変更するとともに、4年制大学では再受験を可能とする再エントリー制度、短期大学部では第5志望制度を導入。また、大学入試センター試験利用入学制度C方式の出願期間長期化等により、受験生の出願機会を増やすことができた。 ②改組後の北翔大学が早期に浸透するよう、入試広報を実施する。 新北翔大学を周知するため、地下歩行空間での大型ポスター掲示や地下鉄大通駅周辺のアドピラー告知をはじめ、高校訪問チームによる高校への周知、オープンキャンパスや進学相談会での高校生への説明等を実施し、広く周知することができた。 ③短期大学部 50 周年が広く周知されるよう、入試広報を実施する。 大学案内や大学告知リーフレット等の短期大学部ページへ 50 周年ロゴを表記し、長い歴史を持つ短期大学であることを周知することができた。

	④平成 26 年度の入学者数は 566 名（昨年度 593 名）であり、課題の残る結果となった。 1) 生涯スポーツ学部の入試結果は、競争倍率が 1.2 倍であり、入学者数はスポーツ教育学科では 194 名（入学定員 160 名）、健康福祉学科では 36 名（入学定員 60 名）となり、学部定員は充足したが、学科別では定員を充足できない結果となった。 2) 教育文化学部の入試結果は、競争倍率が 1.0 倍であり、入学者数は教育学科では 118 名（入学定員 120 名）、芸術学科では 25 名（入学定員 50 名）、心理カウンセリング学科では 35 名（入学定員 50 名）となり、定員を充足できない結果となった。 3) 短期大学部の入試結果は、競争倍率が 1.0 倍であり、入学者数はライフデザイン学科では 29 名（入学定員 50 名）、こども学科では 129 名（入学定員 140 名）となり、定員を充足できない結果となった。 4) センター試験については、大学入試センターの試験会場集約指示に基づき、平成 22 年度入試より札幌学院大学を会場として共同（本学・札幌学院大学）でセンター試験を実施した。次年度以降については未定である。 (2) ①TVCMは、5つの「学びの分野」に合わせて制作し、視聴率の高いニュース番組の中で、高校生の平均的な起床時間から登校前の時間（午前 7 時～午前 8 時の時間帯）に放映し、本学を周知した。なお、出願者の 51.3%から印象に残ったとの解答を得た。 ②オープンキャンパス周知のため、CM・新聞・ポスター等を利用した告知や、実施内容を伝えるための北翔プレスやインビテーションカードの送付等を実施し、全 5 回・1,339 名（昨年度全 4 回・1,228 名）がオープンキャンパスへ参加した。 ③オープンキャンパス参加者の出願率を向上させるため、在校生スタッフ（PAL:C）を中心に、参加者目線での運営を実施した。特に、キャンパスライフや資格取得までの授業の内容などは、在校生によるプレゼンテーションを実施し、高校生からは好評を得ることができた。また、保護者に対しては別途コースを用意し、大学スタッフにより入学後の支援体制などを説明し、信頼度の向上を図った。参加者の出願率は 43.4%（延べ数・全学年対比、昨年度 46%）であった。 ④進学相談会では、相談会開催数の増加にともなう各会場での参加者の減少や意識の低下等が見られるが、参加動員数・出願実績数等の実績を考慮しながら参加し、1,808 名（昨年度 1,769 名）と面談することができた。 ⑤高校訪問は、改組後の北翔大学や入試関連、教員採用試験を含む免許・資格、オープンキャンパス等の幅広い情報を確実に説明ができるよう、事務局員による高校訪問チームを結成し、進学中堅校を中心に 223 校（全体 535 校：学科での訪問を含む）に対し実施し、信頼の向上をはかった。 ⑥教員採用候補者選考検査合格者数等の情報や教員となった卒業生を特集した印刷物「せんせい」を年度当初に、またオープンキャンパスの実施内容や本学の情報を掲載した「北翔プレス」を年 5 回制作し、本学に対する興味や理解を深めてもらうよう、高校や高校生へ配布した。 (3) ①AO入学制度でのエントリー時期の改正や再エントリー制度（4 年制大学）・第 5 志望制度（短期大学部）の導入、大学入試センター試験利用入学制度 C 方式の出願期間の長期化等、本学への入学の可能性を高めるための入学試験制度の見直しを実施した。 ②新たな北翔大学の特色や学部・学科の構成、基本情報を説明した大学案内本編と、学科ごとの特色や詳細な情報を説明した各学科案内を制作し、高校生や高校へ新北翔大学の情報を詳細に伝えることができた。 ③改組後の北翔大学を周知するため、北海道新聞全 15 段を利用した学長対談を 2 回、地下歩行空間での壁面広告、地下鉄大通り駅周辺でのアドピラー告知等、広く周知することができた。
次年度への課題	・平成 27 年度学生募集について、継続して検討・実施する。 ・入学試験問題作成に関する体制・手順等の検討をする。

点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 ・改組にあわせ入試時期・方法の変更、広く周知する広報と高校訪問チームの見直しなど種々努力したが、スポーツ教育学科を除き定員を充足できなかった。TVCMが印象に残ったのは出願者の約半数、オープンキャンパス参加者の約半数の出願であるが、高校訪問により信頼の向上がはかられて来ているので、さらに先生方、現場の声を参考にする、また高校生の本学に対する興味を深めてもらうよう送付している配布物の実施など、細やかな対応が、次第に出願者増につながることを期待している。 【次年度への課題について】 ・高校生の目線で本学、それぞれの学科の魅力を知らしめる細かな戦略の実施を期待する。
-------------------------------	--

部署： 北方圏学術情報センター	
本年度の 取組課題	1. 当該年度課題 (1) 研究施設として研究を活性化し、それを広く地域住民に公開する。 (2) 地域貢献に資する施設として地域住民の利用を促進する。 (3) 広報活動を活発化し、大学のイメージの向上に努め、平成 26 年度大学改組に対して研究部門からの支援とする。 (4) 24 年－25 年の総括としての成果報告会を行う。 2. 継続事業計画 (1) 研究の活性化 ①企業や外部諸団体・教育機関等との共同研究・共同利用体制の推進。 (2) 地域貢献 ①公開講座や市民講座の実施。 ②学内外の利用促進につながる各種サービスを検討し、ポルト利用に関する可能性を探る。 3. 新規事業計画 (1) 研究の活性化 ①各研究分野における学会や研究集会に対する助成を行い、ポルトの利用を促進する。 (2) 地域貢献(研究の活性化と重複あり) ①学内美術関係者の個展に対して助成し、センター企画として個展を開催する。 ②パネル展や写真展を通して、センター企画としてポルト研究の成果を発表する。 ③コンサート等に対して助成し、センター企画として開催する。 (3) 広報活動 ①北方圏学術情報センターの新パンフレットを作成する。 ②ポルトで行われるイベントフライヤーを作成する。 (4) 成果報告会 ①24－25 年の成果報告会を実施する。 4. その他 (1) 企画部の協力を得て、「大学院等の機能の高度化への支援 2. 研究施設運営支援」を申請する。
取組結果 と点検・ 評価	1. 当該年度課題とした 4 項目については、継続事業計画及び新規事業計画において、計画を実施した。市民講座及び成果報告会を年間通じて企画し、地域住民への周知を行った。各企画において、多くの参加があり、都度大学のホームページを通じて報告し、広報活動に努めた。 2. (1) ①企業や外部諸団体・教育機関等との共同研究・共同利用体制の推進については、文科省の共同利用・共同研究拠点事業への応募を検討したが、基準に合わずに断念した。 共同利用には研究プロジェクトとの連携が必要である。平成 26 年度から新規のプロジェクトが開始となることから、今後の課題としたい。 (2) ①公開講座や市民講座の実施については、6 月に「シニアのファッションショー」を実施した。10 月以降は、10 月に「健康フェスタ」と、「小さな命のために、いま、私ができること」を 3 回に渡り実施し、11 月以降は 11 月に「レクチャーコンサート」、12 月に「地域資源について考える」、1 月に「青年期の自殺予防を考える」と毎月 1 企画を、各プロジェクトグループの企画として実施した。これらの内容については、広報用チラシを作成し、地域の新聞販売店を通じて近隣へ配布した。その結果、地域住民へのポルトへの関心が高まったと考える。 ②学内外の利用促進につながる各種サービスの検討については、プロジェクトでの利用の他、大学の学部・学科の協力も得て、利用促進が進み、施設の利用率が向上した。 利用促進のために、内規を変更して、ギャラリーでの簡易飲み物の持ち込みを認めること

	とした。しかし、文科省の方針として、研究施設としての制限はそのままであることが確認され、大学院も含めて時間割上に施設使用を記載することができないことが改めて確認された。制限はあるが、今後も施設利用の可能性を探る。 3. (1) ①ポルトの利用促進のための、各研究分野における学会や研究集会に対する助成については、助成のための予算が認められなかったため、実施することはできなかった。しかし、学科等との関連で学会を開催することができた。今後も学術的な研究会での利用促進のために必要な利便性の向上に努めたい。 (2) ①学内美術関係者の個展に対して助成し、センター企画として個展を開催する点については、助成のための予算は認められなかったため、実施することはできなかった。しかし、市民講座費用から、成果報告会の関連行事として、美術グループの発表を行った。 ②パネル展や写真展を通して、センター企画としてポルト研究の成果を発表する点については、研究プロジェクトによる市民講座及び成果報告会を実施した。市民講座については、春期と秋期実施し、秋期は10月以降1月まで毎月実施し、大学ホームページでの広報も行った。成果報告会は、関連企画も含めて2月末から3月にかけて実施した。また、主として芸術メディア学科の協力を得て、パネル展を実施し、地域住民への大学広報とした。 ③コンサート等に対して助成し、センター企画として開催する点については、助成のための予算は認められなかったため、実施することはできなかった。しかし、市民講座費用から、ポルト市民講座の秋期企画として、レクチャーコンサートを実施した。レクチャーコンサートは成果報告会の関連行事としても実施した。地域住民へ広報し、多くの参加があった。 (3) ①北方圏学術情報センターの新パンフレットの作成については、ドレメの入所に伴う一連の移動終了後に考えることになっていたが、施設内の設備の移動等が長引き、パンフレット作成には至らなかった。平成26年度以降に予算をみて対応する。 ②ポルトで行われるイベントフライヤーの作成については、市民講座及び成果報告会のチラシを作成し、新聞販売店を通じて近隣への配布を行い、ポルト施設の地域への周知及び大学広報に貢献した。 (4) ①平成24～25年の成果報告会については、平成26年2月18日から23日の日程で、成果報告会として研究成果のパネル展を実施した。最終日の23日、14:00からは各プロジェクトの研究報告をパネルの前で発表し、プロジェクト間の交流に努めた。 成果報告会の関連行事として、レクチャーコンサート（音楽グループ）、歩き方チェック（健康グループ）及び作品展（美術グループ）の3企画を実施した。美術グループでは、エクステンションセンターとの協力で、エクステンションセンター教養講座「ステップアップ絵画講座作品展」も同時開催した。学内のセンターとの連携によって、より効果的な活動となった。 4. (1) ①企画部の協力を得て、「大学院等の機能の高度化への支援 2. 研究施設運営支援」の補助金を申請する点については、申請規程にある専任教員を置く必要があるなどの条件を満たすことができず、実現することはできなかった。今後の大学の将来構想との関係で検討する場合には、実現できるよう考えたい。課題となっていた大学院との連携については、平成26年度より検討する。 (2) 当初の事業計画にはなかったが、ドレメの研究センターへの入所に伴い、ドレメとの施設の利用に関して、ドレメ・ポルト打ち合わせ会議を、3回開催し、検討を行った。ドレメのポルト使用に関しては、利用日が増えることで研究センターとしての制限に関わることから、慎重な対応が求められると考える。
次年度への課題	・研究施設として、研究を活性化し、積極的に研究成果の発表を行う。 ・研究プロジェクトの企画や市民講座の実施により、地域住民のポルトへの来訪を促進する。

	・研究施設として、本学の大学院（人間福祉学研究科、生涯学習学研究科）と連携した事業について検討する。 ・ドレメとの施設の共同利用に関しての課題をまとめる。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 取り組み課題に対して取り組み結果が解り良く記されていて、自己点検のポイントも要を得ていると判断された。実施事業を多彩かつ精力的にこなした実績は良い貢献である。点検では“研究の活性化”の記述が弱いと思われた。 【次年度への課題について】 “研究施設として研究を活性化”するとの取り組み課題を如何に進めるか、如何にその具体性を示して行くか、の進展が望まれる。

部署： 北方圏生涯スポーツ研究センター	
本年度の 取組課題	(1) 平成 23 年度～25 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(研究課題：北海道型スポーツ振興システムの構築)の研究計画に従って継続的に研究活動を進め、3 年間の成果をまとめる。 <競技スポーツ研究分野> ・ H23～H25 年度の課題を考慮したトレーニング計画の評価を行う。 ・ スポルクラブを含む本学の競技者を対象とした競技者育成プログラムの評価を行う ・ 北海道における「スポーツ立国戦略」貢献のあり方を提唱する。 ・ スポルクラブを中心としたスポーツ活動の「好循環」、プロスポーツと地域スポーツの連携による「好循環」の程度を検証する。 <健康スポーツ研究分野> ・ スポルクラブ会員およびモデル地域の住民に対応した「健康スポーツプログラムパッケージ」を実践し、効果を検証した結果をまとめる。 ・ スポルクラブとモデル地域を結ぶ「健康スポーツ人材ネットワーク」事業を実施する。 ・ モデル地域における持続可能な「生涯スポーツ支援システム」事業を実施する。 ・ アクアフィットネスを活用した「生涯スポーツ支援プログラム」を構築する。 ・ 自然体験活動指導者養成プログラムのカリキュラム作成と評価法に関する研究とまとめを行う。 ・ 養成した自然体験活動指導者を活用した地域または学校との連携事業の実施とそのまとめを行う。 <トータルサポート研究分野> ・ 健康相談室による一般運動実施者へのスポル内サポートシステムの評価を行う。 ・ 冬季の運動推進に関する介入研究を行い、その成果をまとめる。 ・ 北海道遠隔地のサポート事業の有効性に関する研究成果をまとめる。 ・ スキー選手の体力測定の実施、フィールドテストの実施、スポルアカデミーの実施、フィールドテストのバイオメカニクスの検証の実施、冬季スポーツ選手へのトレーニングサポートの実施を通して、本研究センター内に設置したスポーツ選手サポートシステムの評価を行う。 (2) 研究成果報告書概要を作成し、文部科学省に提出する。 (3) 3 研究分野における成果を、関連学会や学会誌へ積極的に公表するほか、成果公表のためのシンポジウムを開催する。 (4) 3 年間のプロジェクト研究について、外部評価を受ける。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 研究最終年度であり各分野以下の成果を得た。 <競技スポーツ研究分野> ・ H23～25 年度の課題を考慮したトレーニング計画の評価 北海道での冬季トレーニングの課題を明確にするために、陸上競技、体操競技、エアロビック競技、バドミントン、硬式野球を中心に年間トレーニング計画の立案及び実践を行った。「北海道型」の選手育成方法の特徴として、屋内競技は、年間を通し適度な室温で充実したトレーニングを継続できること、屋外競技では、夏季の冷涼な環境で高強度のトレーニングを実施できること、冬季の積雪期間が 6 カ月と長期間となり、室内トレーニングの工夫と充実が必要であり、選手のモチベーションを低下させない「遊び」を含めたトレーニングの実施が重要であることを明らかにした。 ・ スポルクラブを含む本学の競技者を対象とした競技者育成プログラムの 3 年間の評価 陸上競技においては、北海道内の日本学生女子一流走幅跳選手を対象として、競技成績とジャ

	ンプパフォーマンスの関係と、踏切におけるキネマティクスを縦断的に比較し、ジャンプパフォーマンスの変化と競技パフォーマンスが対応して変化していること、試合前後におけるジャンプパフォーマンス測定により踏切のキネマティクスの差を反映する可能性があることを明らかにした。 バドミントンにおいては、バドミントンの北海道ジュニア強化選手の体力はナショナルジュニア選手と比較すると有意に低い値を示したが体力と競技力との関係は認められなかったため、技術・戦術が競技力に影響を及ぼす可能性が示唆された。 体操競技においては、姿勢欠点の修正トレーニングの事例を取り上げ、修正に至るまでの動感意識の様相を運動学の立場から分析し、選手の動感発生を促発するための指導者の視点を明らかにした。 エアロビック競技においては、国際大会で常に上位の成績を残しているフランスのナショナルチームの選手育成に関する調査を行った結果、体操クラブとの連携、体操施設を利用した練習方法、競技フロアの設置などの必要性が示唆された。 硬式野球においては、ハワイの野球選手育成に関する調査を行った結果、日本はスポーツ環境の充実と指導者の競技に対する情熱と工夫が必要であることが明らかになった。 ・北海道における「スポーツ立国戦略」の在り方の提唱 北海道における「スポーツ立国戦略」について、文部科学省による「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」に選定された北海道内の2つの総合型地域スポーツクラブへのヒアリング調査を実施した。とくに「北海道型」に着目し、北海道の積雪寒冷地域のメリットとして、冬期間に暖かい室内環境で運動を実施出来ることなどがあげられ、デメリットとして冬期間の暖かい室内環境は限定的であることなどがあげられ、プロジェクトの実施が冬期間の運動実施率向上効果を生み出していることを明らかにした。 ・スポルクラブを拠点とした「好循環」の実践 本研究センターに設立された総合型地域スポーツクラブ「スポルクラブ」周辺地域住民の運動やクラブ加入に関する意識調査（運動実施状況、体力、部活動経験、スポルクラブへの興味関心、会費や希望プログラム等）を実施した結果、クラブの活動の周知や会員数拡大へもつながり、これまで運動を実施していなかった層における実施率向上に寄与することができた。 <健康スポーツ研究分野> ・スポルクラブ会員およびモデル地域の住民に対応した「健康スポーツプログラムパッケージ」の実践およびその効果の検証 北海道において高齢化率の高い自治体である赤平市、余市町、月形町において、60歳以上の地域住民と高齢者を対象に、平成23年度平成24年度に引き続き体力測定会を実施した。平成24年度体力測定会参加者を対象に、単年度のみ参加した人と次年度に継続して参加した人の特徴を検討したところ、週に1回以下の外出頻度の人に対し、週に2～3回外出している人で有意に継続参加の確率が高まることが示された。 平成24年度に引き続き、ゴルフや他の類似したニュースポーツに対して実施した生理的負担度を士別市および紋別市において行なった。雪上歩行具によって埋没する深さや生理的特徴に違いがあることが明らかとなった。 平成25年6月から10月の間に、閉じこもり予防を目的とした訪問型介護予防教室を行なった。高齢者専用集合住宅の集会室へ訪問した運動教室には、通い型の運動教室では参加しない層の参加が見られ、高齢者が集いやすい環境を設定することの重要性が示唆された。 ・スポルクラブとモデル地域を結ぶ「健康スポーツ指導者人材ネットワーク」の実施 訓子府町で活動を進めている介護予防サポーターの継続的实施を確保するため、現介護予防サポーターへのフォローアップを訓子府町福祉保健課と連携して行なった。町福祉保健課の主催す
--	--

る介護予防事業でのサポート活動など介護予防サポーターの実践場面が増加した。構築された介護予防サポーター養成プログラムの汎用性を探るため、平成24年度から行なっている、夕張市保健福祉課と連携し介護予防サポーター養成講座を2014年2月から3月にかけて引き続き行なった。対象者を募集する方法についての課題を解決するために、健康運動指導士による体験プログラムを各地域で開催し、対象者の増加につなげることができた。

・モデル地域における持続可能な「生涯スポーツ支援システム」の実施

身体状況、社会活動の実施状況を経年的に把握し、社会活動に着目して「健康スポーツプログラム」の影響を検討したところ、体力測定会・運動教室・野外イベントを含めたプログラム全体では、地域における高齢者の健康・運動活動への関心の高まりと社会活動の増加に貢献した可能性を認めた。「運動教室」のみの影響に限ると、多様な状況にある高齢者において、社会活動に対する運動介入の影響は代償・促進・維持などいくつかの方向性を持って関与することが示唆された。平成25年6月からは豪雪寒冷地域である倶知安町において同様のプログラムを開始している。

・アクアフィットネスを活用した「生涯スポーツ支援プログラム」の構築

学内スポーツクラブ会員を対象に世代間交流に対する意識調査の結果を元にプログラムを改良し、最終的に公開講座にて継続的なプログラム（全3回）を実施し、普及させた。プールでの多世代間交流プログラムの内容の一部はDVDにまとめられた。

・自然体験活動指導者養成プログラムのカリキュラム作成と評価法に関する研究とまとめ

本学の野外教育に関するカリキュラムを骨子に3カ年のステップで構成する自然体験活動指導者の養成プログラムの試案を策定した。養成プログラム1年目は、野外教育に関する授業を通じて理論と実践の両側面から自然体験活動を行うために必要な知識と技術を習得する基礎的なステップとし、2年目以降は自然体験活動指導者に求められる専門的な知識と技術の習得するステップとして、自主研修活動や外部での指導実践（5泊以上）を通じて、自然体験活動の指導（2年目）やプログラムの企画や運営（3年目）に関する専門的な知識と技術の習得するステップとした。この養成プログラムの研修効果を検証するため、自然体験活動指導者養成プログラム効果測定尺度を新たに開発し、養成プログラムの受講生を対象に調査を実施した。その結果、「野外炊事における調理器具の取扱や注意事項について説明できる」、「登山の指導ができる」といった野外活動に係わるハードスキルは経験を積むごとに向上していることが分かり、その他の資質やソフトスキルについても養成前と比較すると有意に向上することを明らかにすることができた。

・養成した指導者を活用した地域又は学校等との連携事業の実施とそのまとめ

地域の自治体や教育委員会、地域スポーツクラブと連携し、軽登山やウォークラリー、スノーシューハイク、室内レクリエーションなど6つの連携事業を実施した。各事業の企画や運営、指導は養成プログラムを受けた学生スタッフが中心となって行ったことから、養成プログラムの成果（学び）を地域に還元することができた。

<トータルサポート研究分野>

・健康相談室による一般運動実施者へのスポル内サポートシステムの評価

研究センターのサポート体制強化として、健康相談室の開設を行った。平成25年度には、参加者が定着する6月以降から活動を開始し、計11回の健康相談室を開設した。相談内容は、免疫力をつけるための食事や、嫌いな野菜をどう食べさせるかといった食に関する相談が主であった。健康相談室ではこうした相談業務のほか、書籍の貸し出し、個々人の相談に応じた料理等の紹介、料理サンプルを用いた食生活指導を行った。加えて、新聞記事等による最新情報の発信を行った。また実践的なサポートの試みも行った。このような実践的なサポート活動は、いずれも参加者に好評であった。3年間の総括として、相談者の数は少なかったものの、相談者にとっては専門家のアドバイスが心強い支えになっていることから、健康相談を継続的に受けられる仕組みを作る

ことができたことは大きな成果であったと考える。

・冬季の運動推進に関する介入研究を行い、その成果のまとめ

北海道安平町民を対象とした調査について解析を進め、学会発表ならびに論文化を行った。本調査は季節サイクルを考慮するため、夏季（7～8月）と冬季（1～2月）の2回行った。アクティグラフやライフコーダによる介入実験を行うには至らなかった。夏季に比べて冬季にどう変化するかについて、「身体活動量が減少する」と回答した人は全体の58%、「屋外での活動量が減る」と回答した人は66%に上った。48.6%が「冬季に外出する怖さが増える」と回答しており、凍結・積雪路面での転倒などの怖さから冬季は外出を控えることが考えられた。加えて「食べる量が増える（30%）」「憂鬱さが増す（36%）」「眠れない状況が増す（12%）」と冬季に悪化する人が増える傾向がみられた。

夏季調査の結果では、健康の維持が期待できるほどの身体活動量を維持している群において、「食事を調整している」「良好な睡眠が得られている」人の割合が有意に高いという結果が得られた。

冬季調査では、十分な身体活動量を確保できている人とできていない人の睡眠に有意差は認められなかった。その理由として、十分な身体活動量を確保できていない人においても除雪作業によってある程度の身体活動量が確保されていたことが影響したと考えられた。

夏季、冬季の両方から回答の得られた185名の分析を行ったところ、年間を通じて身体活動量が充足している人は全体の48%、充足していない人は31%であった。また夏季のみ、冬季のみに身体活動量が充足している人はそれぞれ14%、6%であった。全体としては冬季に比べて夏季の睡眠が悪い結果が認められたが、夏季のみ身体活動量が充足している人では、夏季と冬季の睡眠に有意な季節差は認められなかった。

・北海道遠隔地のサポート事業の有効性に関する研究成果をまとめる。

北海道の遠隔地域の健康づくりをサポートする仕組みとして、①その地域が抱える問題や健康ニーズを明らかにする、②調査結果をもとに適切な健康づくりの支援方法を立案・実施する、③実施した支援の効果を検証するという流れで進めるシステムを考案した。本研究グループでは、主に①のアセスメント調査と③の介入結果の検証を行うシステムを構築した。介入効果を検証するシステムづくりについては、健康スポーツ研究分野と連携しながら、赤平市での体力測定者を対象とした健康・生活に関するアンケート調査を実施した。介入効果を検証するまでには至らなかったが、運動量が少ないグループは多いグループに比べて不眠傾向が強いことが明らかとなった。

・スキー選手の体力測定の実施、フィールドテストの実施、スポルアカデミーの実施、フィールドテストのバイオメカニクスの検証の実施、冬季スポーツ選手へのトレーニングサポートの実施を通して、本研究センター内に設置したスポーツ選手サポートシステムの評価

スキー選手（高校生選手20名、大学生選手20名）を対象として体力測定を実施した。測定結果を選手へフィードバックし、体力トレーニングの内容についてアドバイスをを行い、サポート活動を実施した。

本学体育系学生団体に所属する学生対象に、フィールドテストをシーズン開始時の4～5月、シーズン終了時の11-12月に実施した。対象人数は延べ179名であった。平成24年度に作成したデータベースを基に、フィードバックシートを作成した。フィードバックシートには、個人の経時的変化、所属競技団体における相対評価などのデータを記載し、個々の選手の体力レベルの現状と課題についてフィードバックした。

スポルアカデミーを「テイクオフ動作のバイオメカニクス」、「栄養学セミナー」というテーマで、平成25年6月に下川ジャンプ少年団を対象として実施した。参加者は25名であった。

バランス評価のフィールドテストの妥当性と信頼性をバイオメカニクスの検証した。運動課

	題には、体幹のトレーニングとして用いられている「ベンチ」を取り上げ、被験者 10 名を対象に 3 次元動作解析装置を用いて体幹部の安定性を定量的に分析した。また、超音波画像診断装置を用いて、体幹部の安定性に寄与する体幹周囲筋(腹直筋、腹横筋、内外腹斜筋)の筋厚を測定し、体幹周囲筋の形態変化についても分析した。 北海道スキー連盟モーグル選手、北海道ボブスレー連盟強化指定選手、北海道スキー連盟スノーボード強化選手、大学生スキー選手などを対象としてトレーニングサポートを行った。対象者の中からオリンピック出場者がでた。 (2) 研究成果報告書概要を作成し、平成 25 年 9 月末に文部科学省に提出した(全 25 ページ)。 (3) 平成 25 年度における研究成果の発表状況は、競技スポーツ研究分野が論文 17 編(うち査読付 4 編)、学会発表が 6 題である。所属研究員 9 名中 6 名が研究成果を学会発表しなかった点に課題を残した。平成 26 年度は全国規模の学会で年間 1 回以上の発表をすることをスボル研究員としての義務と位置付けた。健康スポーツ健康分野においては、論文 11 編(うち査読付 3 編)、学会発表 9 題(うち国際学会題)と適切に公表されていた。トータルサポート研究分野においては、論文 15 編(うち査読付 2 編)、学会発表 14 題(うち国際学会 8 題)と非常に良い公表状況であった。 成果公表のためのシンポジウムを 10 月 19 日(土)にスボルにて開催した。外部評価委員も聴講し、約 25 名の参加があり、これまでの 3 年間の研究成果を発表した。 (4) 外部評価委員 3 名に委嘱し、3 月末に外部評価を受けた。外部評価の結果、総合評価は AAB(2 名が A 評価 1 名が B 評価、以下同じ)、研究組織、研究施設・設備、研究費の支出状況が AAA、研究の進捗状況が ABB、研究成果の公表状況が AAB であった。一部研究進捗状況と公表状況が予定通り進まない研究分野があったことが課題であった。
次年度への課題	・平成 26 年度～30 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「北海道の冬季スポーツ・健康づくり・生涯スポーツの推進を目指す研究拠点の形成」というテーマで申請中であり、これらの研究を「冬季スポーツ推進研究分野」「地域健康づくり推進研究分野」「生涯スポーツ推進研究分野」の 3 分野で研究を進めていく。 ・適切な研究費の執行と研究成果の発表を行う。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 研究課題となっている「北海道型スポーツ振興システムの構築」の元、3 つの研究分野で多くの研究成果を発表したことは評価できる。前年度の課題として記載されている最終的なとりまとめにおける研究課題に対する結論の明確化を期待する。 【次年度への課題について】 課題に記載されている申請中のテーマについては、平成 26 年度の採択が見送られている。研究分野ごとの研究成果ではなく、3 つの分野を統合した結論の明確化が望まれる。平成 27 年度の採択に向けた取組に期待する。

部署：点検評価委員会	
本年度の 取組課題	(1) 年次報告書の作成。 (2) 大学要覧の発行。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 平成 24 年度年次報告書を作成、冊子として点検評価委員及び関係部署に配布した。また、ホームページに掲載した。 (2) 発行に至らなかった。
次年度へ の課題	なし
点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 「年次報告書」の作成についてはホームページへの掲載を含めて、計画的に遂行されており、目的を達成していると評価できる。 しかしながら、大学要覧の発行については、複数年に及ぶ取組課題であることから、発行にいたらなかった要因を明らかにするとともに、発行に向けて取り組むことを期待する。 【次年度への課題について】 特に明記されていないが、次年度に向けて大学要覧の発行を期待する。加えて、短大部・大学双方の第三者評価に向けた検討を開始することが期待される。

部署：特別研究費審査・評価委員会	
本年度の 取組課題	(1) 該当する特別研究費の審査、選考及び研究成果の評価について質の向上を図る。 ①チェックシートの見直し。 ②一人でも多くの委員の意見集約に努める。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 多くの委員の意見が集約できるようチェックシートの見直しを行ったが、平成 25 年度は、審査・選考・評価の対象となる案件がなかったため、当該委員会は一度も開催されなかった。
次年度へ の課題	なし
点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 評価には該当しない。 【次年度への課題について】 今後とも引き続き適正な審査・選考の内容について検討されるよう期待する。

部署：キャンパス・ハラスメント防止対策委員会	
本年度の 取組課題	(1) キャンパス・ハラスメントに関する学内意識を向上させ、防止のための啓発・研修活動を行うこと。 (2) キャンパス・ハラスメント相談員会議との連携により、相談員研修活動を行うこと。 (3) 防止対策のための学生配布用リーフレットの作成を行うこと。
取組結果 と点検・ 評価	(1) FD 支援オフィスと協同で体罰防止研修会を開催した。 (2) 年度初めに相談員との合同会議を開催することにより、対応マニュアル等の確認を行い理解を深めた。 (3) 年度初めに全学生へリーフレット「ハラスメントのないキャンパスをめざして」を配付した。
次年度へ の課題	・学内研修会を単独開催で開催し、ハラスメントに関する学内意識を向上させる。

点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 昨年度見送りとなった教職員向けの研修をFD支援オフィスと協同での体罰防止研修会の開催、相談員との合同会議の開催、全学生へのリーフレット配付を確実に実施したことは評価できる。一層の充実が期待される。 【次年度への課題について】 教職員向けの研修、相談員との合同会議、学生へのリーフレット配付を継続して実施し、ハラスメントに関する学内意識を向上させる。
--------------	---

部署： 情報セキュリティ委員会	
本年度の取組課題	(1) 個人情報保護・情報セキュリティ研修会の実施 情報セキュリティ対策・情報漏えい事故対応(人的・物理的・技術的)に係る研修会を年次実施計画の基に定期的に実施する。 (2) 情報セキュリティ運用管理マニュアル等の制定 情報セキュリティ障害時対応をチェックし、報告・対応・改善・記録についてマニュアル化を行う。 (3) 情報セキュリティ点検評価の実施 平成 24 年度は委員会において点検評価を確認したが、今年度から全学的な点検評価の実施を計画する。
取組結果と点検・評価	(1) 新任者への説明の機会があったが、法人全体としての研修会は未実施であった。 (2) 各部署から障害事例の報告はなかった。しかし、障害対応のマニュアル化はできなかった。 (3) 全教職員対象に自己点検を実施した。
次年度への課題	・前年度に実施した自己点検を分析し、その結果を全教職員へフィードバックすることにより、情報セキュリティに関する学内意識を高める。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 この 2 年間、ほとんどの課題で取組が未着手であったが、今年度は新任者の研修会、全教職員対象の自己点検を実施したことは評価できる。しかし、法人全体での研修会、運用管理のマニュアル化の実施に着手することが求められる。 【次年度への課題について】 情報セキュリティに関する学内意識をより一層高めるため、法人全体での研修会、運用管理のマニュアル化を確実に実施する。

部署： 研究倫理委員会	
本年度の取組課題	(1) 学内の研究者に対し、研究倫理審査と利益相反管理審査の周知と審議機会の提供。 ①研究倫理審査及び利益相反管理審査実施計画の策定。 ②研究倫理審査の申請案内、申請集約、審査、評価（年 3 回）。 ③利益相反管理審査の申請案内、案件集約、審査、評価（年 1 回）。 ④研究倫理審査委員会、利益相反管理委員会の業務。
取組結果と点検・評価	(1) 平成 25 年度は、研究倫理審査の機会を 3 回、利益相反管理審査の機会を 1 回提供した。 ①研究倫理委員会を 1 回、研究倫理審査委員会を 3 回、利益相反管理委員会を 1 回開催した。 ②研究倫理審査は、平成 25 年 7 月 1 日(月)、平成 25 年 12 月 9 日(月)、平成 26 年 3 月 3 日(月)の計 3 回実施し、その都度、申請の案内、申請集約、審査、評価を実施した。 ③平成 25 年度は、申請案内・受付をするも対象となる案件の申請がされず、審査・評価は実施されなかった。 ④研究倫理審査委員会 3 回、利益相反管理委員会 1 回の委員会運営を担った。

次年度への課題	なし
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 研究倫理委員会を1回、研究倫理審査委員会を3回、利益相反管理委員会を1回開催し適正に遂行された。 【次年度への課題について】 研究倫理委員会の目的に沿い、研究者の研究倫理意識の高揚のための啓発、倫理教育の計画策定の検討をあげた点を評価するとともに、積極的な啓発、倫理教育の実施を期待する。

部署： 大学広報本部	
本年度の 取組課題	(1) 平成 26 年度入学定員の確保に向けた取組を展開する。 ①平成 26 年度改組の新たな大学像の衆知のための広報事業を、学内関係部署との連携のもとに効果的に推進する。 (2) 高大連携事業を充実し、本学と高等学校の情報交換を密にする。 ①新規連携校を開拓する。 ②大学の施設見学などを実施し、継続連携校との連絡を密にする。 ③連携校の担当者との情報交換会を実施する。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 今年度は本部としての広報予算はないことから、学長広報費が活用できるよう情報提供に努めた。 (2) ①旭川龍谷高等学校及び札幌龍谷高等学校との新規連携協定を結んだ。 ②北見商科高等専修学校の学校訪問に対して、施設見学、授業参観などを実施した、 ③高大連携協定校の各校長及び担当者と本学関連学部長・学科長との情報交換会の開催と本学卒業生が働く企業の人事担当者との情報交換会をそれぞれ開催した。
次年度へ の課題	・広報本部が既存の学内組織との連携や予算を伴う事業として充実するようその位置づけを含めて検討する必要がある。 ・新規連携校を 2 校（合計で 10 校程度の予定）開拓する。
点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 これまでの連携校と異なり比較的毎年入学者のある旭川龍谷高等学校と高大連携協定を結んだことは評価できる。一方で、協定校と情報交換会を実施したが、その結果を受け、指定校推薦の人数増といった入学制度の見直しや大学からの人員派遣等について学内で検討や実施に結び付けるといった、この部署に期待された役割を果たすには至らなかった。大学広報本部の 2 年間の取り組みが入学定員確保に効果あったか言及されておらず、協定校からの平成 25 年度と 26 年度の入学者数を比較するなど具体的に検証することが求められる。 昨年度の点検評価委員会からの評価で指摘されたことに対して、何らかの改善が図られたかの言及がされていない。2 年間にわたり、規程に明記されているにもかかわらず学生確保のリーダーシップをとれず機能しないままいわば放置されてきたことは経営をひっ迫させただけでなく、学内教職員の士気低下への影響は計り知れない。点検評価を実施する意義も問われる問題である。 以下カッコ内は、前年度の報告からの抜粋である。 『広報本部の活動が大学内で有機的に機能し、入学生確保にリーダーシップを発揮するには至らなかったと思われる。また、入学生の確保のためには、出願時から各学部への有効な指示が必要であるが、それも 12 月まで持ち越され、十分な入学生確保に繋がらなかった。 広報本部は理事長のもとの組織として、「本学の最大の課題である学生の確保に向け、真に成果が上がる大学広報の仕組み・戦略を構築することを目的」（広報本部規程）とし、その目的を達成するために、学生の入学・キャリア・資格取得に係わるセンター長および課長で組織されている。本部会議においては、「(1) 学生確保に向けての広報の方針査定および戦略、(2) 組織の横断的な議論に基づく問題点の捕捉・分析と広報事業や取り組みの充実・廃止・統合を図る。(3) 実施に当たっては情報の共有化を図り、最大の成果を目指す」とあり、理事長直属の組織として迅速な対応を可能としたと思われるが、そのように機能はされることはなく、学部・学科との情報共有も遅れた。 (2) 高大連携の充実と高等学校の情報交換の取り組み 高大連携は留寿都高等学校 1 校に留まり、その連携における直接的な入学生の確保には繋がっていない。今までの連携校からの入学生を検証し、連携校への有効な働きかけや手立ての検討等、規程に示されている本部の役割は大きいと考えている。「本学と高等学校との情報交換を密にする」取組

	みは、学部長や学部情報が伝えられることはなく、理事長サイドで留まっていると思われ、学部・学科との情報共有には至っていない。』 【次年度への課題について】 入学者確保に迅速な対応が期待されたが、高大連携の単発の事業実施にとどまり、学内や高校側のニーズを吸い上げて繋ぐリーダーシップを発揮できなかった。役割を終えるにあたり、その要因を検証する必要がある。連携高等学校については単に数を増やすのではなく、10 校の根拠とそれぞれの学校との連携の意図を明確にし、入試戦略として精査し、実質的な連携を深めることが求められる。 学生確保に向けて、組織的、実質的に機能する組織または会議体の早急な整備と人選が求められる。
--	---

部署： 内部監査室	
本年度の 取組課題	(1) 監査精度の向上 ①監査の実施にあたっては、監査手法を多角的・多様的に組み監査精度を高めるとともに学内の管理運営及び業務の能率向上の支援を図る。 ②業務執行における牽制機能の充実・向上を図る。 ③現金・金融資産・金券類等、現物管理を主に監査を実施する。 (2) 監事との協調関係の構築 監事との連携を図り、監査内容について企画検討を行い、実効ある監査に向けて相互の連携を強化する。 (3) 監査法人との連携 内部監査室と監査法人の監査結果について、適宜情報交換を行い、実査等に反映できるよう取組む。 (4) 計画監査 年次監査計画を策定し、それに基づいた実効ある監査を継続して取組む。 (5) 情報収集 監査に資する外部情報を積極的に採り入れるため、各種研修に継続して参加し、監査業務に反映させていく。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 25 年度監査の実施は、前年に引き続き現金・金融資産等の現物を管理している部署を重点に実施した。管理・牽制体制と事務の厳正化を指導した。 (2) 内部監査の都度報告を行い、内容等について指摘・指導を受けた。 (3) 監査法人監査の報告会に参加し情報を得るとともに、監査の実査に反映した。 (4) 定期監査：事務局・センター 4 回、科学研究費監査・月次監査：総務部会計課監査 1 回 (5) 外部研修参加 5 回、監査業務に反映。
次年度へ の課題	・計画監査。管理・牽制体制の構築に重点。 ・三様監査の充実。 ・監査に資する研修会への参加。
点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 計画的に監査を実施するとともに管理・牽制体制と事務の厳正化を指導しており、監査法人とも連携を密にされていることは評価できる。 【次年度への課題について】 計画監査と管理・牽制体制の構築について、より一層の充実と強化を図られたい。

部署： コンプライアンス委員会	
本年度の 取組課題	(1) 教職員のコンプライアンスに対する意識を高めるための事業（研修会、または啓発資料の配付など）を実施する。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 当初予定していた研修会の実施について、他部門との合同開催を模索していたが、研修内容・日程等で調整ができず開催を見送ることとなった。教職員への研修の観点から、年 1 回の開催に努めたい。 (2) その他 通報が 1 件あったが、委員会で協議した結果、コンプライアンスには該当しないと判断した。
次年度へ の課題	・次年度以降は、教職員がコンプライアンスについて常に意識されるよう研修会の開催を検討する。 ・教職員への啓発資料として、コンプライアンスに関する書籍の購入について検討する。

点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 教職員のコンプライアンスに対する意識向上のためには、継続的な研修会等の実施は欠かせないところである。しかしながら、平成 23 年度に引き続き平成 24 年度も事業計画で開催を予定していた研修会を実施しなかったことは残念であり、次年度は研修会の確実な実施を期待したい。 【次年度への課題について】 充実したコンプライアンス研究集会の実施に向け、同委員会メンバーとの検討を早期から積極的に進めることを望む。コンプライアンス研究集会のテーマには様々なものが考えられようが、法令面を重視したものから、関係者とのコミュニケーション能力、クレーム対応スキル研修などもあろう。全教職員を対象とした研修会だけではなく、一部の教職員を対象とした研修会も検討してもよいのではないか。
-------------------------------	--

部署：企画部 企画広報課	
本年度の 取組課題	<<企画広報課>> (1) 予算編成方針に則った予算編成業務を行う。また、中間執行状況を把握し予算統制に努める。併せて、理事会報告を行うとともに周知を図る。 (2) 事業計画及び事業報告の取りまとめ。 (3) 経常費補助金の申請。 (4) 学園新聞の発行。 (5) J R 大塚駅及び国道 12 号線看板のリニューアル。 (6) 年次報告書の作成。 (7) 大学要覧の発行。 <<ホームページ関係>> (1) 本学ホームページの全面リニューアル (2) ニュース等更新情報の担当部署の検討
取組結果 と点検・ 評価	<<企画広報課>> (1) 予算編成方針に則った予算編成業務を行った。また、中間執行状況を把握し予算統制に努めた。 (2) 理事会報告など適切な時期に実施した。 (3) 平成 25 年度は、272,513 千円の経常費補助金が概算交付された。 (4) 学園新聞「Pa1」を 8 月と 2 月に発行した。 (5) アドミッションセンターのイメージビジュアル統一に合わせ実施した。 (6) 平成 24 年度年次報告書を作成、冊子として点検評価委員及び関係部署に配布した。また、ホームページに掲載した。 (7) 発行に至らなかった。 <<ホームページ関係>> (1) 全面リニューアルを行い 8 月から新 Web サイトに移行した。 (2) ニュースの更新、サイトの管理・更新を担当する部署・担当者の配置は先送りとなっている。
次年度へ の課題	なし
点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 ・予算編成方針に則った予算編成業務、中間執行状況を把握し予算統制に努めるとともに、理事会報告など適切な時期に実施している。 ・平成 25 年度は、272,513 千円の経常費補助金が概算交付されるなど、適切に行われている。 ・学園新聞「Pa1」を 8 月と 2 月に発行するとともに、アドミッションセンターと連携し、イメージビジュアルの統一を図るなど実施したことは評価できる。 ・平成 24 年度年次報告書を作成、冊子として点検評価委員及び関係部署に配布するとともに、ホームページに掲載している。 ・ホームページについては、全面リニューアルを行い 8 月から新 Web サイトに移行した。ニュースの更新等についても実施している。学外ステークホルダーに周知しやすい工夫を 【次年度への課題について】 ・学校要覧については発行に至らなかったが、大学全体の予算削減の関係も配慮して新しい部署で発行を検討されたい。 ・ホームページのサイトの管理・更新を担当する部署・担当者の配置について、新しい組織で十分機能することを期待する。併せて、ニュースの更新等については、学外ステークホルダーに周知しやすい工夫を期待する。

部署：企画部 教育研究支援課	
本年度の 取組課題	(1) 各種研究助成事業を教員へ情報提供。 (2) 科研費（文部科学省・日本学術振興会）関連情報の提供と申請のサポート。 (3) 特別研究費審査・評価委員会関係事務。 (4) 研究倫理委員会・研究倫理審査委員会・利益相反管理委員会関係事務。 (5) 国及び地方自治体等補助金・委託事業の申請支援と採択課題の経理事務。 (6) 民間教育研究助成等の申請支援と採択課題の経理事務。 (7) 各種教育研究助成募集・学術研究関係行事等の案内書類の処理 (8) 関係する各種調査の回答書類の作成及び提出。 (9) 研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD) 関係の事務。 (10) 外部資金獲得についての情報収集（研修会・講習会参加等）。 (11) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の整備。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 大学に届く様々な研究助成事業の案内を供覧書により、学長、学部長、研究科長、研究センター長に回覧するとともに、全学にはサイボウズ掲示版により周知をした。また、案件によっては、関係する部署へ直接届けまたはメールにより周知を図った。 (2) 科研費の積極的な応募を働きかけ、関連情報の収集と提供に心がけた。また、申請に向け学内説明会を3期に分け実施し、採択者には、資金執行ルール説明会を実施し、公的研究資金の適正執行について注意喚起を行った。 (3) 25年度は、当該委員会の審査対象となる案件がなかったため、委員会は開催されなかった。 (4) 研究倫理委員会は、平成25年5月28日(火)に開催し、①「平成25年度研究倫理審査委員の指名について」、②「平成25年度の研究倫理審査について」の二議題について審議した。研究倫理審査委員会は、平成25年7月1日(月)、平成25年12月9日(月)、平成26年3月3日(月)の計3回開催し、合計16件の案件について審査を行った。利益相反管理委員会は、平成25年5月28日(火)に開催し、「平成25年度の利益相反管理について」審議がされた。なお、当該委員会の審査・評価対象となる申請案件はなかったため審査・評価は行われなかった。 (5) 国からの補助金対象事業として、平成24年に期間3年間として採択された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の経理事務をひきつづき担った。地方自治体からの委託事業として、札幌市1件、江別市3件が採択され申請支援と経理事務を担った。 (6) 民間企業からは、奨学寄附金（新菱冷熱工業㈱）、研究事業補助金（ノーステック財団）として受けた研究資金の経理事務を担った。 (7) 大学に届いた各種研究助成募集案内や行事案内をポスター掲示やサイボウズ掲示版への掲出、メール配信、棚入れ、供覧書の回付等により全学周知を行った。 (8) 文部科学省、私立大学情報教育協会、総務省統計局等からの調査依頼に対応した。 (9) 研究者支援システムの統合により事務対応はなくなった。 (10) 科学研究費の応募を勧奨し、採択率向上のため、研修会へ積極的に参加し、教員へ提供する情報の蓄積に取り組んだ。 (11) 文部科学省から提出を求められる「体制整備等自己評価チェックリスト」を提出した。提出にあたり法人監事の承認を受けることが義務付けられているため、各監事へ説明し承認を得た。
次年度への 課題	・改正された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の対応。
点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 ・研究助成事業の教員への情報提供については、サイボウズ掲示版により、周知するとともに関係部署に直接届けるか、メール配信するなど周知をはかった。 ・科研費への積極的な応募を働きかけ、関連情報を提供するとともに、採択者には、資金執行ル

	ル説明会を実施し、公的研究資金の適正執行について遺漏のないように学内に周知している。 ・研究倫理委員会、研究倫理審査委員会、利益相反管理委員会を適切に開催している。 ・国、自治体、民間の研究資金の経理事務が適切に行われた。 【次年度への課題について】 ・補助金の返還事案があったが、学内のチェック機能を新しい事務組織を含め、全学的な体制となるよう期待する。
--	---

部署：総務部 総務課	
本年度の 取組課題	(1) 学内諸規程の各種様式の整備を行う。 (2) 課内業務の仕分けと担当ローテーションを実施し、個々のスキルアップに取り組む。 (3) 経費節減を図るため、月次予算執行管理を行う。 (4) 教職員の健康、安全維持を図るための諸措置を講じる。(安全衛生委員会) (5) 危機管理マニュアルの完成と実施体制の確立 (6) 教員業績管理システム導入により、業務効率化と研究活動の活性化をはかる。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 大学改組に伴う寄附行為・学則を含む諸規定の改正を実施したが、抜本的な様式整備までには至らなかった。 (2) 課員の退職と後任補充人事により業務分担見直しを行った。 (3) 日常の予算執行状況は課員で情報共有している。 (4) 安全衛生委員会を月1回定例開催して職員の健康管理と時間外勤務について意見交換を行い、適切な人事異動に反映させた。 (5) 危機管理マニュアルを制定した。 (6) 教員業績管理システムを導入し、その後の運用を軌道に乗せることができた。
次年度へ の課題	・旅費規程が出張等の実態と乖離しているため、平成27年度に向けて現行の旅費規程の改正に着手する。
点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 取組課題がほぼ計画通りに展開されたが、学内諸規定の各種様式の整備を引き続き取り組まれることを期待する。 【次年度への課題について】 現行の旅費規程の改正について積極的に取り組んで欲しい。

部署：総務部 会計課	
本年度の 取組課題	1. 当該年度課題（年次を有する事項は、年次課題・計画及び当該年度課題・計画） (1) 新会計システム移行(平成25年8月) (2) 個別対応方式による消費税の申告業務（税理士法人による試算・検討） (3) 学校会計基準の改正に対する事前準備 2. 継続事業計画 (1) 出納業務 (2) 経理業務 (3) 学費業務 (4) 学園資金の調達、運用及び管理 (5) 固定資産管理台帳の整備及び保管 (6) 借入金の申請（借入れ及び返済）及び抵当権等の設定等 3. 新規事業計画 (1) 会計課書庫の書類整理 (2) 固定資産台帳の整理 4. その他（全学的課題等）及び点検評価委員会からの指摘事項の対応 (1) 全学的業務の見直しにより会計事務の業務の効率化を図る。 ①学費等・別途実験実習費の問題点(徴収者の確定・徴収方法等)の解決 ②部署別予算管理の廃止(予算管理委員会等より各部署長への周知)

	③入学時特待生の免除を全て後学期学納金に変更 ④ポルト研究費の振込準備・管理を各事務担当に移行 ⑤個人研究費の区分(旅費・その他)廃止→将来的に渡し切りに移行することを検討 <u>※削減するには他の部署との調整が必要であり、会計課だけでは実施できないので、事務局全体として取り組んでいただきたい。</u> (2) 点検評価委員会からの指摘事項の対応 ①インターネットバンキングの取組については、規程等の整備、セキュリティの安全の面から慎重に検討する。
取組結果と点検・評価	1. (1) 現行システムの仕様変更に伴う伝票・データ等の再入力、クラウドの接続不具合などが生じることはあったが、2カ月で移行することができた。 (2) 平成25年度については、顧問税理士より本学では事務コストの大幅な増加が見込まれるため個別対応方式の消費税申告はメリットがないと報告を受け、従来どおり一括比例方式で申告を行った。平成26年度に、平成25年度実績をもとに一括比例方式と個別対応方式で消費税申告額の比較を行う予定である。 (3) 監査法人と会計システム業者から情報を収集、文部科学省主催の説明会に会計課職員を出席させている。 2. (1) 他大学で実施している立替金の振込による清算方法を、本学でも実施できるのか検討中である。 (2) ①決算における予備費の使用及び流用の手続きについて提案を行った。 ②平成26年度計算書類の勘定科目見直案を作成。平成26年度より実施する。 (3) ①平成26年度の改組による新学部・新学科の実験実習料の調査を行い、学費等納付金を改正した。 ②保証人等からの問合せによる学費等の(個人)情報提供について、顧問弁護士に相談、金融機関の融資担当者に聞き取り調査を行った。現在、本学における基準を作成中である。 (4) 新2号棟建築工事のため、教育研究拡充引当資産4億円を支払資金に組み入れた。 (5) 新会計システム導入時に従来の固定資産の登録内容を見直し、減価償却額の按分基準の修正・構築物の区分を変更して、平成25年度固定資産台帳及び財産目録を作成した。 (6) 借入金については、計画通りに返済を行った。なお、新規の借入れは申請しなかった。 3. (1) 7号棟書庫に保管している領収書綴等を会計課書庫に移す作業を予定していたが、平成24年度までの資料で書庫が満杯になり移せない状況である。また、会計課書庫も平積みのダンボールが変形しており危険な状態である。 (2) 施設管理課の管理台帳と照合・登録内容の一致を予定していたが、実施に至らなかった。 4. (1) 入学時特待生の免除を全て後学期学納金に変更については、スポーツ優秀特待生以外は実施された。それ以外については検討されていない。 (2) インターネットバンキングの取組については、北洋銀行の提供するワンタイムパスワードを導入した。
次年度への課題	・学校会計基準の改正に対する会計システムのバージョンアップ ・消費税の個別対応方式による納付金額の試算(平成25年度比較) ・他大学で実施している立替金の振込による清算方法を本学でも実施できるか検討 ・保証人等からの問合せによる学費等の(個人)情報提供について基準を検討 ・全学的業務の見直しにより会計事務の業務の効率化を図る ①ポルト研究費の振込準備・管理を事務担当に移行 ②個人研究費の区分(旅費・その他)廃止→将来的に渡し切りに移行することを検討

点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 取組課題がほぼ計画通りに展開されている。特にインターネットバンキングの取り組みについてはセキュリティ強化の観点から評価できる。 【次年度への課題について】 会計システムのバージョンアップ、各種会計業務の効率化（特に研究費について）に積極的に取り組んで欲しい。
----------------------	--

部署： 総務部 施設管理課	
本年度の 取組課題	(1) 行政機関よりの通達事項の実施推進 施設関係の耐震診断・大規模天井崩落防止対策等 消防法改正に伴う諸設備の改修計画及び実施 (2) 省エネルギー対策の計画的実施推進 省エネ対策機関の活動推進 省エネ設備機器の導入 (3) 環境美化の推進 学習環境の整備等
取組結果 と点検・ 評価	(1) 行政機関よりの通達事項の実施推進は、以下の事項を実施した。 ・施設関係の大規模天井崩落防止対策として、第1体育館天井内照明器具周り耐震補強を行い又、天井パネルの一部取替を行った。 ・耐震診断については、平成27年度に実施予定となった。 ・消防法改正に伴う諸設備の改修については、第1期校内消火器取替を行い次年度にて全数を取替を行う。 ・新2号棟建築に伴い、隣接建物の延焼防止として1号棟一部教室の外窓鉄サッシをアルミサッシ及び一部網入りガラスに取替を行った。 ・危険物施設の老朽化対策として、30年を経過した5号棟系統地下タンクを新規更新した。 (2) 省エネルギー対策の計画的実施推進は、以下の事項を実施した。 ・冬期暖房効果の改善のため、1号棟増築棟各教室の内窓サッシ取付を行い暖房効率を高めた。 ・省エネ設備機器の導入の観点から、新2号棟の冷暖房設備をマルチエアコンシステムを導入した。 (3) 環境美化の推進として、以下の事項を実施した。 ・パル棟脇車路インターロッキング撤去舗装改修、及び正面階段下タイル面ノンスリップ化改修を行った。 ・学習環境改善のため、雅館管理棟の老朽化した屋根の一部改修(雨漏り対策)を行った。 ・スポル棟男女更衣室シャワールームの床改修(カビ防止対策)を行った。 ・防災防犯対策として、7号棟・パル棟トイレ呼出警報装置を事務局内に移設した。 ・同上で、構内街路灯の改修を行い照明効率を高めた。
次年度へ の課題	・施設老朽化に伴う改善計画の推進 ・施設省エネルギーの推進 ・行政機関よりの通達事項の実施推進
点検評価 委員会か らの評価	【取組結果と点検・評価について】 取組課題がほぼ計画通りに展開されている。限られた予算の範囲で維持更新のために優先的な修繕や更新が行われていることは評価できる。 【次年度への課題について】 今後も施設設備品の維持更新が増加すると予想されるが、施設老朽化に伴う改善計画を効率的に実施してほしい。

部署： 教育支援総合センター 学習支援オフィス

本年度の 取組課題	1. 本年度の取組課題 (1) 平成 26 年度大学改組に伴う業務 2. 継続事業計画 (1) 新入生受入準備、学籍発生、学籍簿作成 (2) 前学期・後学期それぞれのオリエンテーション、教科書販売準備、履修登録、単位認定、出席簿作成・保存、学生異動処理、授業料未納者の除籍関連業務 (3) 卒業認定及び卒業年次学生の各種資格申請業務、学位記等作成 (4) 時間割作成、非常勤講師委嘱 (5) 学生便覧、講義要綱、教務の手引き、出講案内の作成 (6) 在学生の保証人宛成績表送付 (7) 科目等履修生・聴講生・研究生・単位互換生対応 (8) 各種証明書発行業務 (9) 各種調査回答、所管官庁へ報告書提出 (10) 非常勤講師出勤管理及び報酬算出 (11) 学習支援委員会運営支援 (12) 学習支援委員会との連携による障がいのある学生への支援の充実 (13) 入学前学習支援プログラムAコース運営支援 (14) 日本語力調査運営支援 (15) 学習サポート教室運営支援 (16) 保護者懇談会の運営支援 (17) 非常勤講師との懇談会運営支援 (18) 事務システムの円滑な運用による業務の見直し (19) その他教学に関わること 3. その他 (1) 各種法令改正等に伴う申請・届出業務（厚生労働省、文部科学省）
取組結果 と点検・ 評価	1. (1) 新旧カリキュラムの並行運用に向けた教育課程作成の支援を行った。また、改組に伴う関係官庁への申請・届出を行った。具体的には以下の通りである。 ・介護福祉士養成課程を健康福祉学科に置くこと、定員が変更になったことに伴い、介護福祉士養成施設変更承認申請書を北海道厚生局に提出した。 ・社会福祉士受験資格を健康福祉学科で取得できるようにすることに伴い、大学等確認申請書と指定科目の読替照会を北海道厚生局に提出した。 ・精神保健福祉士受験資格を心理カウンセリング学科で取得できるようにすることに伴い、大学等確認申請書と指定科目の読替照会を厚生労働省に提出した。 ・保育士養成課程を教育学科に置くことに伴い、指定保育士養成施設指定申請書を北海道厚生局に提出した。（教育支援総合センター） さらに、改組に伴い、学内の諸規程を制定・改正した。 ・大学学則 ・介護福祉士養成課程履修規程 ・社会福祉士受験資格取得に関する履修規程 ・精神保健福祉士受験資格取得に関する履修規程 ・大学保育士養成課程履修規程（新規） ・転入学規程

	・編入学規程 ・転学部及び転学科等規程 ・学位規程 2. (1) 授業の16週確保に伴い、昨年同様入学式が前倒しになったため、新入生の受入準備期間が短くなり、学籍発生業務も短期間で対応せざるをえなかった。学籍発生業務は、入学試験の合格発表及び入学辞退締切の日程の影響を受けるので、アドミッションセンターとの調整が必要と考える。 (2) 前学期については新年度開始時、後学期については9月、12月及び卒業式に合わせてオリエンテーションを行った。教科書販売について、教員に対する希望調査に基づき準備を行った。履修登録は、前学期第1週を履修登録期間とし、前学期第3週及び後学期オリエンテーションから第1、3週にかけて履修登録訂正、確認期間を設け、Web履修登録を行った。単位認定及び出席簿作成についても同様に、担当教員からWeb入力をしてもらい、データを集約した。学生の異動については、学科指導教員から提出された異動願書類に基づき、学習支援委員会及び教授会に諮りながら処理した。授業料未納者の除籍についても、会計課と連携しながら決められた手順に沿って処理をした。特に除籍については、決定後のトラブルを避けるため指導教員を通して慎重に対応した結果、例年より除籍者を減らすことができた。 (3) 卒業認定は、学生の成績及び在学期間を確認し、教授会に諮って処理をした。また卒業年次学生の資格申請については、各資格担当者が申請説明会を実施し、申請書等のとりまとめ、成績確認、発送業務を行った。 (4) 学習支援委員及び新カリキュラム担当者を対象に、教育課程表及び授業時間割表の作成に関する説明会を実施し、学部・学科と調整をしながら作成した。しかしながら、新旧カリキュラムの教育課程表を同時に作成しなければならず、また、学部改組に伴う教職課程の認定が遅くなったことにより、スケジュールが大幅に遅れた。非常勤講師の委嘱についても、教育課程表を基に非常勤講師委嘱データを作成したが、当初予定より遅れて12～1月に委嘱状を送付した。 (5) 学生便覧及び講義要綱は、各部署及び学部・学科の担当者に作成・校正を依頼した。学部改組の影響で大幅な内容変更が発生したものの、予定通り3月中に冊子として完成した。また、教務の手引き及び出講案内は、学習支援オフィスで作成し、専任教員に教務の手引きを、非常勤講師に出講案内を配付した。 (6) 今年度から年に2回成績通知書を送付することになり、5月と10月に送付した。 (7) 科目等履修生・聴講生・研究生の申請受付を、前学期分は前年度3月に、後学期分は7月に行い、教授会を経て、前学期分は新年度初回授業から出席が可能なように対応を配慮した。単位互換生については、4月に学内説明会を実施し、本学からの派遣と他大学からの受入を、協定校と連携しながら対応した。また、単位互換協議会の幹事校として2回の協議会を開催し、新規加入大学に関する事務処理、平成26年度募集要項の取りまとめを行った。 (8) 学生からの申請に基づき、証明書を発行した。発行日数短縮についても、学生の要望に沿うように可能な範囲で対応した。 (9) 他機関からの要望に応じて、また法令上定められた規則に則り、滞りなく提出した。 (10) 非常勤講師出勤管理については、学習支援オフィス窓口に出勤簿を用意し、各自に押印してもらうことによって確認した。また、この出勤簿をもとに総務課と連携しながら報酬の算出を行った。 (11) 学習支援委員会の議題について委員長及び副委員長と事前打合せを行い、必要資料を作成した。また議事録を作成し、後日学習支援委員に配付した。さらに各学部教授会及び研究科委員会に関して、議題の提出、資料の作成、説明者用資料の作成を行った。 (12) ノートテイカーの事務的窓口として、消耗品の提供と謝金の支出を行った。
--	--

	(13) 入学前学習支援プログラムAコースの実施にあたり、委託業者との連絡調整を行うとともに、入学予定者からの問い合わせ等に対応した。プログラム内容と業者の見直しをするため、いくつかの業者から提案を受けたが、平成26年度の実施に向けてさらに入念な検討をすることとした。 (14) 日本語力調査の実施にあたり、委託業者との連絡調整を行った。また、答案の配付・回収及び添削済答案の返却を行った。さらに、学内で教員を対象に報告会を開催した。 (15) 外部講師の協力による学習サポート教室の運営に伴い、学生への周知と講師謝金の支払いを行った。 (16) 主に本学会場の保護者懇談会において、会場設営や当日受付・誘導業務、参加学生の成績提供を行った。全体計画と保護者への案内、出欠及びアンケートの取りまとめは、教育支援総合センターが行った。 (17) 3月に平成26年度の非常勤講師を招いて懇談会を実施した。学習支援オフィスでは、会場設営や当日受付・誘導業務を行った。非常勤講師への案内、出欠及びアンケートの取りまとめは、教育支援総合センターが行った。 (18) 当初予定をしていた新事務システムのバージョンアップは諸事情により先送りとなったため大きな業務の見直しはなかったが、各担当者の習熟度の向上が円滑な運用につながった。 (19) 特になし。 3. (1) こども学科のカリキュラム変更に伴い、指定保育士養成施設の学則変更承認申請を北海道厚生局に提出した。また、担当者・実習施設変更、学長名変更に伴う社会福祉士関係及び精神保健福祉士関係の確認申請変更届出書を、それぞれ北海道厚生局及び厚生労働省に提出した。 (2) 出席管理のカードリーダーを、前期は試行的に導入し、後期は履修人数の制限付きではあったが全学的に運用を始めた。出席確認の時間短縮と出席管理システムに入力する作業が軽減されることで、実際に利用した教員からは好評を得ている。
次年度への課題	・多くの作業に影響を及ぼす教育課程表の作成を予定通りのスケジュールで進めるために、教員側に早期確定を促し、精度の高い時間割・学生便覧・講義要項を作成する。 ・事務システムのバージョンアップによる内容変更に対して、業務に支障が出ないように、教員、学生への周知と学習支援オフィスの柔軟な対応を目指す。 ・教室やゼミ室等の授業環境改善のため、学習支援オフィスで管理している備品等の管理を強化するとともに、必要に応じて関係部署へ積極的に働きかけていく。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 1. 本年度の取組課題 ・平成26年度大学改組に伴う業務として、新旧カリキュラムの適切な運営にかかわる準備を行ってきている。また、学習サポート教室の効果的な運営と運営体制の整備については、外部講師の協力のもと適切に運営されている。 2. 継続事業計画 ・新入生受入準備、学籍発生、学籍簿作成および前学期・後学期それぞれのオリエンテーション、教科書販売準備、履修登録、単位認定、出席簿作成・保存、学生異動処理、授業料未納者の除籍関連業務については、遺漏なく行われた。また、卒業認定及び卒業年次学生の各種資格申請業務、学位記等作成、時間割作成、非常勤講師委嘱についても、学習支援委員会及び、各学部学科との連携のもと適切に行われた。 ・学生便覧、講義要綱、教務の手引き、出講案内の作成および在学生の保証人完成績表送付についても、学科再編の中であったが、3月の非常勤講師懇談会に間に合うよう整備され、保護者への成績通知も年2回適切に行われた。 ・科目等履修生・聴講生・研究生・単位互換生対応及び各種証明書発行業務、各種調査回答、所管官

	庁へ報告書提出については、遺漏なく適切におこなわれた。 ・非常勤講師出勤管理及び報酬算出については、関係部署と連携し、適切に処理した。 ・学習支援委員会運営については、事前打ち合わせ、議事録の整備などを徹底し、各学部教授会、研究科委員会と連携し適切な運営に努力している。 ・学習支援委員会との連携による障がいのある学生への支援の充実については、ノートテイクの運営について適切に行っている。 ・入学前学習支援プログラムAコース運営支援及び日本語力調査運営支援については、委託業者との連携のもとに実施している。今後プログラムの内容、業者の選定など検討の結果を見極めたい。 ・学習サポート教室運営支援については、外部講師の協力のもと適切に運営されている。 ・保護者懇談会の運営及び非常勤講師との懇談会運営については、アンケート結果をもとに充実を期待する。 ・事務システムの円滑な運用による業務の見直し及びその他教学に関わることにについては、今後も効果的、経済的運用を図るよう検討に期待した。 3. その他 ・各種法令改正等に伴う申請・届出業務（厚生労働省、文部科学省）については、遺漏なく進められている。 【次年度への課題について】 ・多くの作業に影響を及ぼす教育課程表の作成を予定通りのスケジュールで進めるために、教員側に早期確定を促し、精度の高い時間割・学生便覧・講義要項を作成することを円滑に進めるよう期待する。 ・事務システムのバージョンアップによる内容変更に対して、業務に支障が出ないように、教員、学生への周知と学習支援オフィスの柔軟な対応が可能となることを期待する。 ・教室やゼミ室等の授業環境改善のため、学習支援オフィスで管理している備品等の管理を強化するとともに、必要に応じて関係部署へ積極的に働きかけ、その実現に向け努力することを期待する。
--	---

部署： 教育支援総合センター 学生生活支援オフィス

本年度の 取組課題	1. 本年度の取組課題 (1) 自治会活動強化への支援 活動PR強化及び事務処理簡素化の支援。自治会との連携強化と積極的指導。 (2) 学内および大学周辺環境整備 駐輪場における整理整頓指導の徹底。迷惑駐車注意喚起。 2. 継続事業計画 (1) 自治会活動の支援 新入生歓迎会、ニュースポーツ大会等各種行事の継続的支援。 (2) 大学祭の支援 学内連絡調整及び大学備品の貸与。 (3) 学生の課外活動支援 指導者謝金及び学生の遠征補助、指導者引率旅費の執行。 学生の活躍についての学内外広報。 (4) 学生生活調査の実施 学生生活調査用紙の作成及び配付、回収、取りまとめ。 (5) 入学前学習支援プログラム（Cコース）の実施
--------------	---

	プログラム一覧の作成及び送付。 参加者の受付及び団体への引き継ぎ、保険加入。 (6) 食生活改善運動の実施 他大学及び食堂業者との調整。アンケート調査の実施。 (7) 奨学金の選考と給付（本学奨学金、日本学生支援機構） 本学奨学金：募集及び選考資料の作成。伝達式の実施。 日本学生支援機構奨学金：募集及び選考資料の作成。継続手続及び適格認定処理。 申込説明会・採用者説明会・返還説明会の開催。 (8) 学内環境の美化・整備 駐輪指導と放置自転車の撤去・処分。学生ロッカーの管理と放置物の回収・処分。 (9) 入学手続書類の事務処理 入学手続要項の作成。入学手続書類の取りまとめとシステム入力。
取組結果と点検・評価	1. (1) 平成 26 年度からの改組に伴い 3 自治会の統合、会計処理の一本化、規約の改正などについてアドバイスする等自治会活動の支援を行った。 (2) 学内外の巡回パトロールを外部に委託して、自転車整理や駐輪指導、迷惑駐車防止の巡回、校内道路の清掃を行った。迷惑駐車に関しては近隣住民から苦情があった際には駐車禁止のコーンを設置する等の対応を行った。 2. (1) 新入生歓迎会において、施設・備品の貸出及び当日立会いやアドバイスを行う等自治会活動の支援を行った。また、自治会専用の掲示板を設置し P R 活動の支援を行った。 (2) 使用備品の手配及び貸出、事前の関係官庁への対応、当日の場内警備等学祭実行委員会のサポートを行った。また、地域住民との繋がりを密にするため、町内会からの模擬店出店を実施してもらった。 (3) 学生の遠征補助金、学外指導者の謝金、顧問や指導者の引率旅費の手続きについて計画通り実施した。 (4) 第 4 回学生生活調査を予定通り実施した。しかしながら、その調査結果公表を年度内に実施することが出来なかった。 (5) 今年度は 18 団体がプログラムを実施し、60 名の参加を得た。次年度以降も継続して行いたい。 (6) 春及び秋の食生活改善運動実施に関して、他大学との協議、食堂業者との調整、アンケート調査の取りまとめ等を計画通り実施した。特に春の取り組みでは本学が幹事校として、関係方面への協賛・後援依頼や報道機関へのプレスリリースを行った。 (7) 北海道介護福祉士等修学資金：募集及び選考資料の作成。 その他奨学金：各自治体からの案内に基づき募集・推薦。 (8) 夏には学生ロッカー上の荷物の片付け、年度末には卒業年次生のロッカーに残っていた荷物の回収を行った。 (9) 入学手続要項の作成と合格者への送付、提出書類の取りまとめを計画通り実施した。
次年度への課題	なし
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 1. 本年度の取組課題 ・自治会活動強化への支援については、活動 P R 強化及び事務処理簡素化の支援を適切に行っている。 また、学内および大学周辺環境整備については、駐輪場における整理整頓指導の徹底や迷惑駐車の注意喚起など、地域町内会と連携のもとに行っている。 2. 継続事業計画 ・自治会活動及び大学祭、学生の課外活動支援については、新入生歓迎会、ニュースポーツ大会等各

	種行事の継続的支援、学内連絡調整及び大学備品の貸与、および、指導者謝金及び学生の遠征補助、指導者引率旅費の執行、学生の活躍についての学内外広報により、適切に行っている。 ・学生生活調査の実施については、学生生活調査用紙の作成及び配付、回収、取りまとめにより、学生の状況を把握している。 ・入学前学習支援プログラム（Cコース）の実施については、プログラム一覧の作成及び送付、参加者の受付及び団体への引き継ぎ、保険加入について、各学部学科と連携し、適切に行っている。 ・食生活改善運動の実施については、他大学及び食堂業者との調整し、実施するとともに、アンケート調査の実施し、その内容の改善に取り組んでいる。 ・奨学金の選考と給付（本学奨学金、日本学生支援機構）については、本学奨学金の募集及び選考資料の作成、伝達式を実施するとともに、日本学生支援機構奨学金については、募集及び選考資料の作成、継続手続及び適格認定処理について、適切に運営実施するとともに、申込説明会・採用者説明会・返還説明会の開催している。 ・学内環境の美化・整備については、駐輪指導と放置自転車の撤去・処分及び学生ロッカーの管理と放置物の回収・処分を行うなどしている。 ・入学手続書類の事務処理については、関係部署、担任教員との連携のもと、入学手続要項の作成や入学手続書類の取りまとめとシステム入力を行い、適切に処理している。 【次年度への課題について】 ・特になし
--	--

部署：教育支援総合センター FD支援オフィス

年度の取組課題	1. 本年度の取組課題 (1) 学内ネットワークのセキュリティ対策と検疫 ①無線LAN整備により検疫システムを検討する必要がある (2) 情報教育における教材・施設設備(e-learning 含む)の運用の検討 ①e-learning について実施予定であったが、内容について明確になっていない。 また、e-learning の利用状況、運用を含み他大学を再度確認する必要がある。 ②サーバ運用の簡素化とアプリケーションの有効利用を考えクラウドについて、費用効果を検討する必要がある (3) 学生証の有効利用と運用検討と導入調査 ①出席管理だけでなくその他の利用を検討する必要がある。 (4) FD業務の簡素化 ①授業評価アンケートにかかる作業及び時間がかかりすぎるため、業務の見直しをする必要がある。 2. 継続事業計画 (1) 図書館システム運用における支援 (2) 事務システム運用支援 (3) FD活動支援 ①学生によるFD活動支援と強化 ②学生FDによる他大学交流支援 3. 新規事業計画 (1) 学生証による出席管理運用 ①出席入力機器の導入 ②インターフェースの確立 (2) 事務システム機器入れ替え
---------	---

	①サーバの再構築 ②事務システムのバージョンアップ (3) 学内ネットワーク整備 ①無線LANの導入 (4) パソコン室の見直し ①第2コンピュータ室の入れ替え
取組結果と点検・評価	1. (1) 検討を行い、検疫システム(未登録機器の検知)を施設設備委員会(ICT専門委員会)で要望に平成26年度予算要請したが認められなかった。 (2) e-learningについては、検討不十分であり他大学の情報を今後引き続き情報収集の必要がある。クラウドについては、費用対効果を考え平成26年度より一部のアプリケーションを実施する。 (3) 出席管理及び図書館での使用にとどまり、その他については検討不十分である。 (4) アンケート結果を後学期よりメールでの返却の検討。 2. (1) 特に問題はなかった。 (2) 学習支援オフィス以外の対応を行う。 (3) 昨年度同様に実施する。短期大学部の学生が参加したことにより多少FD活動が広がった。 3. (1) 計画通り15台追加導入を行う。また利用者についても広がり認知度が上がった。他大学にも情報が伝わり複数大学が興味を持っている。 (2) スケジュールの遅れはあったが、年度内に導入された。来年度より操作説明、並行稼働が実施される。 (3) 計画通り導入したが、要望が多くアクセスポイントの不足を感じた。 (4) 補助金申請を行ったため予定より遅れての導入となったが、第2コンピュータ室だけの入替え予定が第1LL教室及びサーバの導入が出来たことは良かった。
次年度への課題	・無線アクセスポイントの確認と検疫システムについての検討
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 1. 本年度の取組課題 ・学内ネットワークのセキュリティ対策と検疫については、無線LAN整備により検疫システムを検討する必要があることから、その準備を進めるよう期待する。 ・情報教育における教材・施設設備(e-learning含む)の運用の検討については、e-learningについて実施予定であったが、内容について明確になっていないことから、運用を含み他大学の状況を再度確認する必要がある。また、サーバ運用の簡素化とアプリケーションの有効利用を考えクラウドについて、費用効果を検討するなど、その実現に向けての精査が必要である ・学生証の有効利用と運用検討と導入調査については、出席管理だけでなくその他の利用について検討することを期待する。 ・FD業務の簡素化については、授業評価アンケートにかかる作業及び時間がかかりすぎるため、業務の見直しなど、授業改善に資する方法・運営を期待する。 2. 継続事業計画 ・図書館システム運用及び事務システム運用支援については、計画通り実施されている。 ・FD活動支援については、学生によるFD活動支援と強化、学生FDによる他大学交流支援などを行い、効果的に行われていることは評価できる。 3. 新規事業計画 ・学生証による出席管理運用については、部分的に出席入力機器が導入されて、運営されているが、インターフェースの確立などの検討が必要である。

	・事務システム機器入替えについては、サーバの再構築や事務システムのバージョンアップが求められる。 ・学内ネットワーク整備については、無線LANの導入やそれに伴うパソコン室の見直し（第2コンピュータ室のPC入れ替えなど）、財務状況を考慮して検討する必要がある。 【次年度への課題について】 ・無線アクセスポイントの確認と検疫システムについての検討を開始する必要がある。
--	---